

国土交通省からの第2次回答

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見
							区分	回答	意見
109	都市計画の軽易な変更の見直し	都市計画法施行令第14条第1項第2号中法第18条第3項10次(又は法第19条第3項)を追加、又は都市計画法施行規則第13条の2の条文と同規則第13条各号の条文を追加することにより、市町村が決定する都市計画の軽易な変更を道府県と同様とし、道路や公園に関する都市計画の変更を行いやすくする。	【制度改正の内容】 都市計画法第21条の軽易な変更は、その内容が細かく規定されており、変更内容も限定的で、既決定時に両者の調整は済んでいるものと解される。これまでの地方分権改革で市町村が決定できる都市計画の種類が拡大したが、軽易な変更として取り扱う項目に、道府県と市町村では大きな違いがある。このことから、都市計画事業の進捗にも影響が出ている。よって、市町村が決定する都市計画の軽易な変更についても、道府県と同様の項目とすることを提案する。 【具体的な支障事例及び制度改正の必要性】 都市計画法施行規則第13条各号に掲げられているものが、市町村決定の都市計画に関して、軽易な変更として認められていないことにより、次のような支障事例が生じており、同様の支障事例が公園等の場合にも想定される。 ・都市計画道路施行の際、詳細測量を行なった実施設計を行い、事業認可を得ようとした場合、都市計画決定した線形と事業認可を受けようとする線形がずれてくる場合は都市計画変更をした上で事業認可申請する必要がある。この変更の手續きに時間を要してしまうと、事業予定地に建売業者が建売されてしまう恐れがあり、移転補償が困難になり道路完成の遅延が予想される。また、施工中に地盤状況等により線形変更が必要となった場合、変更手續きに時間を要すると工事期間も長くなり、工事費増大の恐れがある。このようなことから、軽易な変更として手續きの期間を短縮させたい。 (参考) 通常の変更 案の縦覧から決定告示まで約6週間 軽易な変更(名称の変更) 都市計画審議会召集から決定告示まで約1週間 軽易な変更(名称の変更以外) 案の縦覧から決定告示まで約4週間	都市計画法第19条第3項 都市計画法施行令第14条 都市計画法施行規則第13条の2	国土交通省	二本松市	E 提案の実現に向けて対応を検討	都道府県が定める都市計画については、国の利害に重大な関係がある都市計画については、国土交通大臣の同意付協議により国の利害との調整を行っている一方、市町村が定める都市計画については、広域調整及び都道府県決定の都市計画との適合を図る観点から、都道府県知事が協議を行うこととされてきたところ。 軽易な変更となる事項を拡大することの可否について、都道府県・市町村に対する運用状況・実態の調査等を行い、その結果等を踏まえ、今後検討していく。	都道府県が、都市計画決定する場合の国土交通大臣と協議する理由は、法第18条第3項、市区町村が、都市計画決定する場合に都道府県と協議する理由は法第19条第4項に定められていることにより決まるとしている。一方、都市計画運用指針のⅢ-2運用に当たっての基本的考え方②、市町村の主体性と広域的な調整では、「広域の見地から広域的調整を図る観点」とは、「当該都市計画が当該市町村の区域を超えて広域的に影響を及ぼす場合や、関係市町村間で必ずしも利害が一致しないと認められる場合等も必要な場合」と解される。逆を遡ると、これが認められない場合、広域の見地からの調整を図る必要はないと解読できる。 そもそも、軽易な変更を認めるのは、目的とする都市計画の早期実現のために、事務手續きを簡略化し、当初の目的を達成させようとする意味もあるのではないかと。 軽易な変更が、都市計画の当初決定時と何ら変わるものではないと認められるものについては事務手續きを簡略化するべきである。 実態調査については、「軽易な変更となる事項を拡大することの可否について」ではなく、「軽易な変更と認められるべき規模等について」行われることを望む。 また、二本松市では、喫緊の課題として、長期未着手となっている都市計画道路について、市民への負担を強めている状況である。さらに東日本大震災からの早期復興と市民の心の復興を早期に実現するために都市計画公園の果たす役割は大きい、このようなことから、特に「都市計画道路」「都市公園」については、軽易な変更として認めていただきたい。
675	都市計画の軽易な変更の見直し	現在市町村が行う「都市計画の軽易な変更」が適用されている内容を指定都市において道府県と同様とし、道路や公園に関する都市計画の変更を軽易な変更とする措置	【制度改正の必要性】 都市計画法施行規則第13条第3号及び第13条第4号の規定が指定都市決定の都市計画に関する軽易な変更として認められていないことにより、都市計画変更を行う場合に実施する大臣への協議、同意の手續が省略できない。道府県と同様とする措置となれば、手續の一部省略となり、効率的な事務執行が可能となり事業期間の短縮につながる。 【事例(予定含む)】 1 都市高速鉄道 ①横浜国際空港建設計画 都市高速鉄道中第6号相鉄・JR直通線(変更) (告示 H24.10.15) 区域変更区間 約190m、中心線の振れは100m未満 ②横浜国際空港建設計画 都市高速鉄道 相模鉄道本線(変更) (告示 H24.3.5) 区域変更区間 約300m、中心線の振れは100m未満 ※施行規則第13条第4号(起点又は終点の変更を行わない線形の変更による位置又は区域の変更で、中心線の振りが百メートル未満であり、かつ、当該変更に係る区間の延長が千メートル未満であるもの)に該当。 2 自動車専用道路(首都高速道路)(予定) ①横浜国際空港建設計画 道路 高速横浜環状北線(変更) 変更区域区間 1000m未満、中心線の振れは100m未満 ※施行規則第13条第3号(線形の変更による位置又は区域の変更で、中心線の振れが百メートル未満であり、かつ、当該変更に係る区間の延長が千メートル未満であるもの)に該当。	都市計画法第19条第3項、第87条の2、都市計画法施行令第14条、都市計画法施行規則第13条	国土交通省	横浜市	E 提案の実現に向けて対応を検討	指定都市の特例により都道府県が定める都市計画を指定都市が変更する場合については、都道府県が定める都市計画との適合を担保する手續が必要となるとともに、その内容が国の利害に影響を与えないことを確認する必要がある。このため、都道府県が都市計画を変更する際には国へ同意付協議が不要とされている軽易な変更についても、都道府県が定める都市計画との一体性を確保するために広域の見地からの都道府県知事の意見を聴いた上で、国への同意付協議を行っているところ。 軽易な変更となる事項を拡大することの可否について、都道府県・市町村に対する運用状況・実態の調査等を行い、その結果等を踏まえ、今後検討していく。	現在市町村が行う「都市計画の軽易な変更」が適用されている内容を指定都市においては道府県と同様とし、道路や公園に関する都市計画の変更を軽易な変更とする措置の早期実現を求める。なお、本市においては現在、完成予定時期を平成28年度としている横浜国際空港建設計画道路 高速横浜環状北線について、都市計画変更を検討している。
601	一部が一般国道または都道府県道となった市町村道にかる都市計画決定権限の市町村への移譲	都市計画法第十五条第一項では、広域の見地から決定すべき都市施設に関する都市計画は、都道府県が定めるよう規定されている。さらに、都市計画法施行令第9条第二項では、この都市施設等の中に一般国道と都道府県道(道路法第三条)を掲げている。つまり、都市計画道路のうち、一部が一般国道または都道府県道となっている市町村道において、一部が一般国道または都道府県道となっている市町村道にかる都市計画決定権限の市町村への移譲	【制度改正の必要性】 都市計画道路のうち、一部が一般国道または都道府県道となっている市町村道にかる計画を変更する際には、都道府県が定めた都市計画の変更を執行することになる。この場合、市町村の内部協議や都市計画審議会において議論が交わされた後、都道府県における内部協議や都道府県都市計画審議会を経て、都市計画の変更が決定される。このため、都市計画の変更(事業の着手)までに長期間を要する。市町村に権限が移譲されれば、各市町村設置の都市計画審議会を経ることによって都市計画の変更を決定することができる。したがって、都市計画の変更までの期間(事業着手までの期間)を短縮できるほか、それぞれの地域の実情に合わせた対応した変更が可能となる。 (参考)都市計画変更に係る所要時間・北海道の場合は11か月程度、函館市の場合は4か月程度。 【事例】 交通事故防止のため市道部分の交差点を改善する都市計画道路の変更(縮小変更)をしたことだが、当該都市計画道路において約3km離れた地点で進捗を急いでいたため進捗が遅くなった。また、約50年たったことになってから、その都市計画道路について、長期未着手都市計画道路の見直しの方針に基づき市道である都市計画道路の一部区間を廃止しようとしたが、当該都市計画道路において廃止地点とは約2km離れた地点で国道及び道路を合っているため国同意を要する事決定となった。 【懸念に対する方策等】 この場合について、市町村が決定できる都市計画法施行令の改正を求める。	都市計画法施行令(昭和44年政令第158号)第9条第2項第1号	国土交通省	函館市	C 対応不可	一本の道路で都道府県道及び市町村道が複合するなどの場合には、都市計画決定権者が乱立することを防ぐ観点及び路線全体の都市計画上の性質に鑑み、より上位の道路について決定権を有する都道府県が定めることが適切であり、一般国道及び都道府県道については、一の市町村の区域を超えた広域的なネットワークを形成する施設であることから、一般国道又は都道府県道に関する都市計画は都道府県が定めることとされていること。また、都道府県が定めた都市計画の市町村が変更することは認められない。	本提案は、国道または都道府県道(以下「国道等」と)と市町村道で構成される一本の都市計画道路の決定の主体を都道府県から市町村に移譲するよう求めるのではなく、市町村道部分について変更しようとする場合に限り、市町村に移譲するよう求めるものである。市町村道は実情を最もよく把握している管理者たる市町村が変更を行う方が効率的で、国道等を含まない一部区間を変更する場合は市町村が都市計画を変更すべきである。都道府県が定めた都市計画道路を市町村が変更したとして、都市計画法に規定されている都道府県との協議等により調整が十分に行われ問題は生じない。 都市再生特別措置法第51条第1項には、都道府県が決定した都市計画を市町村が変更することについて一定の要件の下で可能とする規定が置かれている。さらに、都道府県が定めた複数の市町村をまたぐ都市計画道路(国道等)を含まないものについては、現在は、変更しようとする都市計画道路の部分が存在する市町村がこの都市計画変更を行うものと解される。このように都道府県が決定した都市計画道路を市町村が変更を行うことについて許容される場合や、一本の都市計画道路について複数の主体が変更する場合がある。 国道等と市町村道とが交差点で接続している場合には、あわせて一本の都市計画道路を構成する場合と、各々別の都市計画道路として定められている場合があるが、これらを別異に取り扱うことは、不合理である。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	全国知事会からの意見	全国市長会・全国町村会からの意見	重点事項59項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府県からの第2次回答	
			意見	意見		区分	回答
109	都市計画の軽易な変更の見直し	都市計画法施行令第14条第1項第2号中「法第18条第3項」の次に「又は法第19条第3項」を追加、又は都市計画法施行規則第13条の2の条文と同規則第13条各号の条文を追加することにより、市町村が決定する都市計画の軽易な変更を道府県と同様とし、道路や公園等に関する都市計画の変更を行いやすくする。	—	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。	○「都市計画決定のパターンは様々であることから、軽易な変更に係る調査に期間を要する」との指摘については、都道府県で軽易な変更として認められている範囲を一つの基準とすることにより、早期に、実態を適切に把握し、年末の閣議決定に見直しの具体的な方向性を盛り込まれたい。 ○可能なところから早期に見直しを図る観点から、都道府県で軽易な変更として認められているもののうち、少なくとも道路、公園については、都道府県において軽易な変更として認められている範囲で、市町村においても軽易な変更として認めるべきではないか。そうでない場合、何か具体的な支障はあるのか。 ○「市町村が定める都市計画については、広域調整及び都道府県決定の都市計画との適合を図る観点から、都道府県知事が協議を行うこととされた」とのことであるが、道路や公園等について位置等の詳細な変更を行う場合、当初決定の時点で、都道府県との必要な調整は完了しており、都道府県と改めて（同意）協議を行う必要性は認められないことから、こうした事例に関しては、軽易な変更として取り扱うことが適切ではないか。	E 提案の実現に向けて対応を検討	軽易な変更となる事項の見直しについて、運用実態や意向を調査し、その結果等を踏まえ、今後検討していく。 なお、調査にあたっては実務を担う地方公共団体の協力が不可欠であるところ、都市計画の変更数、調査の関係者も多く、地方公共団体に過大な負担とならないよう、十分な調査期間を必要とすることに御理解いただきたい。 検討にあたっては、この指摘を踏まえ都道府県で軽易な変更としているものを参考にしたいと考えているが、都道府県と市町村が定める都市計画については、それぞれ内容や規模に違いがあり、前者に係る「軽易な」範囲がそのまま後者に係る「軽易な」範囲になるとは一概に言えないこと等から、具体的な見直しについては実際の計画変更やその影響等の実態をよく精査して検討する必要がある。
675	都市計画の軽易な変更の見直し	現在市町村が行う「都市計画の軽易な変更」が適用されている内容を指定都市においてとは道府県と同様とし、道路や公園等に関する都市計画の変更を軽易な変更とする措置	—	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。	○「都市計画決定のパターンは様々であることから、軽易な変更に係る調査に期間を要する」との指摘については、都道府県で軽易な変更として認められている範囲を一つの基準とすることにより、早期に、実態を適切に把握し、年末の閣議決定に見直しの具体的な方向性を盛り込まれたい。 ○可能なところから早期に見直しを図る観点から、都道府県で軽易な変更として認められているもののうち、少なくとも道路、公園については、都道府県において軽易な変更として認められている範囲で、市町村においても軽易な変更として認めるべきではないか。そうでない場合、何か具体的な支障はあるのか。 ○「市町村が定める都市計画については、広域調整及び都道府県決定の都市計画との適合を図る観点から、都道府県知事が協議を行うこととされた」とのことであるが、道路や公園等について位置等の詳細な変更を行う場合、当初決定の時点で、都道府県との必要な調整は完了しており、都道府県と改めて（同意）協議を行う必要性は認められないことから、こうした事例に関しては、軽易な変更として取り扱うことが適切ではないか。	E 提案の実現に向けて対応を検討	軽易な変更となる事項の見直しについて、運用実態や意向を調査し、その結果等を踏まえ、今後検討していく。 なお、調査にあたっては実務を担う地方公共団体等の協力が不可欠であるところ、都市計画の変更数、調査の関係者も多く、地方公共団体に過大な負担とならないよう、十分な調査期間を必要とすることに御理解いただきたい。 検討にあたっては、この指摘を踏まえ都道府県で軽易な変更としているものを参考にしたいと考えているが、都道府県と市町村が定める都市計画については、それぞれ内容や規模に違いがあり、前者に係る「軽易な」範囲がそのまま後者に係る「軽易な」範囲になるとは一概に言えないこと等から、具体的な見直しについては実際の計画変更やその影響等の実態をよく精査して検討する必要がある。
601	一部が一般国道または都道府県道に変わる都市計画決定権限の市町村への移譲	都市計画法第十五条第一項では、広域の見地から決定すべき都市施設等に関する都市計画は、都道府県が定めるよう規定されている。さらに、都市計画法施行令第9条第二項では、この都市施設等の中に、一般国道と都道府県道（道路法第三条）を掲げている。つまり、都市計画道路のうち、一部が一般国道または都道府県道に変わる都市計画決定権限の市町村において、一部を変更しようとする場合、市町村ではなく、都道府県にその決定の権限がある。そこで本提案では、この場合について、市町村が決定できるよう都市計画法施行令の改正を求める。	地方分権改革推進委員会第1次行動を踏まえ、国道、都道府県道になっていない都市計画は市町村決定とすべきである。	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。	○都道府県決定の都市計画を市町村が変更することが認められない理由については、「広域的なネットワークを形成するものとして都道府県が一体的に決定した都市計画道路を変更する場合は、程度の差あっても当該ネットワークの機能に何らかの影響が生ずるため」とする指摘については、都市計画法の体系において、（決定権者に違いはあるものの）「軽易な変更」という考え方も存在することから、変更によって生じる影響が比較的小さいと考えられる場合を類型化し、そうした場合に限り市町村が変更することを認めるべきであるが、この場合に何か具体的な支障はあるのか。 ○変更によって生じる影響が比較的小さいと考えられる場合の例（主に都市計画道路） ・市の都市計画決定の変更により当然に補正が必要となる場合 ・交通量の増加をもたらす可能性が低いと考えられる変更を行う場合 ・当該都市計画道路に重大な影響を及ぼす恐れのない変更を行う場合 ○決定主体（都道府県）が関知しないことで変更される事案を防ぐため、決定主体と変更主体を別とすることはできないとの指摘については、市町村が都市計画を変更するに当たって都道府県との（同意）協議を行うことにより、必要と調整は十分図られることから、上記の懸念は当たらず、市町村が変更することと認めるべきではないか。 ○決定主体と変更主体が異なる法体系として、都市再生特別措置法などの例もある。また、平成19年改正道路法により、当該市町村の区域内に存する国道又は都道府県道に係る歩道の新設、改設、維持又は修繕等について、都道府県との同意協議を経て、都道府県に代わって市町村が行うことができるとされている。こうした例を参考にしつつ、柔軟で効率的な都市計画の変更が可能となるよう、制度を見直すべきではないか。 ○なお、「(国都府のようなケースにおいて)起算点を要することにより対応しはどうか」との指摘については、そのためにむづい多岐な時間を必要とする点も、提案主体からは、一部の都市計画道路として決定されたものを、事務の効率化のみを理由に変更することは困難であるとの意見が出ており、実態として対応が難しいのではないかと。 ○なお、都道府県が行っている変更を市町村が実施可能となった場合のメリットとしては、市町村の個別の案件に応じて都市計画審議会が開催可能となることによる手続期間の短縮や、都道府県との事前協議に係る事務負担の減などが想定され、(ひいては、事故危険箇所改良など地域住民のニーズに迅速な対応が可能となると考えられる。)	E 提案の実現に向けて対応を検討	都市計画の決定主体は、都市計画法において、国道・都道府県道については都道府県が、市町村道については市町村が決定するとされているのみであり、都道府県道と市町村道とを一つの都市計画道路として決定する場合の決定主体については法令に定めがないところである。 これまでは、上位の道筋について決定権限を有する都道府県が決定できるよう運用してきたところであるが、提案のような事案について合理的な対応ができるよう、運用実態や地方公共団体の意向を調査し、その結果等を踏まえて、運用方法を検討する。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的な内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見
							区分	回答	意見
665	開発許可の技術的細目に関する条例の自由度の拡大	開発行為における公園の設置については、都市計画法施行令第29条において開発区域の規模に応じて基準が定められているが、全国で一時的な設置基準であることから技術的細目の内容を条例委任する。また、開発許可の技術的細目に関して定める条例の自由度の拡大を図るため、条例の制定範囲を極めて限定的に定めている都市計画法施行令第29条の2を廃止もしくは「参酌すべき基準」とするよう提案する。	【制度改正の経緯】 都市計画法第29条に基づく開発許可に関する事務は、地方分権一括法の施行により、従来の機関委任事務から自治事務となり、地方自治体の業務に対応して当該事務を処理することができるようになった。特に、開発許可の技術的細目については、土地利用に影響が大きいことから、地域の特性に応じるべく、平成12年に都市計画法第33条第3項により条例による制限の強化、緩和が追加して設けられているが、同時に都市計画法施行令第29条の2により条例で定める基準も設けられている。 【支障事例】 公園については、都市計画法施行令第25条第1項第6号で、公園の設置基準に係る開発区域面積を0.3ヘクタール以上と規定されていることにより、本市では0.3ヘクタールを下回る小規模な分割型開発行為が主流となり、公園の提供がなされない等の弊害を生じている。 【制度改正の必要性】 開発許可基準について、技術的細目における政省令を撤廃し、条例委任されることにより、市民のニーズにあわせて、条例として活用することが可能となる。 【懸念の解消策】 地域の特性に応じた条例とするため、客観的根拠を収集するとともに市民のニーズを把握し、近隣の自治体と調整を図る必要がある。	都市計画法第33条 都市計画法施行令第25条 都市計画法施行令第29条の2	国土交通省	川崎市	C	対応不可	都市計画法第33条及び同施行令第29条の2において、宅地水準及び宅地開発を行う者に対する公園等設置義務という負担が許容される最低限度等の面積等を全国一律に定めているとされているが、本市は市都圏に位置しており地価が相対的に高価であることから、法のねらいに反して、同法施行令第25条第6号で定められている0.3ヘクタールという全国一律の基準値は、宅地開発を行う者は受け入れず、同基準値を下回る小規模な開発行為が主流となっている現状である。 本市の提案の趣旨としては、宅地水準の確保を否定するものではなく、都市計画法で全国一律に定められている基準値を条例に委任することにより、地域特性により様々な宅地水準を反映することができ、またより高い公共施設を備えた開発行為へ誘導を図ろうとするものである。 よって、こうした基準値については、自治体がそれぞれの責任と判断で柔軟に行えるよう見直しを求める。 もし、技術的細目全体の条例委任が困難である場合には、少なくとも、公園等設置義務の対象となる開発区域の面積について地域の実情等を勘案した運用が行えるようにすべきである。 なお、開発区域の面積に対する道路の設置基準を定めた同施行令第25条第3号については、同法施行令第29条の2第1項第3号により対象となる開発区域の面積をものを条例に委任することができるとされており、公園等設置義務についても同様と考える。
278	都市公園の駐車場への太陽光発電施設の設置基準緩和	都市公園法施行規則を改正し、太陽光発電施設の設置基準を緩和すること。	【制度改正の必要性等】 本県では、再生可能エネルギーの普及にあたっては、有効な空間を利用して太陽光発電施設等を設置することを進めているところである。 都市公園には、広く太陽光の遮蔽物が少ない大規模な駐車場を備えているものがあることから、その駐車場上部空間を活用することにより、効果的な太陽光発電施設を設置できる可能性がある。 しかしながら、占用許可の対象となる太陽光発電施設については、都市公園法施行規則第七条の2において、「既設の建築物に設置し、かつ、当該建築物の建築面積を増加させないものである旨が規定されていることから、駐車場上部空間を活用して太陽光発電をすることが困難な状態にある。この規制が緩和されることにより未利用空間を活用した太陽光発電設備の設置場所として活用できる。 都市公園法施行規則第7条の2第3項を改正し、都市公園の駐車場上部空間を活用して太陽光発電施設を設置できるようにすること。	都市公園法施行規則第7条の2第3項	国土交通省	埼玉県	D	現行規定により対応可能	当提案は、民間事業者が、占用許可を受けて太陽光発電施設を都市公園の駐車場に設置し、その電力を公園施設以外にも供給(売電)することを可能としたものである。 多くの都市公園は、駐車場は屋根のない露天であり、また、管理等の建築物とは離れた場所にある。 ここに、占用許可を受けた民間事業者が簡易な柱を立て、その上に太陽光発電パネルを敷き屋根状にすることを想定しており、公園管理者が設置した既存の建築物の上に占用許可を受けた民間事業者が太陽光発電パネルを載せることを提案するものではない。 現行法制上において、太陽光発電施設は都市公園法施行令第12条第1号の3に規定する占用物件に該当し、その設置については第16条第6号の2に規定する国土交通省令で定める基準(都市公園法施行規則第7条の2第3号「太陽光発電施設」については、既設の建築物に設置し、かつ、当該建築物の建築面積を増加させないこと)を満たすことが求められる。 上記法令の規定により屋根の設置されていない都市公園の駐車場は、占用許可を受けた民間事業者による太陽光発電施設の設置ができていない状況にある。 当提案が実現すれば、民間活力を導入し公共施設を有効活用し再生可能エネルギーの普及促進につながるものとして、公園の駐車場利用を日射を回避することによる車内環境の改善が図られるなど、多くのメリットがあるところであり、実現に向けて検討いただきたい。 仮に、上記の事業が、規制緩和を行うことなく現行法令上可能な場合には、その撤廃を明示したくとも、地方公共団体に改めて周知いただきたい。
339	都市公園にかかる占有期間の設定の条例委任	都市公園法施行令第14条第3号の「第十二条第十号に相対するものについては、六月」の規定を、「第十二条第十号に定めるものについては、地方公共団体が条例で定める期間」に改める等、法律が定める10年以内の期間を条例により設定できるよう改正された。	【制度改正の必要性】 市の事務においては、自治会の自主防災用の看板、倉庫など地域住民が利用する施設や地区スポーツ団体の用具庫等は、法第7条第6号の物件として第十四条第四号の適用を行っているが、地区団体や地区スポーツ団体によっては、1年に4度申請手続きを行う事務的な負担感が強く、事前相談は多数あるものの、実際の制度利用は低調となっている。本市では現在、街区公園等周辺住民の利用頻度が特に高い公園について、より地域団体や地区スポーツ団体の利用を円滑ならしめるよう都市公園条例の改正を検討しているが、改正により条例で定める物件として規定した上でであっても、第十四条第三号の適用により許可期間は六月以内と短期であるため、これまでも同じ理由で制度利用が進まないおそれがある。 【制度改正の効果】 改正がされた場合、多様な施設や構造物に対し、公園管理者の判断により10年以内の適切な期間について占有許可を出すことができると考えられるが、そればかりではなく、公園の利用者と相対し、利用方法や利用者の実情を把握し導入立地にある地方公共団体が直接条例で定めることにより、公園の多様な利用が促進されるものと考えられる。さらに、この制度は、おそらく全国的にもあまり活用されていないと考えられることから、改正によって地方の特色や実情に応じて大いに制度活用がされる可能性があるものとする。	都市公園法施行令第14条第三号	国土交通省	北上市	C	対応不可	本市の提案の主旨は、都市公園法に列挙された占用物件以外でも占有許可を行うことは可能とする一方、物件に応じて占有の最長期間を設定することは制限されている点について、矛盾していると考えられることから、より細やかに実態にあった占有制度を運用するために占有期間の設定を条例に委任することを求める点にある。例示した支障事例において、現行法令で許可ができることをもって提案が満足のものでは無い。 回答では、占有許可を行うに当たって適宜適格性を確認する必要があるため法律の期間に最長の定めがあることだが、その適格性については公園管理者が必要と認める時に自己の責任において判断すべきであるから、占有期間に係る規定について条例委任することが適当である。 また、「耐久性などの占有物件の性質に応じて占有の最長期間が規定されているところであり、占有許可権者がそれを越える最長期間を個別に設定することは不適切である。」とあるが、道路法では、郵便ポストなどの比較的耐久性が高いと考えられるものも、設置などの耐久性が低いと考えられるものも、道路管理者が5年以内であれば個別の期間を設定して占有許可を付与でき、よって、都市公園法でも同様に、地方公共団体の裁量を拡大すべきと考える。 なお、支障事例はあくまで例示として記述したものであるが、個別の事例に係る考え方は別紙のとおり。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	全国知事会からの意見	全国市長会・全国町村会からの意見	重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答	
			意見	意見		区分	回答
665	開発許可の技術的細目に関して定める条例の自由度の拡大	開発行為における公園の設置については、都市計画法施行令第29条において開発区域の規模に応じて基準が定められているが、全国で一律的な設置基準であることから技術的細目の内容を条例委任する。また、開発許可の技術的細目に関して定める条例の自由度の拡大を図るため、条例の制定範囲を極めて限定的に定めている都市計画法施行令第29条の2を廃止もしくは「参酌すべき基準」とするよう提案する。	開発許可の技術的細目については、地方分権改革推進委員会第2次勧告の趣旨を踏まえ、条例に委任する又は条例により補正を許容するべきである。	【全国市長会】公園整備の効果等にも着目し、提案団体の意見を十分に尊重されたい。	○「開発事業者の予見可能性の担保と地域の実情に応じたまちづくりの実施との均衡を図った結果、技術的細目が定められた」との指摘については、地方公共団体が地域の実情に応じて議会の議決を経て「条例」で技術的細目を定めた場合には、開発事業者の予見可能性は確保される上、よきめ細やかなまちづくりが可能となると考えられる。こうしたことから、開発許可の技術的細目に係る条例の自由度を拡大すべきであるが、この場合に何か具体的な支援はあるのか。 ○「開発許可の技術的細目は、適合しない場合には開発許可はなされないという極めて影響が大きいものであることから、技術的細目に規定された開発事業者への義務付けの最低基準は法律で定める必要がある」との指摘については、地域によって誘導すべき開発行為の姿が様々であることに鑑みれば、地方公共団体が自己の責任において当該基準を設定可能とすべきではないか。 その際に、法律で「参酌すべき基準」を定めることとすれば、地方公共団体は参酌する行為を行ったかどうかについて説明責任を負い、参酌する行為を行わなかった場合は違法となるため、開発事業者に対し過度な義務付けが行われる事態は回避できると考えられるが、いかがか。 ○宅地開発を行う者に対する負担という点では、開発面積に対する公園面積の割合も、対象となる開発面積そのものの規定も同様である。したがって、技術的細目全体の条例委任が困難である場合には、少なくとも、公園等設置義務の対象となる開発面積について、地域の実情等を勘案した運用が行えるよう、見直すべきであるが、この場合に何か具体的な支援はあるのか。 ○開発面積に対する道路の設置基準を定めた都市計画法施行令第25条第3号については、同法施行令第29条の2第1項第3号により対象となる開発面積そのものを条例で制限強化することができることとされているが、公園等設置義務に関して、対象となる開発面積の下限に一定の幅を持たせることについて、何か具体的な支援はあるのか。	E 提案の実現に向けて対応を検討	開発許可の技術基準は、市街地における良好な宅地水準を確保する等の目的から、全国的に確保すべき最低限の基準としている。このうち公共施設の整備については、本来地方公共団体が整備すべき公園等について、開発区域内の居住者が主に利用する必要最小限の施設に限って、事業者に設置を義務付けるものである。 したがって、個別の条例の定め方によっては、最低限度の宅地水準の確保が困難となったり、事業者に対する過度な負担となったりするおそれがある参酌基準とするには困難である。 公園等設置の義務付けの範囲について、開発面積に対する公園等の面積割合は、都市公園法体系で地方公共団体が都市公園を整備すべきレベルの範囲内で、原則3%以上としている。これを基に、 ・義務付け対象の開発面積は、事業者にとって過度な負担とならない(例えば、わずか数戸の住宅開発に設置を課するのは行き過ぎとなる) ・整備される公園等面積は、良好な都市環境の維持、防災等の機能の確保や、管理事務の効率性等の要請から、一定の規模を確保する必要がある等の要請を総合的に勘案して、開発行為に求めうる最低限の基準として、0.3%の要件は定められているものである。 しかしながら、今回の提案を受け、また、地方公共団体からは開発行為により整備される公園が小規模な場合に管理負担が大きい等の声もあることから、運用実態・地方公共団体及び開発事業者の意向等を調査し、その結果等を踏まえ、公園設置を義務付ける下限面積の条例委任を含め、見直しを検討する。
278	都市公園の駐車場への太陽光発電施設設置基準緩和	都市公園法施行規則を改訂し、太陽光発電施設設置基準を緩和すること。	都市公園において占用許可の対象となる工物等については、地方分権改革推進委員会第2次勧告の趣旨を踏まえ、条例に委任する又は条例による補正を許容すべきである。それまでの間については、提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。なお、所管省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事業関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。	【全国市長会】国土交通省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、法制上の課題など事業関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。	○都市公園の駐車場に新たに支柱等を立てて太陽光発電施設を設置する場合、都市公園法施行規則第7条の2第3号の「第五条の三第一号に掲げる太陽光発電施設については、既設の建築物に設置し、かつ、当該建築物の建築面積を増加させないこと」との規定とは抵触しないこととであったが、そうした解釈は非常に複雑であるため、運用指針等での明確化ではなく、同条の末尾に、「ただし、駐車場を除く。」といった文言を追加するなど、省令改正で明確化すべきではないか。 ○(省令改正が困難である場合)運用指針等で解釈を明確にし、周知を図るべきではないか。	D 現行規定により対応可能	ご提案の太陽電池発電施設が建築物に該当する場合、当該発電施設が「既設の建築物に設置されている」かどうかについては、公園管理者が個別具体的に判断することになる。 一般論として、公園施設である駐車場の屋根としての機能と占有物件である発電施設としての機能を併せ持つ太陽電池発電施設として解釈できる場合、通常、都市公園としての効用や公園のオープンスペース機能が損なわれるおそれはないと考えられる。 したがって、このような発電施設は、「既設の建築物に設置されているもの」とみなして差し支えない。 なお、現行法制上設置可能である旨の明確化に関し、その具体的手法を検討して参りたい。
339	都市公園にかかる占有期間の設定の条例委任	都市公園法施行令第14条第三号の「第十二条第十号に掲げるものについては、六月」の規定を、「第十二条第十号に定めるものについては、地方公共団体が条例で定める期間」に改める等、法律が定める10年以内の期間を条例により設定できるよう改正された。	都市公園にかかる占有期間については、地方分権改革推進委員会第2次勧告の趣旨を踏まえ、条例に委任する又は条例により補正を許容するべきである。	【全国市長会】申請者の負担軽減、申請手続き事務軽減などの観点から、提案団体の意見を十分に尊重されたい。	○「法律の期間に最長の定めがあるのは、都市公園の占有の許可基準である[都市公園の占有が公衆のその利用に著しい支障を及ぼさないものである]が[政令で定める技術的基準に適合している]が[な]どについて適宜、適切性を確認する必要があるため」との指摘については、それらの適格性は公園管理者である地方公共団体が必要と認めるときに自己の責任において判断すべきものであることから、占有期間については参酌すべき基準化すべきであるが、この場合に何か具体的な支援はあるのか。 ○また、「耐久性などの占有物件の性質に応じて占有の最長期間が規定されている」との指摘については、道路法では、耐久性が高いと考えられるもの(郵便ポストなど)、低いと考えられるもの(路店など)に関わらず、道路管理者が5年以内であれば必要と認められる期間で占有許可を付与できるとなっている。よって、都市公園法においても同様に、地方公共団体の裁量を拡大すべきではないか。	C 対応不可	都市公園は、一般公共の利用に供することにより、公共の福祉の増進を目的として設置されるものである。そのため、公園施設以外の工物物その他の物件又は施設は、都市公園の効用を阻害することはあっても、これを増進することにはならないので、必要最小限の範囲内に限り、その占有を許可しているところである。 占有物件の「適格性」については公園管理者が必要と認めるときに自己の責任において判断すべきものであるから、占有期間に係る規定について条例委任することが適当であるところがあるが、都市公園法施行令第15条第2項において、地上に設ける占有物件の構造は、倒壊、落下等を防止する装置を講ずる等公園施設の保全等に支障を及ぼさないものとしなければならない旨が規定されていることから、都市公園法施行令第14条では、耐久性などの占有物件の性質に応じた占有の最長期間を規定しており、占有許可権者がそれを越える最長期間を個別に設定することは不適切である。なお、都市公園法の占有規定においても、道路法と同様に、最長期限以内であれば個別の期間を設定して占有許可を付与できるとしている。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的な内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見
							区分	回答	
277	水素ステーションの設置に係る高圧ガス保安法令等の見直し	高圧ガス保安法関連法令、建築基準法関連法令、消防法関連法令を改正し、水素ステーションの設置について規制改革実施計画(平成25年6月14日閣議決定)(次世代自動車の世界最速普及)に基づき、速やかに規制を緩和すること。	【制度改正の必要性等】 水素ステーションの設置にあたっては、従来の規制の中では想定されていない事項があり、また、欧米に比べ、必要以上に厳しい安全基準が定められている。 水素エネルギーの普及拡大を図る上で、2015年から市販される燃料電池車に安定的、かつ安価に水素を供給する必要があるが、設置基準が厳しいこと、欧米に比べ、設置コストが5～6倍となっており、設置事業者に多くの負担となっている。このため、安全性が確認された事項については、欧米並みのコストで水素ステーションを設置できるように、規制を緩和する必要がある。国は平成27年中に全国で100か所の設置を計画しているが、現時点では40か所程度にとどまっている。 本県では、平成26年5月に有識者や自動車メーカー、水素供給企業等からなる「埼玉県水素エネルギー普及推進協議会」を設置した。協議会において、水素ステーションや燃料電池自動車に普及に関し、行政に対する要望や、規制改革実施計画に基づく規制緩和を速やかに実施する必要がある旨の意見が出された。 高圧ガス保安法施行規則第7条の3等を改正し、水素ステーションの設置を促進すべきである。	高圧ガス保安法一般高圧ガス保安規則(一般則)第7条の3	経済産業省 国土交通省 総務省(消防庁)	埼玉県	A 実施	水素ステーションの設置コストの低減については、規制の見直しに加え、技術開発、標準化や量産化に向けた支援など総合的な対策が必要。 規制の見直しに関しては、「規制改革実施計画(平成25年6月14日閣議決定)」に基づき、安全性の検証を行った上で必要な措置を行っているところ。 例えば、使用鋼材の拡大については、ドイツ、米国等諸外国の事例を踏まえ検討を行い、平成27年度までに結論を待次第措置を講じることとしている。 なお、「欧米に比べ、設置コストが5～6倍となっており」との指摘については、比較の根拠を把握できていないが、水素供給能力を340㎡に揃えた場合の工費費を構成機器について、日本2.8億円に対し、欧州1.3億円との試算例(「水素・燃料電池戦略ロードマップ」(水素・燃料電池戦略協議会 平成26年6月23日))もあり、水素ステーションの様々の差異等も考慮に入れた多面的な比較が必要。	早期に見直しを実施し、水素ステーション設置を促進していただきたい。
385	応急仮設住宅の入居期間の延長	応急仮設住宅の入居期間は2年間となっているが、被災地の実情に応じて延長できるよう制度の見直しを行うこと	【支障】九州北部豪雨災害では48世帯145名が応急仮設住宅に入居し、復旧工事が終了していないなどの理由により、入居期限までの退去が困難な者が21世帯71人いる。(H26.4調査) 【制度改正の必要性】応急仮設住宅の入居期間は2年間(災害救助法に基づく告示で、建築基準法第85条第4項に定める期間)であり、「特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律」第2条に規定する「特定非常災害」に指定されれば、同法第8条に基づき許可の期間を延長することが認められている。しかし、九州北部豪雨災害は指定されなかったため、災害の規模ではなく、地域の実情に応じて入居期間を延長できるよう制度を見直しをほしい。 【参考】 入居者は農業従事者や高齢者が多く、地域の結びつきが強い。地元を離れたくないとの意見が多い。 被災地域は民間賃貸住宅が少なく、公営住宅も不足している状況である。また持ち家志向も強く、住宅再建に向けた準備は進められているが、期限までの退去が難しい。 入居期間が延長されれば、自宅再建までの間の仮住まいを探す必要がなくなるため、入居者の経済的・精神的負担が少なくなり、安心して生活再建ができる。県では被災市と協力し、入居者が住み続けることができるよう、建築基準法に適合するよう仮設住宅の基礎改修を行ったうえで、住居として提供する。なお、被災者生活再建支援法による加算支援金の申請期間は37か月以内である。	災害救助法第4条 災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準第2条第1項第2号のト 建築基準法第85条	内閣府、 国土交通省	九州地方 知事会	C 対応不可	災害救助法に基づく応急仮設住宅については、災害により住家を全壊等した被災者に対して、当面の仮住まいを提供するものである。その提供に当たっては、被災者に対してできるだけ早く住戸を提供する必要性と安全性等の確保を図る必要があるところであり、一方で、災害公営住宅の建設等に要する期間等を考慮し、建築基準法に基づき、災害時に建築された応急仮設建築物が、特定行政庁の許可を受けて最長2年3ヶ月間適法な建築物として存続が認められることから、同法の応急仮設建築物である応急仮設住宅の供与期間については、最長2年3ヶ月としているところである。応急仮設建築物については、その存続期間を超えた場合には、建築基準法上、当該期間内に補強工事を行うなどにより建築基準法の現行規定に適合した建築物とするか、又は解体・撤去を行うことが必要である。 また、大規模災害の場合には、被災者の転居先となる災害公営住宅等の恒久住宅を大量に確保する必要があるが、その用地の確保等当該期間内にその整備が間に合わない可能性があることから、その特別措置として、「特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律」に基づき特定非常災害に指定された場合は1年を超えない期間ごとに延長することが可能となっている。同法は災害の規模によりその指定の可否を判断するものである。 なお、応急仮設住宅を設置する都道府県等が、その判断の下に、その供与期間を超えて継続して恒久住宅として被災者に提供しようとする場合は、住宅の基礎等への追加工事等により建築基準法の現行規定に適合させることができれば、国に協議することなく、存続させることが可能である。	平成24年7月の九州北部豪雨災害により仮設住宅に入居し、今年8月末の入居期限までに退去が困難な被災者のために、入居期限後も継続して住めるよう仮設住宅の基礎改修工事を現在実施しているところである。これは、建築基準法に適合するように改修を行うもので、これにより今後も恒久的な住宅として使用できるようになるため、改修後は阿蘇市が「再建支援住宅」として管理することになっている。 しかし、今年8月に退去が困難な被災者のうち、来年3月に完成予定の市営住宅に入居予定が5世帯あり、さらに1年以内に自宅が再建できる世帯も数世帯見込まれている。 基礎改修には相応の財政負担が伴うが、短期間の延長のため多額の費用を費やすのは費用対効果の面から合理性に欠ける。 また、今回は被災市である阿蘇市に「再建支援住宅」として管理していただくことになったが、今後は基礎改修後の住宅の管理の問題も出てくる。 そこで、特定非常災害で認められている仮設住宅の1年を超えない期間ごとの延長を、災害の規模ではなく、地域の実情に応じて適用できるよう制度を見直しをほしい旨提案を行ったものである。(仮設住宅としての規模、品質等は、災害の規模にかかわらず同程度である。)
46	二級河川の河川整備基本方針等に係る国土交通大臣への協議の廃止	県が管理している二級河川の河川整備基本方針及び河川整備計画については、国土交通大臣の同意を要する協議が必要とされているが、この協議を廃止することにより、円滑な事務手続の遂行を図る。	【現状】 二級河川の管理は知事が行うこととされており、この二級河川については河川整備基本方針を定めるとともに、当該基本方針に即して河川整備計画を定めなければならないこととされているが、基本方針等を定め、又は変更しようとする場合は、あらかじめ国土交通大臣に協議してその同意を得なければならないこととされている。 【制度改正の必要性】 河川整備基本方針等は、その記載内容が法令に規定されていること(河川法第19条、10条の2、10条の3)に加え、学識経験者の意見聴取(法16条の2第3項)、公聴会の開催(法16条の2第4項)、関係市町村長の意見聴取(法16条の2第5項・令10条の4第1項)を経て、知事が河川管理者としての権限と責任において策定するものであって、その内容が、十分に地域の意向を反映するとともに専門的知見に裏付けられたものであることと認めれば、国の同意を必要とする現制度は、単に手続を迂回するもののみならず、県の自主性を阻害するものである。県管理河川においては、延長や流域面積が小さい水系が多数存在し、また事業の進捗に応じて適宜変更が必要となる。実務においては、現在のところ1水系あたり3～4ヶ月程度の審査期間を要しているが、6ヶ月以上の期間を要したこともあり、策定水系数が増える、事前協議や審査に要する期間が長期化する懸念がある。 【求める措置内容】 県の主体的な判断と地域のニーズに対する迅速な対応を可能とするため、この同意を要する協議を廃止することとし、假に国に対して何らかの情報提供が必要であるとしても、報告程度に留めるよう制度改正をされたい。	河川法 第79条第2項1号	国土交通省	愛知県	C 対応不可	一級河川及び二級河川に係る河川管理は、災害から国民の生命・財産・社会経済活動を守り、国民生活に不可欠な多様な水利用の公平かつ安定を図ること等を目的として行われるものであり、国が本来果たすべき責務である。二級河川の河川整備基本方針及び河川整備計画の策定等にあたっては、治水安全度の全面バランスを確保し、国民が災害からの安全を等しく享受するため、国土交通大臣の同意は必要である。 なお、本件は、地方分権推進委員会第1次勧告(平成8年12月20日)において結論が出ているほか、「第二期地方分権改革」の提言(平成19年7月25日)を受け、地方分権改革推進委員会において議論がなされ、「第3次勧告(平成21年10月7日)」において結論が出されていると承知している。	二級河川の河川整備基本方針等に係る国土交通大臣への協議については、全国的に顕著な災害に対応するため、県の主体的な判断と地域のニーズに対する迅速な対応ができるよう改善をお願したい。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	全国知事会からの意見	全国市長会・全国町村会からの意見	重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答	
			意見	意見		区分	回答
277	水素ステーションの設置に係る高圧ガス保安法令等の見直し	高圧ガス保安法関連法令、建築基準法関連法令、消防法関連法令を改正し、水素ステーションの設置について規制改革実施計画(平成25年6月14日閣議決定)(次世代自動車の世界最速普及)に基づき、速やかに規制を緩和すること。	電気自動車や燃料電池自動車等の次世代自動車の加速的普及を図るため、規制緩和を図るべきである。		○ 提案主体や全国知事会の意見を踏まえ、規制緩和の実現に向けた最新の状況や見直しについて、具体的に明示していただきたい。	A 実施	平成25年6月14日閣議決定の規制改革実施計画に基づき、対応中。
385	応急仮設住宅の入居期間の延長	応急仮設住宅の入居期間は2年間となっているが、被災地の実情に応じて延長できるような制度の見直しを行うこと	救助の程度、方法及び期間については、地方の判断で決定できるようにすべきである。	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。	○ 平成26年8月に発出された「被災者に対する国の支援の在り方に関する検討会中間取りまとめ」において、下記の通り災害救助法など法制度面を含めて更なる検討を行う。応急仮設住宅等のあり方を見直すこととされている。この報告に基づき、さらに検討を行う場において、必要量の応急仮設住宅の入居期間の延長についても検討課題の一つとして取り上げていただきたい。 ※「被災者に対する国の支援の在り方に関する検討会 中間取りまとめ」(抜粋) 8. 今後の検討課題等 ・(2)①や④に記したとおり、被災者の住まいの確保については、東日本大震災を契機とした課題が指摘されており、また、その中には、応急仮設住宅の位置付けの在り方などを始めとして、根本的かつ広範な内容のものである。このため、災害救助法など法制度面を含めて更なる検討を行い、応急仮設住宅等の在り方を見直し、恒久住宅への円滑な移行に向けた「総合的な支援」が実施されるようにしていくべきである。 ○ 同取りまとめにおいては、「内閣府(防災)」において、関係府庁等と連携しながら、速やかに必要な対応を行っていることを期待する旨記載されているが、検討や対応のスケジュールを明らかにされていない。 ○ その上で、いわゆる応急借上住宅については、今回の東日本大震災のようなケースについて被災者や関係自治体の負担を軽減するために、延長期間の特例を柔軟に設定できるよう見直すべきではないか。 ○ 一般の応急仮設住宅についても、一定の基礎工事等により恒久住宅とする案が示されているが、コスト面や被災者の精神的負担等の問題もある。むしろ、建築そのものの質の向上や昨今の災害被害の甚大化傾向等も踏まえ、一定の条件の下に入居期間を弾力化することを検討すべきではないか。	C 対応不可	○ 災害救助法に基づく応急仮設住宅は、災害により住家を全壊等した被災者に対して当面の仮住まいを提供するものである。その提供期間については、建築基準法の特例として、応急仮設建築物として適法に存続できる最長2年6か月を期限としていることであり、災害公営住宅の提供等による恒久住宅への移行については、この提供期間(最長2年6か月)を超えて行っていたこととなるものである。 それでも対応できなかった場合の取扱いとして、住宅の基礎等への追加工事等により建築基準法の現行規定に適合させることができれば、国に協議することなく、存続させることが可能となっているところであり、この枠組みを活用して対応していきたいと考える。 ○ また、死者、行方不明者、負傷者等が多数である、住宅の倒壊等が多数である等の「著しく異常かつ激甚な非常災害」が発生した場合には、災害救助法に基づき提供される応急仮設住宅の提供期間内では恒久住宅の確保が著しく困難であると見込まれるために、「特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律」に基づき、応急仮設住宅の提供期間についての特例が認められているものであり、その趣旨に照らせば、同法に基づく特例の対象を地域の実情に応じて判断できるとすることは困難である。 ○ なお、被災者に対する国の支援の在り方に関する検討会の中間取りまとめにおいては、被災者に対する住まいの確保のあり方について、「応急仮設住宅を災害救助法から外し、復旧期の法制度として別途創設すべき」、「現金給付とし、応急仮設住宅や民間賃貸住宅に替えるようにすることが適切ではない」。この際、給付額に上限を設け、それを上回る分は自己負担とすることを考えるべきなど、「今後、各府各県における幅広い議論を喚起し、法制度面を含めてさらなる検討を行うことにより、応急仮設住宅等の在り方を見直し、恒久住宅への円滑な移行に向けた「総合的な支援」を実施するべき」との現行の枠組みにとらわれない柔軟な見直しが必要となる指摘があったところであり、今後幅広く検討していきたいと考えているところ。
46	二級河川の河川整備基本方針等に係る国土交通大臣への協議の廃止	県が管理している二級河川の河川整備基本方針及び河川整備計画については、国土交通大臣の同意を要する協定が必要とされているが、この協定を廃止することにより、円滑な事務手続の進行を図る。	河川整備計画の国土交通大臣の協議・同意を廃止し、報告にすべきである。		○ 都道府県が河川整備基本方針等を策定するにあたっては、河川審議会、公聴会、学識経験者の意見を聴取することとされており、また、都道府県の技術的水準も向上している。このため、法定受託事務の処理基準等として国が最新の知見や情報を提供することとした上で協議は残し同意を廃止すべきであるが、この場合何か法的な支障はあるのか。 ○ 河川整備基本方針等で定めるべき事項のうち、少なくとも住民の生命・財産に重要な影響を及ぼす事項(治水部分)を除く部分については、同意を不要とするべきではないか。 ○ 地方分権推進計画(平成10年5月閣議決定)において、法定受託事務のメルクマールとして、「広域にわたり重要な役割を果たす治水・治水及び天然資源の適正管理に関する事務」が示され、二級河川の河川整備基本方針等の策定事務が法定受託事務とされた経緯に鑑みると、治水に関わる部分以外は国が関与する必要はないのではないかと。	C 対応不可	二級河川の河川整備基本方針等の策定にあたって国土交通大臣の同意がなければ、全国的なリスク等を勘案した最低程度の安全が確保されない恐れがある。国民が災害からの安全を等し享受できるようにするためには、国土交通大臣の同意は必要である。また、河川整備計画の策定においては、例えば、他河川のハンスからみて目録量が低すぎる、上下流ハンスがたらず下流河川に危険が集中する、左右岸の防備が異なる等の適切な見事事も見られる。 また、洪水等による災害は地域的・時間的に限って発生するものであり、地域単位では災害対応等の技術や経験が蓄積されにくい。国が自ら河川管理を実施していることによる経験や実績の積み重ねなど、全国の災害等の分析等を通じて得られる技術的知見をもとに助言を行うことが必要である。 また、河川の事業等が河川整備計画の策定と密接に関連し、河川整備計画の策定と河川整備の審査を通じて助言することが必要である。 河川の管理は、国が本来果たすべき責務であり、治水は、河川の洪水が有限であることにも鑑み、国民全体の貴重な資産として、公平かつ安定した水利用を確保するという観点から、理屈は、国のあるべき役割や河川の良好な状態・生態系等の確保、地域社会の発展のためから、二級河川の河川整備の重要な要素である。 河川の治水、利水、環境の機能は、相互に関連しており、河川整備基本方針等の策定にあたっては、これらの機能を一体的に確保し、河川の良好な状態・生態系等の確保を確保し、治水に関する部分について切り分けるべきではない。 例えば、治水対策として河川の掘削を計画する場合には、動物の良好な生態系・生育・繁殖環境の確保を確保するなどの理屈も関係があり、また、治水対策の確保から治水に関する理屈を確保する必要がある。 よって、治水部分について切り分けて同意することは適切ではなく現実的にも困難である。 また、地方分権推進計画(河川等は月間閣議決定)を踏まえた制度改正においても、二級河川の河川管理については、治水、利水、環境に切り分けることな一体として法定受託事務に整理されたものであり、そのうえで、河川整備基本方針等の策定に関する事務の関与は、認可から同意に見直しを認めている。 なお、第1次回答に対して、愛知県は「協議については、全国的に顕著な災害に対応するため、県の主体的な判断で地域のニーズに対する対応ができるよう、災害を顕著にする際の治水、水防等とは同意協議については、長期間を要することのないよう対応していきたい」との意見であり、また、第4回提案募集検討専門部会(平成25年6月23日)において愛知県からは同意の廃止までは考えていないとの意見があったのに対し、環境部会からは同意の廃止までは認められていない。迅速な対応が求められていることについては、真摯に受け止め、同意手続の一層の迅速化に努めまいりたい。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的な内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見	
							区分	回答		
329	県が管理する二級河川の河川整備基本方針、河川整備計画の策定に係る国土交通大臣への同意制度の見直し	二級河川に係る河川整備基本方針及び河川整備計画の策定については、県が河川管理者としての権限、責任により策定するものであるため、(国土交通大臣)の同意申請及びそれに要する内容協議を見直し、期間を要することなく地域のニーズに応じた迅速な対応が可能となるよう、報告制度とすること。	【制度改正の経緯】本県は、台風常襲地帯にあって、毎年洪水被害が発生しており、計画的な治水対策が必要となっている。さらに今後、老朽化対策や地震・津波対策などの機能改善に向けた新規事業による取り組みが多く見込まれ、多数の河川整備基本方針等の策定、変更が必要となっている。特に地震・津波事業については、河川と海洋、港湾、道路などが連携して取り組むことが効果的であり、河川事業についても円滑かつ計画的な対応が必要となっている。このため、二級河川について県が自主的に策定・変更できるような見直しを要望するものである。 【支障事例】近年では、一河川の基本方針策定において同意申請書を提出し、同意されるまでに約1年4ヶ月を要した。 【懸念の解消策】平成19年度に懸念された国の技術的知見や全国的バランスの確保については、一級河川についてこれまでどおりの手続きを踏まえるとともに、国と連携し、新たな知見等の情報収集に努めることにより、二級河川策定時に反映できると考えている。	河川法第79条	国土交通省	大分県・佐賀県・宮崎県・沖縄県	C	対応不可	一級河川及び二級河川に係る河川管理は、災害から国民の生命・財産・社会経済活動を守り、国民生活に不可欠な多様な水利利用の公平かつ安定を図ること等を目的として行われるものであり、国が本来果たすべき責務である。二級河川の河川整備基本方針及び河川整備計画の策定等に当たっては、治水安全度の全国バランスを確保し、国民が災害からの安全を等しく享受するため、国土交通大臣の同意は必要である。 なお、本件は、本件は、地方分権推進委員会第1次勧告(平成8年12月20日)において結論が出ているほか、「第二期地方分権改革への提言(平成19年7月25日)」を受け、地方分権改革推進委員会において議論がなされ、「第3次勧告(平成21年10月7日)」において結論が出されていると承知している。	二級河川の管理者としての県が、河川事業を円滑かつ計画的に実施できるよう、二級河川の河川整備基本方針等に係る国土交通大臣への同意協議については、長期間を要することのないよう対応いただきたい。
860	一の都道府県で完結する二級河川の水利使用手続円滑化のための国の同意の廃止	一の都道府県で完結する二級河川の水利権の更新(軽微な変更を含む。)における国の同意を廃止する。	現在、二級河川の特定期間水利使用に係る水利権の許可については、河川法第79条第2項第4号の規定により、国に協議し同意を得ることが必要とされているところ、許可期間の単純更新など軽微な案件は、国の通知により同意が省略可能である。しかしながら、当該水利使用の重要な変更を行う場合は、国への手続が必要である。 上記許可に關し国の同意が必要である理由は、広域にわたる水資源開発とその合理的な利用について、複雑な利害関係を国家的見地から調整し、適正な処分を確保するためとされているが、当該許可に係る処理基準が示されるのであれば、地方が単独で処分する場合であっても統一した取扱いが可能であると考えられる。さらに、県内で完結する二級河川については、その全体を県が管理しており、地方が単独で水利権の更新に係る判断主体となること、合理的な点があるとは思われる。 県の審査後に、国の同意が必要な案件で協議から同意まで6か月を要したのもあり、更新手続に一定の時間が必要な状況であることに加え、協議に係る事務負担もある。 河川法第79条第2項第4号を改正し、一の都道府県で完結する二級河川の水利権の更新については、現在国の通知により認められている軽微な案件だけでなく、全ての場合において国の同意を廃止する。 地域の実情や水利使用等のあり方も勘案しながら、国の基準を遵守して判断することで、効率的に事務処理を進めることが可能となり、その結果、処理期間の短縮も可能となる。	河川法第79条第2項第4号	国土交通省	愛媛県	C	対応不可	河川法第79条第2項第4号の規定に基づく二級河川の特定期間水利使用の国による同意を要する協議は、広域にわたる水資源の開発とその合理的な利用を図るため、錯綜する複雑な利害関係を国家的見地から調整し、適正な処分を確保するため、必要である。 これは、一つの都道府県で完結する二級河川であっても、公共の利害に重大な影響を与える特定期間水利使用に係る同意については、一定の判断のもと全国的に統一された許可がなされるよう国への手続を求めるものであることから、本要望については応じられない。 国においても、協議に対し迅速に対応しているところであるが、適正な処分を確保するため調整に時間を要する場合もある。 なお、本件は、地方分権推進委員会第1次勧告(平成8年12月20日)において結論が出ていると承知している。	特に意見はない。 なお、二級河川の水利権の更新における国の同意に当たっては、個別案件の性質も踏まえながら、できる限り手続が迅速化されるよう御協力をお願いしたい。
360	指定区間内の一級河川に係る河川現況台帳を調製する事務・権限の移譲	一級河川の管理は、河川法第9条第2項の規定により、指定区間外は国土交通大臣。指定区間内は都道府県知事が行うこととなっているが、河川現況台帳の調製については、同法施行令第2条第1項の規定により、指定区間内においても、国土交通大臣が調製することとされており、効率的・効果的な河川の維持・管理に支障を来している。このため、指定区間内における河川現況台帳を調製する事務・権限を都道府県に移譲していただきたい。なお、移譲に当たっては、事務に係る財源も併せて移譲していただきたい。	【支障事例】国が調製している河川現況台帳の図面には、主に都道府県が提供したデータを基にした河川占用案件しか記載がなく、堤防の状況(矢板等)や畜地などの維持管理に必要な情報が記載されていないため、維持管理業務には使用できない台帳となっている。このため、住民問い合わせがあった際には河川現況台帳と住宅地図を照らし合わせて使用しており非効率的であるほか、点検のデータ集積や修繕更新計画の集積を行う際には、河川現況台帳とは別の台帳を調製しており、二重の事務となっている。 【制度改正による効果】実際に管理している者が河川管理台帳を作成することで、より実態に合った台帳となるため、上記支障が解決し、ハトール等の効率化、効率的・効果的な河川の維持管理につながり、事務量の軽減にもつながる。 【懸念の解消策・制度改正による効果】法律上の河川管理者(国)と河川現況台帳の調製者(都道府県)が異なることへの懸念については、都道府県が調製した台帳を定期的に国へ提供すれば、国側で不便を来すとはならないと考える。県境をまたがって流れる一級河川について、指定区間ごとに各都道府県が河川現況台帳を調製するためフォーマットが統一になるのではないかと懸念については、各都道府県ごとに維持管理をしているためフォーマットが統一されていなくても問題はなく、各都道府県間において定期的な意見交換会を行うことで円滑に維持管理できる。 一級河川については指定区間と道轄区間で河川現況台帳の調製者が異なることへの懸念については、都道府県が調製した河川現況台帳を国へ提供することで、河川の一体的な把握の面からの支障は生じないと考える。	河川法施行令第2条第1項	国土交通省	茨城県	C	対応不可	指定区間内も含め、一級河川の河川管理者は国土交通大臣であったり、河川管理の基礎となる事項を記載している河川現況台帳の調製及び保管については、指定区間内も含め、当然に国が行うべき事項として、国土交通大臣が行うこととされている。 河川の台帳は、河川区域等、主要な河川管理施設、河川の使用の許可等の概要を記載し、水系全体での河川の使用関係を明らかにすることによる河川行政の適正な執行を目的としており、そもそも指定区間でなくても都道府県の有する情報のみでは台帳の調製はできない。 一方、国土交通大臣が必要な情報を提供し、都道府県知事が台帳を調製の上、保管のために再度国土交通大臣に提出させる仕組みとする。制度上極めて煩雑であり、全体の事務負担を増加させることとなるほか、指定区間に係る台帳と、指定区間外に係る台帳が分離するため、情報の一貫性の確保にも支障が生じる。	指定区間に係る台帳と指定区間外に係る台帳が一貫性を持って、効率的な維持管理に資するものとなるよう、国と都道府県の十分な協議や情報提供等に協力されたい。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	全国知事会からの意見	全国市長会・全国町村会からの意見	重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答	
			意見	意見		区分	回答
329	県が管理する二級河川の河川整備基本方針、河川整備計画の策定に係る国土交通大臣への同意制度の見直し	二級河川に係る河川整備基本方針及び河川整備計画の策定については、県が河川管理者としての権限、責任により策定するものであるため、国(国土交通大臣)の同意申請及びそれに要する内容協議を見直し、期間を要することなく地域のニーズに応じた迅速な対応が可能となるよう、報告制度とすること。	河川整備計画の国土交通大臣の協議・同意を廃止し、報告にすべきである。		重点事項58項目について提案募集検討専門部会から指摘された主な再検討の視点	C 対応不可	<p>二級河川の河川整備基本方針等の策定にあたっては、国土交通大臣の同意がなければ、全国的なバランズ等を勘案した最低限程度の安全が確保されない恐れがある。国民が災害からの安全を享受できるようするためには、国土交通大臣の同意が必要である。実際に協議当初の計画案の中には、例えば、他河川とのバランズからみて自備流量が低すぎる、上下流バランズがとられず下流街市地に危険が集中する、左右岸の堤防高が異なる等の適切な事例も見られる。</p> <p>また、洪水等による災害は地域的・時間的に偏って発生するものであり、地域単位では災害対応等の技術や経験が重複されにくいため、国が自ら河川管理を実施していることによる経験や実績の積み重ねなど、全国の災害等の分析等を通じて得られる技術的知見をもとに動向を注視し、必要に応じて協議に同意の基準等は示しているところであるが、河川は自然公物であり、河川組に依存しなされることから、基準等による組織的・統一的な知見及び情報の提供のみではなく、個別・具体的事案の協議及び審査を通じて対応することが必要である。</p> <p>河川の管理は、国が本来果たすべき責務であり、利水は、河川の流水が有限であることに加え、国民全体の貴重な資源として、公平かつ定量的に水利権を設定し、配分する必要がある。これは、国による遊水空間や動植物の良好な生育・繁殖環境、地域の風土文化の形成といった観点から、ともにも河川管理の重要な要素である。</p> <p>河川の治水、利水、環境の機能は、相互に関連しており、河川整備基本方針等の策定にあたっては、これらの機能を一体として捉え、総合的に検討のとれた計画とすることが必要であり、治水に関する部分において切り分けることはできない。</p> <p>例えば、治水対策として河川の調整池を設ける場合は、動植物の良好な生育・繁殖環境の保全・復元を考慮するなどの環境との調和を図り、また、既存の取水機能の維持や安定した水利権の確保を要する必要がある。</p> <p>よって、治水部分については切り分けて同意することは適切ではなく協議によって同意である。また、地方分権推進計画(平成10年5月閣議決定)を踏まえた制度改正においても、二級河川の河川管理については、治水、利水、環境に切り分けることな一体として法定受託事務に整理されたものであり、そのうえで、河川整備基本方針等の策定に関する事務の間の関与は、認可から同意に見直しものと認識している。</p> <p>なお、第1次回答に対して、県知事は「協議については、全国的に繰返す災害に対応するため、県の主体的な判断と地域のニーズに対する迅速な対応ができるよう改善をお願いしたい」との意見、大分県等は「同意協議については、長期を要するものないよう対応いただきたい」との意見であり、また、国土交通省運輸政策推進部(平成10年5月閣議決定)において「整備計画は国の同意の基準ではなくて、あくまでも国の発言があったものであり、提案団体から同意手続きの廃止までは求められておりません。迅速な対応が求められていることについては、真摯に受け止め、同意手続きの一層の迅速化に努めてまいります」。</p>
860	一の都道府県で完結する二級河川の水利使用手続円滑化のための国の同意の廃止	一の都道府県で完結する二級河川の水利権の更新(軽微な変更を含む。)における国の同意の廃止		一の都道府県で完結する二級河川の水利権の更新(軽微な変更を含む。)における国の同意の廃止	<p>○ 貴省の見解では、国の同意協議が必要な理由として、二級河川であっても他の地方公共団体に影響を与えるためとされているが、一都道府県で完結する二級河川において、他の地方公共団体に影響を与える具体的な例を示していただきたい。</p> <p>○ 上記事例以外の、他の地方公共団体に影響を及ぼさない二級河川の特定水利使用許可については、更新を含めて国の同意協議を廃止すべきであるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。</p> <p>○ 国の関与を最小限とするため、例えば同意協議の範囲を、国が各事業における認可等の権限を有する範囲に限ることができると考えるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。</p> <p>(また、特定水利使用のメルクマールは何が根拠となっているのか。)</p> <p>○ 都道府県が水利使用者にもなり得るので、客観的な判断が困難なことだが、都道府県が処分権を申請者の立場を両方に有するのは、他の法制でも見られるところであり、処理基準を定めるなど都道府県が適切な処分ができない制度設計を行えば問題はないと考えられるが、(そもそも特定水利使用に該当しなければ、現行制度においても都道府県が自主的に水利使用の許可を行っているところ。)</p>	C 対応不可	<p>○ 各県における水需要への対応は、一級河川と二級河川が相まって隣接しているのが実状であり、一つの県内の需要には一級河川と二級河川が連携協力しなければ対応できないことから、一つの二級河川のみ切り離して論じることは意味をなさない。</p> <p>例えば、一貫、県内で完結し水需要が賅っている二級河川があったとしても、近隣の二級河川aで水が不足する場合は、b河川や一級河川等、流域や県境を超えて水を導水するなどによる対策が必要となる。二級河川a・bの特定水利使用又は一級河川について国による統一的な判断に基づき最適な水利使用の許可がなされている現状を踏まえ、二級河川の特定水利使用に及ぼさない二級河川はそもそも存在せず、二級河川の特定水利使用については引き続き国の同意が必要である。</p> <p>特定水利使用の範囲は、平成25年の政令改正により発達の範囲を縮小しており、地方公共団体の負担を軽減しているところであるが、特定水利使用の範囲と水道事業などの国の認可の権限の範囲は、それぞれ異なる観点があるため、必ずしも一致している必要はないと考える。</p> <p>○ 処理基準は行政手続法に基づき、具体的な基準を画一的に定めることが困難な処分を定め、定め得る基準を定めたものである。</p> <p>水利使用には様々なものがあり、従来の水利使用からは想定されないような新たな水利使用が生じることもあることから、処理基準を示すのみで統一的な取扱いをすることは困難である。</p> <p>また、このような状況を踏まえ、地域の利害を代表している県と国の間で対立が起こった場合、一方の県の判断で決まることは不適切であり、広域的な観点から客観的調整を行う仕組みは引き続き必要である。</p> <p>○ 第1次回答に対し提案団体からは、「特に意見はない」とのことであり、同意手続きの廃止は求められておらず、手続の迅速化については、今後も努めてまいります。</p>
360	指定区区内の一級河川に係る河川現況台帳を調製する事務・権限の移譲	一級河川の管理は、河川法第9条第2項の規定により、指定区外は国土交通大臣、指定区区内は都道府県知事が行うこととなっているが、河川現況台帳の調製については、同法施行令第2条第1項の規定により、指定区区内においても、国土交通大臣が調製することとされており、効率的・効果的な河川の維持・管理に支障を来していない。このため、指定区区内における河川現況台帳を調製する事務・権限を都道府県に移譲していただきたい。なお、移譲に当たっては、事務に係る財源も併せて移譲していただきたい。	提案団体の提案に沿って指定区区内の一級河川に係る河川現況台帳を調製する事務・権限を移譲すべきである。		<p>○ 指定区区内の「河川現況台帳」については、指定区外(補助国道)の道路台帳と同様、実際に点検や維持管理を行っている都道府県が調製すべきであるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。</p> <p>(河川現況台帳の調製事務の移譲に当たっては、台帳に盛り込むべき事項等についての基準を明確化することで統一的な実施が可能。併せて、台帳調製についての国・都道府県間の更なる連携強化が必要。)</p>	C 対応不可	<p>○ 河川現況台帳は、河川管理の基礎となる事項を網羅し、河川管理に従事する者が事務を行うために必要な場合いつでも随時参照できるように、河川に關し利害関係を有する者等が河川使用に関する権利関係等を必要の場合いつでも随時知ることができるよう設け、閲覧に供することを保障しものである。</p> <p>台帳の調製にあたり生じる情報の漏洩を防ぎ、一の河川ごとに指定区内外を含め情報を一元管理し、その一貫性を確保するためには、一の機関が統一して調製を行うことが必要である。</p> <p>よって、指定区内外を含む一級河川の河川現況台帳を国土交通大臣が統一して河川現況台帳の調製を行うことが適当である。</p> <p>○ なお、河川現況台帳の調製内容については、政令で統一して定められているため、「基準を明確化する」として統一的な実施が各自治体の専門職員の「指図」に依拠し、河川現況台帳に記載される河川管理の基礎となる事項は、河川の維持管理にも活用される一方で、河川に關し利害関係を有する者等の閲覧の用にも供されるものである。点検や点検結果報告書といった個別詳細な情報については、河川現況台帳に含めず、閲覧に供する情報を絞り込まれることにより、河川現況台帳の公表が適当でない情報を含まないよう配慮が必要である。よって河川の維持管理に必要な個別詳細な情報は、別途業務上の資料として作成されるのが適切である。</p> <p>○ また、提案団体から支障を以て、「河川現況台帳」に關して都道府県が提供したデータを元に河川利用申請者しか記載がなく、堤防の状況(矢張り等)や橋梁等の維持管理に必要な情報がないとの指摘もなされているが、仮に河川現況台帳にこれらの情報が記載されていないのであれば、指定区区内を管轄する都道府県等から国に対する必要な情報提供ができていないことが考えられる。国土交通省河川等に対し指定区区内の河川現況台帳の調製に必要な情報提供を求め指定区区内における河川現況台帳の調製に取り掛かっていることには、都道府県等からの必要な情報提供が十分なものではないと見受けられる。平成24年2月に動向が行われた「社会資本の維持管理及び更新に関する行政評価・監視結果に基づく報告」では、主要な河川管理施設の概要を記載事項とする河川現況台帳(河川)の整備状況について調査を行った結果、河川現況台帳の整備状況において台帳の未整備や記載が不十分であり、特に指定区区内の一級河川と二級河川について記載が不十分である実態が明らかである。</p> <p>○ なお、第1次回答に対しては、変更箇所は「指定区区内に係る台帳と指定区外に係る台帳が一貫性を持って、効率的な維持管理に資するものとなるよう、国と都道府県の十分な協議や情報提供等に協力した」との意見であり、提案団体から河川現況台帳を調製する事務・権限の移譲までは求められておらず、国土交通省の十分な協議や情報提供が求められていることに基づき、更に一歩進め、国土交通省と都道府県等に対して示すの提供を行う等により情報提供を行っているところであり、今後も努めてまいります。</p>

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見
							区分	回答	
441	道路占用許可基準の緩和(道の駅への充電インフラ整備の許可)	充電器の道路占用許可の基準を緩和し、道の駅への次世代自動車用充電器の積極的な導入促進を図る。	【現状】岐阜県においては、54か所の道の駅が中山間地を中心に所在しており、そのうちか所にはすでに急速充電器が導入されている。これらの道の駅は、道路施設(駐車場、トイレなど)に、地域振興施設(物販施設、飲食施設など)が併設されており、急速充電器を地域振興施設に付随する駐車場に設置する場合は、道路占用の許可は必要ないが、道路施設へ設置する場合は道路管理者の許可が必要となり、その際の許可の要件として無余地の原則(道路の敷地外に余地がないためにやむを得ないものに限るという原則)が適用されている。 【支障事例】県内の道の駅では利用頻度、電気配線等の工事費の低減等を総合的に勘案し、道路施設への設置を検討しているところであるが、無余地の原則により占用不可といわれ、設置が難航している。 【支障事例の解消策】無余地の原則を撤廃し、急速充電器等施設は、道の駅・地域振興施設部分への設置が可能な場合でも、道路施設(道路管理者の管理地)への設置を可能とする。 【効果】道の駅への次世代自動車用充電器の積極的な導入促進を図ることにより、電気自動車等の次世代自動車の普及、関連産業の更なる成長につなげる。	道路法第33条第1項(道路の占用の許可基準)	国土交通省	岐阜県	D 現行規定により対応可能	1. 道の駅への充電インフラ整備については、国土交通省としても積極的に推進しているところであり、道の駅における充電インフラは、平成28年6月現在において、全国の道の駅1030駅中194駅で設置済み、126駅において設置に向けた手続きが進行しているなど、設置が進んでいるところである。 2. 今、占用許可基準の一つである「道路の敷地外に余地がないためにやむを得ないものである場合」(無余地性の要件)について課題があるとの指摘があるが、「やむを得ないものである場合」とは、舗装の事情を考慮して他に用地を獲得することが難しく困難な場合であり、例えば、道の駅への充電インフラ設置のための占用許可にあつては、その公益性等を踏まえれば、以下のような解釈が可能であり、現行制度の下でも道の駅の道路区域内に充電インフラを設置することができる。 ・道路区域外に余地がある場合であっても、そこが充電インフラの利用者にとって不便な場所である場合は、他に余地があるとは言えず、やむを得ないものである場合であると言える。 ・道路区域外に余地がある場合であっても、道路区域内に設置する場合に比べて多額の工事費用が生じる等の理由により充電インフラの設置が困難となる場合は、他に余地があるとは言えず、やむを得ないものである場合であると言える。	現行規定の中で利便性・設置費用などを考慮のうえ、柔軟に対応できることであるが、今後、本解釈により全国で統一した運用ができるよう、関係各所への周知等をお願いしたい。
78	公営住宅における寡婦(夫)控除のみなし適用	公営住宅の入居基準及び家賃決定基準となる所得の算定基準において、所得税法の課税所得額計算方法が採用されていることから、「非婚の母」、「非婚の父」に対しては寡婦控除規定が適用されない。このため、入居基準及び家賃決定基準となる所得が高く算定され、その結果として収入基準に応じて決定される家賃が高い階層に入ってしまうことがある。こうした「非婚」「既婚」による格差をなくするため、みなし適用を各自治体の判断で選択できるような規制の緩和を求める。	【制度改正の経緯】2013年9月4日の最高裁大法廷決定は、父母が婚姻関係になかったということは、「子にとって選択の余地がない事柄を理由に不利益を及ぼすことは許されず、子を個人として尊重し、権利を保障すべきだ」という考えが確立されてきている」として、非婚出子への法定相続分差別を憲法14条1項に違反すると判断している。 このことは、婚姻の有無で、寡婦控除の適用が差別されて、その子に不利益を及ぼすことが許されないことも示している。 【支障事例】これにより、「非婚」「既婚」を問わず、世帯の実情に沿った家賃階層を適用できることもより、支払う家賃の軽減のみであれば、減免規定の適用も考えられるが、加えて政令月収の収入分位により認定される収入超過者となる事案も回避できると考える。 【懸念の解消策】公営住宅の入居基準及び家賃決定基準となる所得の算定基準において、「非婚」「既婚」による格差をなくするため、「非婚」であっても控除が受けられるよう、公営住宅法施行令第1条第3号を改正し、みなし適用を各自治体の判断で選択できるよう、規制の緩和を求める。	公営住宅法第16条、第28条 公営住宅法施行令第1条第3号、第8条	国土交通省	松山市	C 対応不可	公営住宅の家賃は、入居者がその収入からみて負担できる金額を算入する公営住宅の立地・規模等の便宜に応じて補正し、決定される。 公営住宅法及び所得税法を含め、我が国では法律婚を原則とした法体系となっている。公営住宅法における入居者の収入は、所得税法の例に準じて算出していること、寡婦控除の規定を「非婚の母」又は「非婚の父」に適用する制度改正の可否については、同様に所得税法の例に準じている地方税、国民健康保険及び保育所の保険料等、他制度を含め我が国法体系の全体の中で検討していくべきと考える。	法律婚を原則とする中で、所得税法の寡婦控除には婚姻歴が条件として定められていて、非婚で子供を産んだ後に子の父とは別の男性と婚姻し離婚した母子世帯には適用され、非婚のまま子供を養育する母子世帯には適用されない問題を抱えている。 そのような中、公営住宅法においては、同居承認、承認について事実婚及び婚姻予約を認め、特に居住の安定を図る必要がある場合には、法律婚によらずとも婚姻関係を認めることが示されている例もある。 提案の寡婦控除を「婚姻歴のない一親」に拡大させることについて、平成26年度税制改正大綱では、所得税の控除のあり方の中で検討を行うとされている。 一方、保育所の保育料では、児童福祉法により、「婚姻歴のない一親」について、寡婦控除相当分の所得を控除するかどうかについては、各市町村で判断されている。 こうしたことから、公営住宅法でも「婚姻歴のない一親」について、実態に即すことが出来るよう、施行令第1条3号の改正し、各市町村の判断で柔軟な対応が可能となるよう検討をお願いしたい。
743	公営住宅の明渡し請求に係る収入基準の条例委任	入居収入基準を超える高額の収入として定められている(令第9条第1項)収入基準を、事業主体が条例で定めるように改正。	【制度改正内容】公営住宅法施行令第9条を「法第二十九条第一項に規定する政令で定める基準は、三十一万三千円以下で事業主体が条例で定める基準とする。」に改正する。 【支障事例】公営住宅に入居後、収入が増加しすでに低額所得者とは言えなくなったものが、依然として低家賃で公営住宅に入居している。本市の平成25年度の状況は、明渡し義務が課せられている収入超過者235名(全体の13.16%)が引き続き入居しており、入居待機者は152名に及んでいる。 【制度改正による効果】基準額を258,000円と定めた場合、235名のうち69名が高額所得者になり、住宅の明渡しを請求することができるようになる。69名を退去させることにより、待機している住宅に困窮する低額所得者の入居が可能となる。 【制度改正の必要性】入居者資格を有して公営住宅への入居を希望しながら入居できない低所得者がいる一方で、収入超過者が入居し続け、その公平性、的確性に問題が生じている。したがって、入居待機者数、住宅確保のしやすさや空き家状況など地域の実情に合った高額所得者の収入基準設定が必要と考える。 【国の各種施策との関連】第1次一括法により、公営住宅の入居に関する収入基準について条例委任がなされた。本提案はこれに基づいて明渡し請求の基準も条例委任とすることで、さらなる自治体の自主性の強化と自由度の拡大をはかり、地方分権を進めるものである。	公営住宅法第29条	国土交通省	豊田市	C 対応不可	既存入居者は、高額所得者にかかる基準が313,000円を超えるものであることを前提に入居しており、仮に条例委任された当該基準が引き下げられた結果、高額所得者となり、明渡しを請求されることとなる。居住の安定性を確保するという公営住宅制度の趣旨・目的から、当該既存入居者にとっては大変厳しい取扱いとなってしまうものと考えられる。 また、高額所得者制度は公営住宅制度の目的達成のために特に法律上規定されたものであるところ、公営住宅法第29条は借地借家法とは別個の明渡し請求に係る要件及び効果を明確に規定した同法の特別規定と解される。 仮に当該収入基準を条例委任し、各事業主体が個別に基準を設けることができるというだけでは、借地借家法が適用されなければ、責権(公営住宅入居者)の居住の安定性を著しく弱めることとなり、民間賃貸住宅の借家契約との均衡の観点からも不平等であると考えられる。 借地借家法が適用される場合、同法第28条に規定される「正当の事由」が認められない限り、高額所得者に対し明渡し請求を行うことはできず、明渡し請求がより困難になることが予想される。そうなると、住宅に困窮する低額所得者に対し低廉な家賃で住宅を賃貸するといふ、公営住宅法の趣旨・目的をかねて阻害しかねないこととなる。 このため、収入基準を条例で定めることができるとする改正を行うことは困難である。	公営住宅に係る入居契約は、公営住宅法等に基づき契約されており、法改正がされたことにより明渡しを請求されたとしても、平成19年政令改正時の高額所得者に係る収入基準引き下げを認めれば、居住の安定性を確保するという公営住宅制度の趣旨・目的に反することはないと考えます。 明渡し請求に係る収入基準の合理性は、最低居住水準の住宅を市場で確保できない者、公営住宅の施策対象とする現行制度の考え方を前提とすれば、各地域間で格差のある所得水準、地価、民間賃貸住宅の家賃水準、供給量及び公営住宅へ入居できない低額所得者の状況等を踏まえて設定されるべきもので、それを踏まえて設定された収入基準については、明渡し請求に係る合理性は確保されていると考えます。したがって、公営住宅法及びこれに基づき条例が優先して適用され、借家法及び民法の適用は排除されると思われま。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	全国知事会からの意見	全国市長会・全国町村会からの意見	重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答	
			意見	意見		区分	回答
441	道路占用許可基準の緩和(道の駅への充電インフラ整備の許可)	充電道の道路占用許可の基準を緩和し、道の駅への次世代自動車用充電器の積極的な導入促進を図る。	地方道に係る道路の占用許可の基準については条例に委任する、又は条例による補正を許容すべきである。それ以外の道路の占用許可の基準については、提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求め、なお、所管省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。	【全国市長会】 所管(府)省からの回答が「現行規定により対応可能」となっていることについて、提案団体との間で十分確認を行うべきである。 なお、現行規定により対応可能であることが確認できた場合は、その旨全ての道路管理者に対して通知されることを希望する。	○ 他の団体においても同様の支障が生じているため、電気自動車の充電インフラ整備を推進する観点から、今回の回答で提示された見解及び具体的な適用事例を、各地方公共団体に通知等を発出して周知すべきではないか。	○ 現行規定により対応可能	提案団体からのご意見のとおり、周知を行う。
78	公営住宅における寡婦(夫)控除のみなし適用	公営住宅の入居基準及び家賃決定基準となる所得の算定基準においては、所得税法の課税所得額計算方法が採用されていることから、「非婚の母」、「非婚の父」に対しては寡婦控除規定が適用されない。このため、入居基準及び家賃決定基準となる所得が高く算定され、その結果として収入基準に達して決定される家賃が高い階層に入ってしまうことなどがある。こうした「非婚」「既婚」による格差をなくするため、みなし適用を各自治体の判断で選択できるよう規制の緩和を求める。	公営住宅の家賃の決定基準については、地方分権改革推進委員会第2次勧告の趣旨を踏まえ、条例に委任する、又は条例による補正を許容すべきである。それまでの間については、提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。	○ 公営住宅が憲法25条の生存権の保障にかかわる社会保障として位置付けられるのであれば、公営住宅の入居収入基準等は、所得税法の取扱いは、社会保険として位置付けられるのではなく、社会保険としての判断を行うべきである。社会保険関係では、「母子及び寡婦福祉法」においては、非婚ひとり親も施策対象とされており、保育所の保育料については地方の裁量により寡婦(夫)控除のみなし適用を認める取組が進められていること、公営住宅でも母子世帯・父子世帯が優先入居の対象とされていることから、公営住宅についても、地域の判断で寡婦(夫)控除のみなし適用を認めるべきだが、この場合何か具体的な支障はあるのか。	○ 対応不可	保育所の保育費用については、条例により寡婦(夫)控除のみなし適用及び保育費用の減免をすることが可能となっているもの、寡婦(夫)控除のみなし適用の具体的な効果は「保育費用の額」以外にはないと聞いている。一方、公営住宅法第23条の入居要件中の「収入」要件に寡婦(夫)控除のみなし適用を認めることとした場合、公営住宅の「賃料」だけでなく、そもそも「入居収入要件」や事業主体による明選請求の対象となり得る収入超過者や高所得者の認定のあり方にも影響を及ぼすため、保育所の保育費用における運用と公営住宅法における「収入」要件の運用とを併用することはできない。なお、公営住宅法第16条第4項により、事業主体の裁量により、条例で公営住宅の家賃を個別に減免することは可能である。 また、公営住宅における入居者の「収入」は、所得税法の例に準じて算出しているところ、寡婦(夫)控除の規定を「非婚の母」又は「非婚の父」世帯に適用する制度改正の可否については、所得税全体の控除のあり方を議論する中で、併せて検討していくべきものと考えます。
743	公営住宅の明渡し請求に係る収入基準の条例委任	入居収入基準を超える高額の収入として定められている(令第9条第1項)収入基準を、事業主体が条例で定めるように改正。	公営住宅の明渡し請求に係る収入基準については、地方分権改革推進委員会第2次勧告の趣旨を踏まえ、条例に委任する、又は条例による補正を許容すべきである。	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。	○ 持家の取得額や公営住宅の入居希望者の状況等は地域により大きく異なるため、高所得者の収入基準は条例で定めるべきだが、この場合何か具体的な支障はあるのか。 また、入居収入基準については、地方公共団体が地域の実情を踏まえて条例で定めることとされており、入居収入基準を相当程度超えるものとして定められる高所得者の収入基準も同様とした方が、制度として合理的である。(なお、借地借家法の特例は、法律に対する特例である以上法律上規定すべきである。現行の公営住宅法では、入居収入基準を「相当程度超えるものでなければならない」と要件等を法定しているため、条例により基準を定めても借地借家法の特例として問題はない。)	○ 対応不可	明選請求は入居者の権利を強く制約することとなることから、公営住宅法による法定明選請求を講ずることができる場合は限定しているところ(同法第29条、第32条及び第38条の場合のみ)。「高所得者」は、法定明選請求という極めて強い公権力の行使の対象となる者であることから、地域差があってはならず、その基準は国として全国一律に定めるべきものである。 また、現在の高所得者要件は「ほぼ全国どこでも自力で住宅を購入することが可能」な年収となる基準(月収)としているところ、既に高所得者に対して明選請求を行う場合においては、高所得者の居住移転の自由を確保する観点から、移転先を事業主体が制約する結果とならないよう、高所得者の自由意思でほぼ全国どこでも新たな居住先を求めるのに困難のない基準としていることによるものである。したがって、高所得者要件は今後も国として一律に定めておく必要がある。 以上から、高所得者要件を事業主体が条例で定めることができることとする改正を行うことは困難である。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的な内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見	
							区分	回答		
822	公営住宅の目的使用の制限の緩和	公営住宅の目的使用の対象となる社会福祉事業等は、グループホーム事業、ホーム入居の自立支援のための事業に限られている。対象事業をこの二つの事業に限らず、同様の社会福祉事業についても対象となるよう制限を緩和すること。	【現行】 公営住宅の目的使用の対象事業として、グループホーム事業（数名で共同生活を営む認知症の高齢者や障害者に世話人等が生活や健康管理面のサポートをする）が認められているが、事業内容が類似する「小規模多機能型居宅介護事業（要介護の高齢者に訪問介護、デイサービス、ショートステイのサービスを提供する）」については、案件ごとに、国土交通大臣の事前承認手続きが必要である。 【改正内容・効果】 対象事業に老人福祉法5条の2に規定する「小規模多機能型居宅介護事業」等を追加することによって、国土交通大臣の事前承認手続きが事後報告となり、事務処理が合理化、簡素化されるため、同事業による公営住宅の有効活用促進に資することができる。 また、法令で規定されていない事業で、例えば、阪神・淡路大震災復興基金を活用した「高齢者自立支援拠点づくり事業」（「高齢者自立支援ひろば」）についても対象に加えていただきたい。 ・同事業では、公営住宅等に拠点（ひろば）を設置し、見守り機能（巡回見守り、各種相談への対応等）、健康づくり機能（保健指導、栄養指導等）、コミュニティ支援機能（入居者間、入居者と地域との交流事業等）、支援者のプラトフォーム機能（高齢者に係る情報交換、高齢者に向けた情報発信等）を持たせて高齢者の支援を行っている。 ・同事業の拠点については、介護保険法115条の39第1項に規定する「地域包括支援センター」のプランチ的な位置づけであると考えられる。	公営住宅法第45条第1項の事業等 第1条、第2条	国土交通省、 厚生労働省	兵庫県、京都府、大阪府、徳島県	C	対応不可	公営住宅法第45条第1項において、公営住宅の社会福祉事業等への目的使用については、公営住宅の確立かつ合理的な管理（著しい支障のない範囲内で国土交通大臣の承認を行うこと）を明示している。さらに平成8年8月30日建設省住宅局長通知において、事後の報告により大臣の承認があったものとみなされており、大臣の事前承認手続きは必要とされない。 公営住宅制度の趣旨・目的は「住宅に困窮する低所得者」に対して、低廉な家賃で住宅を賃貸することにある。この点、目的使用の対象となる社会福祉事業については、各省で、「グループホーム事業」とホーム入居の自立支援」の2つの事業が規定されているところ、これらの事業により支援を受けるのは実際に当該公営住宅に入居する者であること、その入居者は「住宅に困窮する低所得者」（法第1条）である場合が多く、公営住宅制度の趣旨・目的との親和性が高いことから、大臣承認の特例が認められているものである。 一方で、ご提案の「小規模多機能型居宅介護事業」については、上記のように当該公営住宅を「住宅」として使用する事業ではなく、公営住宅制度の趣旨・目的とは異なるものであることから、「グループホーム事業」等と同様に扱うことはできない。	・「小規模多機能型居宅介護事業」における「ショートステイ」は、利用者に、数日間、入居してもらい日常生活を送れるようサービスを提供するものであり、公営住宅を「住宅」として使用する事業である。
217	備蓄（防災）倉庫の建築確認申請の不要化	避難場所等に専ら防災のための備蓄（防災）倉庫の用途に供する簡易な施設を整備する際に、建築確認申請を不要とする。	【提案の背景】 全国的に自主防災組織の設立が進む中、各地域において防災資機材の整備が進められている。 上記資機材の整備に合わせ、備蓄（防災）倉庫を設置する場が多くみられる。 【支障事例】 ところが、備蓄（防災）倉庫の設置に当たっては、場合によっては、建築確認を受けなければならない。これに伴う基礎工事や事務手続きが、地域にとって非常に大きな負担となっている。（＝具体的支障事例は別紙のとおり） なお、現行法においても、防火・準防火地域外において、建築物を増築・改築をする場合で、床面積の合計が10平方メートル以内であれば、建築確認は不要となっている。 【解消策】 については、防火・準防火の区分や新築・増築の違いなどで、建築確認申請の要・不要を決定するのではなく、例えば床面積の合計が10平方メートル以内であれば一律に確認申請を不要とするなどの簡略化を図っていただきたい。	建築基準法第6条	国土交通省	全国市長会	C	対応不可	建築基準法は、建築物の構造等に関する最低の基準を定め、その安全性等を確保することにより国民の生命・財産等を保護することを目的としており、建築確認により、個々の建築計画の関係規定への適合性を審査し、建築物の安全性等を担保している。 ただし、防火・準防火地域外において建築物を増築・改築・移転する場合で、その床面積の合計が10㎡以内の場合には、建築確認を不要としている。 これは、国民の生命等の保護に直結する建築物の安全性等については、原則として全ての建築物について、建築確認によりその安全性を担保する必要があるもの、建築確認・検査により既に安全性等の確認がされている既存の建築物に小規模の増築等をする場合においては、既存の建築物と大きく異なる建築物となることは通常想定されず、また、違反が発生する可能性も相対的に低いため、地震・火災等による重大な被害が発生するおそれと比較的小さいことから、建築主の負担等を考慮し、防火地域・準防火地域外においては特例として建築確認を不要としたものである。 このため、新築する場合については、小規模であっても、どのような建築物が建築されるか予測できず、周囲への影響の程度や地震・火災等による重大な被害が発生する可能性が限定されないため、建築確認を不要とすることは困難である。 また、建築物が密集し、火災の危険性が非常に高い市街地である防火地域・準防火地域については、違反が発生した場合に市街地大規模の重大な被害が発生する可能性があるため、新築・増築等の別や規模にかかわらず、建築確認により特に建築物の安全性等を担保する必要があり、建築確認を不要とするは困難である。 なお、お示しの備蓄（防災）倉庫に関する支障事例については、10㎡程度の小規模な建築物に適用される基準は限定されているため、建築主の建築確認の申請に要する負担は、他の建築物の場合と比べ少なく、確認手数料についても、地方公共団体の判断により減免が可能である。	提案している小規模な防災倉庫については、そもそも建築物として扱っていない自治体もあるようである。 建築物として扱うか否かについての判断が自治体や特定行政庁によって異なる現状は、混乱を招くこととなるため、防災倉庫のような小規模なものについては、「建築基準法」の建築物として扱わなくてもよいのであれば、その旨通知されるなど周知徹底を図っていただきたい。
218	用途地域等内の建築物の制限緩和	地方公共団体が設置する備蓄（防災）倉庫について、建築基準法第48条関係の別表第二に掲げる施設、または同法施行令第130条の4第1項第2号に掲げる施設のいずれかに盛り込んでいただきたい。	【提案の背景】 東日本大震災の教訓や新たな被害想定を踏まえた災害対策を推進するためには、災害時に地域住民に供するための備蓄量の増量、備蓄品種の多様化が必要不可欠となっている。 しかし、既存の備蓄（防災）倉庫の容量では対応しきれず、新たな保管場所の確保が課題となっている。 【支障事例】 ところが、現行法において、地方公共団体が第一種低層住居専用地域内へ備蓄（防災）倉庫を設置しようとする場合、建築主を設置しない市町村では、特定行政庁の許可が必要な状況となっている。これに伴う期間、労力、費用を要し、備蓄物資の整備推進に支障となっている。（＝具体的な状況は別紙のとおり） 【解消策】 地方公共団体が設置する備蓄（防災）倉庫について、建築基準法第48条関係の別表第二に掲げる施設、または同法施行令第130条の4第1項第2号に掲げる施設のいずれかに盛り込んでいただきたい。 【その他】 なお、現行法においては、本提案が実現したとしても、特定行政庁に建築確認を受けなければならないが、上段「建築確認申請の不要化」の提案が実現すれば、条件についても建築確認申請が不要となるものも出てくるため、両提案合わせての実現を求める。	建築基準法第48条、建築基準法施行令第130条の4	国土交通省	全国市長会	D	現行規定により対応可能	一般的に、自治会、町内会が設置する防災備蓄庫、消防団の消防器具の格納庫などは、災害時に地域住民のために必要となる備蓄等を保管するものであることから、建築基準法施行令第130条の4第1項第2号の「地方公共団体の支庁又は支所の用に供する建築物、老人福祉センター、児童厚生施設その他これらに類するもの」に該当するものと判断されているところ。 この見解については全国の特定行政庁及び民間の指定確認検査機関等で構成される日本建築行政会議（JGBA）が編集した「建築確認のための基準総則集団規定の適用事例」においても示されているところである。	設置主体が地方公共団体の場合でも、建築基準法施行令第130条の4第1項第2号の「地方公共団体の支庁又は支所の用に供する建築物、老人福祉センター、児童厚生施設その他これらに類するもの」に該当するものであると解釈してよろしいか 解釈してよい場合であっても、特定行政庁の許可が必要となっている現状に鑑み、その旨を通知されるなど周知徹底を図っていただきたい。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	全国知事会からの意見	全国市長会・全国町村会からの意見	重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答	
			意見	意見		区分	回答
822	公営住宅の目的外使用の制限の緩和	公営住宅の目的外使用の対象となる社会福祉事業等は、グループホーム事業、ホームレスの自立支援のための事業に限られている。対象事業をこの二つの事業に限らず、同様の社会福祉事業についても対象となるよう制限を緩和すること。		【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。	○ 公営住宅の居住要件については、既対象の「認知症対応グループホーム」でも平成18年からショートステイ・デイサービスが認められている。このため、同様に認知症高齢者を多く対象とし、ショートステイ・デイサービスを行う「小規模多機能型居宅介護事業」も目的外使用の大臣承認の特例を認めるべきだが、この場合何か具体的な支援はあるのか。 (このような取組は、高齢化する公営住宅の機能を高め、貴省が推進するスマート・ウェルネス事業にも資するのではないか。)	C 対応不可	公営住宅制度の趣旨・目的は「住宅に困難する低所得者」（公営住宅法第1条）に対して「低廉な家賃で」住宅を賃貸等することにある。現在、目的外使用の対象となる社会福祉事業等については、省令で「グループホーム事業」と「ホームレスの自立支援」の2つの事業が規定されているところ。これは、これらの事業により支援を受ける事体、実態に当該公営住宅に入居する者であること、またその入居者は「住宅に困難する低所得者」である場合が多く、公営住宅制度の趣旨・目的との親和性が高いことから、大臣承認の特例が認められているものである。 公営住宅の目的外使用のうち、大臣承認の特例が認められるのは、本来入居者の入居を阻害しない範囲であるべきものであり、「住宅に困難する低所得者」と同視できる範囲の者をその対象としているところ。ご提案の「小規模多機能型居宅介護事業」はあくまで「適い」を中心とし、それに随時訪問や宿泊を組み合わせてサービスを提供する事業とされていることから、上記2事業のように公営住宅を「住宅」として使用する事業ではなく、公営住宅制度の趣旨・目的とは異なるものであることから、「グループホーム事業」等と同様に扱うことはできない。
217	備蓄（防災）倉庫の建築確認申請の不要化	避難場所等に専ら防災のための備蓄（防災）倉庫の用途に供する簡易な施設を整備する際に、建築確認申請を不要とする。	—	【全国市長会】 提案している小規模な防災倉庫については、そもそも建築物として扱っていない自治体もあるようである。建築物として扱うか否かについての判断が自治体や特定行政庁によって異なっている現状は、混乱を招くことになるため、防災倉庫のような小規模なものについては、「建築基準法」の建築物として扱わなくてもよいのであれば、その旨通知されるなど周知徹底を図っていただきたい。	○ 人が中に入って作業をすることが想定されない小規模な倉庫は、特定行政庁の判断で、通常、建築基準法上の「建築物」として取り扱わないことが一般的である旨の回答があったが、「建築物」として取り扱うか否かの具体的な判断基準と適用事例について、通知等で明確化すべきではないか。	D 現行規定により対応可能	○ ご提案の小規模な備蓄（防災）倉庫（物置）のうち、外から荷物の出し入れを行い、人が内部に立ち入らないものについて、建築物に該当しない旨の技術的助言を発出することを検討する。
218	用途地域等内の建築物の制限緩和	地方公共団体が設置する備蓄（防災）倉庫について、建築基準法第48条関係の別表第二に掲げる施設、または同法施行令第130条の4第1項第2号に掲げる施設のいずれかに盛り込んでいただきたい。	—	【全国市長会】 設置主体が地方公共団体の場合でも、建築基準法施行令第130条の4第1項第2号の「地方公共団体の支庁又は支所の用に供する建築物、老人福祉センター、児童厚生施設その他これらに類するもの」に該当するものであると解釈してよろしいか。 解釈してよい場合であっても、特定行政庁の許可が必要となっている現状に鑑み、その旨を通知されるなど周知徹底を図っていただきたい。	○ 地方公共団体が設置する防災倉庫についても、建築基準法施行令第130条の4第1項第2号の「地方公共団体の支庁又は支所の用に供する建築物、老人福祉センター、児童厚生施設その他これらに類するもの」に該当すると解釈できるのであれば、その旨を通知等で明確化すべきではないか。その際、規定上どの部分に該当するかを示されたい。	D 現行規定により対応可能	地方公共団体が設置する防災倉庫について、第一種低層住居専用地域の指定の目的等を踏まえ、建築基準法施行令第130条の4第1項第2号の「地方公共団体の支庁又は支所の用に供する建築物、老人福祉センター、児童厚生施設その他これらに類するもの」に該当する旨の技術的助言を発出することについて検討する。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的な内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見	
							区分	回答		
515	営業所が複数都道府県に跨る業者に係る建設業の許可の移譲	建設業許可の事務の内、営業所が複数都道府県に跨る業者に係る国土交通大臣の事務権限を都道府県知事に移譲(現行の都道府県知事の事務権限を希望する政令市等の長への移譲を含む)	【支障事例】建設業に係る許可権限については、建設業法第3条第1項により営業所が複数の都道府県に跨るか否かで国土交通大臣と都道府県知事の権限が区分され、経営事項審査の審査権限についても、同法第27条の20第1項・第2項により許可をした大臣又は知事とされているが、当該申請書等の提出は第一号法定受託事務とされ(同法第44条の5)、知事を経由することとされている(同法第44条の4)。したがって、例えば神奈川県内に本店がある大臣許可業者が建設業許可の取得や決算、役員の変更等の届出を行うとすれば、必ず本県を経由して、関東地方整備局(埼玉県)に提出しなければならず、その分処理期間が長くなっている。同時に、権限移譲を希望する政令市等に対して当該権限を移譲することは、建設業者の利便性を向上させるものである。【移譲に当たっての懸念】許可権限に付随して、同法に基づく報告・検査(法第31条)及び指導(法第41条)・監督(法第28条等)の権限も移譲されたとした場合、現在の大臣許可業者のうち、都道府県の区域内に本店のある業者に対して都道府県が許可等の権限を持つことになると推定する。この際、現大臣許可を受けている建設業者は、本店所在地以外に、他都道府県に主たる営業所を設置している場合が多く、現行の制度のままで検査権等を委譲した場合は、許可をした都道府県知事が全国の営業所の検査等を行わなければならないと判断し、実態に合わないと考えられる。【懸念の解消策】移譲にあたっては、検査権等の行使については、許可権者から営業所の所在地を管轄する都道府県への委任の法制化などの対応の検討を要する。	建設業法第3条等	国土交通省	神奈川県	C	対応不可	現行の建設業法では、二以上の都道府県の区域内に営業所を設ける場合は、国土交通大臣が許可・監督等を行うこととされている。また、報告・検査、監督等については、最終的には許可の取消に際するものであり、許可権限に付随して行われるものであることから、その実効性が確保されるよう、原則として免許と同一の主体が行うこととしている。これにより、複数の都道府県に営業所を設け、広域的に事業を展開する業者については、国土交通大臣が統一に許可・監督等に関する事務を行うことにより、事業活動の公平性の確保と広域にわたる円滑な事業活動を保障しているなどにより、効率的・機動的な監督を実現している。提案者指摘の通り、許可権限を移譲するためには、報告・検査、監督等の権限も同時に移譲することが必要であるが、本店所在地の都道府県知事が他の都道府県にわたる監督処分権限を有することとした場合、当該都道府県知事の監督処分により他の都道府県における建設業者の事業活動、ひいては他の都道府県の区域における公共工事を含む建設工事の施工が影響を受けることとなること。また、本店所在地を管轄する各都道府県知事がそれぞれの都道府県の区域内における監督処分権限を有することとした場合、建設業者が全国的に不正行為を行ったケースなどにおいて、各都道府県において統一性のある処分がなされず公平性を欠くと、又は統一した処分を有するために複雑な調整が必要となり、行政効率上極めて非効率的となり、機動的な監督を行うに当たって混乱が生じること。また、これらの場合も許可権限及びこれ併せた監督等の権限移譲は適当ではない。したがって、建設業の許可及び報告・検査、監督等の権限を都道府県知事等に移譲することではない。	本提案は主に許可期間の短縮による県民サービスの向上に主眼を置いて提案したものである。各都道府県において統一性のある処分がなされず公平性を欠くことなど、行政効率上の非効率を指すとの指摘については、現在も処分等について他都道府県と情報交換を行っており、都道府県間で複雑な調整をすることが本件に限ったことではないため、きめ細かいルールを法定化することで、適切かつ迅速な事務執行を行うことが可能であると考える。また、他の都道府県にわたる監督処分権限を有することした場合であっても、上記ルールが法定化され、明確であれば、建設業者の事業活動になんら影響はないものと考えられる。
516	事務所が複数都道府県に跨る業者に係る宅地建物取引業の免許の移譲	宅地建物取引業免許の事務の内、事務所が複数都道府県に跨る業者に係る国土交通大臣の事務権限を都道府県知事に移譲(現行の都道府県知事の事務権限を希望する政令市等の長への移譲を含む)	【支障事例】宅地建物取引業を営もうとする者は、二以上の都道府県の区域内に事務所を設置する場合は国土交通大臣の免許を受けなければならない。国土交通大臣の免許の申請は、本店所在地の都道府県を経由して、所管の国土交通整備局に提出することとなっているが、審査等の重複が生じており、免許までの期間が延びる原因となっている。【移譲に当たっての懸念】免許権限に付随して、宅建業法に基づく報告・検査(法第72条)及び指導(法第71条)・監督(法第65条等)の権限も移譲されたとした場合、現在の国土交通大臣免許業者のうち、都道府県の区域内に本店のある業者に対して都道府県が免許等の権限を持つことになると推定する。この際、現大臣許可を受けている建設業者は、本店所在地以外に、他都道府県に主たる営業所を設置している場合が多く、現行の制度のままで検査権等を委譲した場合は、許可をした都道府県知事が全国の営業所の検査等を行わなければならないと判断し、実態に合わないと考えられる。【懸念の解消策】移譲にあたっては、検査権等の行使については、免許権者から事務所の所在地を管轄する都道府県への委任の法制化などの対応の検討を要する。	宅地建物取引業法第5条等	国土交通省	神奈川県	C	対応不可	現行の宅地建物取引業法では、二以上の都道府県の区域内に事務所を設ける場合は、国土交通大臣が免許・監督等を行うこととされている。また、報告・検査、監督等については、最終的には免許の取消に至るものであり、免許権限に付随して行われるものであることから、その実効性が確保されるよう、原則として免許と同一の主体が行うこととしている。これにより、複数の都道府県に事務所を設け、広域的に事業を展開する業者については、国土交通大臣が統一に免許・監督等に関する事務を行うことにより、事業活動の公平性の確保と広域にわたる円滑な事業活動を保障しているなどにより、効率的・機動的な監督を実現している。提案者指摘の通り、免許権限を移譲するためには、報告・検査、監督等の権限も同時に移譲することが必要であるが、本店所在地の都道府県知事が他の都道府県にわたる監督処分権限を有することとした場合、当該都道府県知事の監督処分により他の都道府県における宅地建物取引業者の事業活動が影響を受けることとなること。また、本店所在地を管轄する各都道府県知事がそれぞれの都道府県の区域内における監督処分権限を有することとした場合、宅地建物取引業者が全国的に不正行為を行ったケースなどにおいて、各都道府県において統一性のある処分がなされず公平性を欠くと、又は統一した処分を有するために複雑な調整が必要となり、行政効率上極めて非効率的となり、機動的な監督を行うに当たって混乱が生じること。また、これらの場合も免許権限及びこれ併せた監督等の権限移譲は適当ではない。したがって、宅地建物取引業の免許及び報告・検査、監督等の権限を都道府県知事等に移譲することではない。	本提案は主に免許期間の短縮による県民サービスの向上に主眼を置いて提案したものである。各都道府県において統一性のある処分がなされず公平性を欠くことなど、行政効率上の非効率を指すとの指摘については、現在も処分等について他都道府県と情報交換を行っており、都道府県間で複雑な調整をすることが本件に限ったことではないため、きめ細かいルールを法定化することで、適切かつ迅速な事務執行を行うことが可能であると考える。また、他の都道府県にわたる監督処分権限を有することした場合であっても、上記ルールが法定化され、明確であれば、宅地建物取引業者の事業活動になんら影響はないものと考えられる。
95	地方バス路線の運行費補助要件の緩和	地域間幹線系統確保維持費国庫補助金の補助対象基準における「1日当たりの輸送量」の下限を、都道府県の判断によって緩和できるようにすることを求める。	【支障事例】現行の「地域間幹線系統確保維持費国庫補助金」においては、補助対象基準として輸送量は15人以上と定められているが、人口減少が進む地域等では、輸送量が15人に達せず、岡山県においても、補助対象系統は、平成20年度の36系統から、平成25年度は22系統と大幅に減少し、また、平均乗車密度が5人未満となり、補助金額が減額される場合も多くなっている。これらの地域間幹線系統は中山間地域等の住民にとって、高校への通学、地域の基幹病院への通院、買い物等の生活の足として不可欠であり、維持していく必要がある。【制度改正案】こうした状況を踏まえ、都道府県が特別な支援が必要と考える条例等で指定する過疎地域等(例:岡山県中山間地域の振興に関する基本条例)における中山間地域)においては、都道府県の判断で、国の定める範囲内(輸送量12~15人)で、補助対象基準を緩和できるようにすることを提案するものである。【制度改正の効果】バス路線だけでなく、他の交通手段や地理的な条件などを都道府県で勘案し、判断することにより実態に即した支援が可能となる。	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱第6条(項)号別表4	国土交通省	岡山県	C	対応不可	交通政策審議会地域公共交通部会においては、今般の地域公共交通活性化・再生法の改正と合わせ、地域が真に必要なとして輸送量10人以上の維持を認る観点から、補助制度についても重点化を行う方向性が示されていること。一方で補助対象基準を緩和することは不適当である。また、膨大な予算を必要とすることからも、要件の緩和は実現困難である。	今後の重点化にあたっては、都道府県が特別な支援が必要と考える地域等について、十分な支援が行える制度としていただきたい。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	全国知事会からの意見		全国市長会・全国町村会からの意見		重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答	
			意見	意見	区分	回答			
515	営業所が複数都道府県に跨る業者に係る建設業の許可の移譲	建設業許可の事務の内、営業所が複数都道府県に跨る業者に係る国土交通大臣の事務権限を都道府県知事に移譲（現行の都道府県知事の事務権限を希望する政令市等の長への移譲を含む）	関係する都道府県の意向を踏まえた上で、手挙げ方式や社会実験による検討を求める。	【全国市長会】 広域的に事業を展開する業者について、統一的に免許・監督等に関する事務を行うことに対して懸念があることから、市への移譲については、慎重に検討すべきである。	【全国市長会】 建設業法及び宅地建物取引業法においても、主たる営業所（事務所）のある都道府県に許可権限等を移譲した上で、他の都道府県が既に有している報告・検査等の権限も活用し、都道府県間の連携体制を構築すべきであるが、この場合何か具体的な支援はあるか。 現在でも約98パーセントが都道府県許可であり、平成16年までは都道府県が大正許可業者の営業所調査を行っていたことを考えれば、全く問題はないのではないかと。	重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	C 対応不可	①手挙げ方式による権限の移譲について 移譲を希望しない都道府県においても監督事務の増加及び監督体制の強化が必要となる等、問題がある。 ②他法律との整合性について そもそもNPO法や医療法については、手挙げ方式による移譲ではない。また、例えば医療法については従来から従々の医療機関の監督権者が都道府県知事であったことと法体系が大きく異なること、また、建設業及び宅建業はそれぞれ不正行為や紛争が多発しているという実態であり、十分な監督体制が必要とされることから、他法において権限移譲が進められていることを鑑視して、移譲が可能であるとは考えられない。 ③連携体制について 国土交通大臣が監督権限を有していれば、統一的な指揮命令系統の下、迅速かつ適切な処分を行うことが可能だが、都道府県に監督権限を移譲した場合、全国をカバーする統一的な指揮命令系統が存在しないため、従来する不正行為や紛争等に対し迅速に公平に対応することができない。 全国的な不正行為については、国土交通本省の指導のもと、地方整備局等が連携して統一的な方針に基づいて調査等を実施し監督を行っているが、仮に許可等の権限を移譲した場合、複数の都道府県間で調査方針の決定から処分に至るまで調整を行う必要がある。また、事業者としても複数の都道府県に同時に対応する必要が発生するため、行政及び事業者にとっての事務コストが増加する。 ④事務負担について 事業者では、知事許可業者が大正許可業者を上回っているが、事業所数や従業員数等の規模を勘案すると、大正許可業者に係る許可等及び監督の事務量は決して小さいとは言えない。 ⑤局地的に発生する事業について 第1次回答において示した、「局地的に発生する事業に關し、広域的に活動する事業者に対して機動的・効率的な監督を行うためには、国が監督等の権限を有することが必要不可欠であるとした点について、提案団体及び専門部会から意見を伺いたい。」 以上を踏まえると、建設業及び宅建業に関する国及び都道府県の役割分担としては、現行の法体系における状態が最も適切であり、権限を移譲することはできない。 なお、本提案は、許可等の期間の短縮による利便性向上が目的のことであり、事業者側からそのような要望が寄せられているとは認識しておらず、そのため種々な支障が想定される許可等権限の移譲を行う合理性は乏しい。（別紙あり）	
516	事務所が複数都道府県に跨る業者に係る宅地建物取引業の免許の移譲	宅地建物取引業免許の事務の内、事務所が複数都道府県に跨る業者に係る国土交通大臣の事務権限を都道府県知事に移譲（現行の都道府県知事の事務権限を希望する政令市等の長への移譲を含む）	関係する都道府県の意向を踏まえた上で、手挙げ方式や社会実験による検討を求める。	【全国市長会】 広域的に事業を展開する業者について、統一的に免許・監督等に関する事務を行うことに対して懸念があることから、市への移譲については、慎重に検討すべきである。	【全国市長会】 建設業法及び宅地建物取引業法においても、主たる営業所（事務所）のある都道府県に許可権限等を移譲した上で、他の都道府県が既に有している報告・検査等の権限も活用し、都道府県間の連携体制を構築すべきであるが、この場合何か具体的な支援はあるか。 現在でも約98パーセントが都道府県許可であり、平成16年までは都道府県が大正許可業者の営業所調査を行っていたことを考えれば、全く問題はないのではないかと。	重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	C 対応不可	①手挙げ方式による権限の移譲について 移譲を希望しない都道府県においても監督事務の増加及び監督体制の強化が必要となる等、問題がある。 ②他法律との整合性について そもそもNPO法や医療法については、手挙げ方式による移譲ではない。また、例えば医療法については従来から従々の医療機関の監督権者が都道府県知事であったことと法体系が大きく異なること、また、建設業及び宅建業はそれぞれ不正行為や紛争が多発しているという実態であり、十分な監督体制が必要とされることから、他法において権限移譲が進められていることを鑑視して、移譲が可能であるとは考えられない。 ③連携体制について 国土交通大臣が監督権限を有していれば、統一的な指揮命令系統の下、迅速かつ適切な処分を行うことが可能だが、都道府県に監督権限を移譲した場合、全国をカバーする統一的な指揮命令系統が存在しないため、従来する不正行為や紛争等に対し迅速に公平に対応することができない。 全国的な不正行為については、国土交通本省の指導のもと、地方整備局等が連携して統一的な方針に基づいて調査等を実施し監督を行っているが、仮に許可等の権限を移譲した場合、複数の都道府県間で調査方針の決定から処分に至るまで調整を行う必要がある。また、事業者としても複数の都道府県に同時に対応する必要が発生するため、行政及び事業者にとっての事務コストが増加する。 ④事務負担について 事業者では、知事許可業者が大正許可業者を上回っているが、事業所数や従業員数等の規模を勘案すると、大正許可業者に係る許可等及び監督の事務量は決して小さいとは言えない。 ⑤局地的に発生する事業について 第1次回答において示した、「局地的に発生する事業に關し、広域的に活動する事業者に対して機動的・効率的な監督を行うためには、国が監督等の権限を有することが必要不可欠であるとした点について、提案団体及び専門部会から意見を伺いたい。」 以上を踏まえると、建設業及び宅建業に関する国及び都道府県の役割分担としては、現行の法体系における状態が最も適切であり、権限を移譲することはできない。 なお、本提案は、許可等の期間の短縮による利便性向上が目的のことであり、事業者側からそのような要望が寄せられているとは認識しておらず、そのため種々な支障が想定される許可等権限の移譲を行う合理性は乏しい。（別紙あり）	
95	地方バス路線の運行費補助要件の緩和	地域間幹線系統確保維持費国庫補助金の補助対象基準における「1日当たりの輸送量」の下限を、都道府県の判断によって緩和できるようにすることを求める。		【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。	地方からの提案があった事項については、平成27年度予算編成の中で検討することとであったが、具体的にどのような補助要綱の改正を検討しているか。	重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	C 対応不可	当初提案の内容にある一律に補助対象基準を緩和することについては、膨大な予算を必要とする点からも実現困難であるが、交通政策審議会地域公共交通部会において補助制度の重点化を行う方向性が示されていることを踏まえ、現在検討を進めているところである。	

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見	
							区分	回答		
172	地域公共交通確保維持改善事業に係る要件の緩和	地域間幹線系統確保維持費国庫補助金について、地方の実情に合わせたバス補助制度となるよう要件の緩和など制度を見直す。	【制度改正の必要性】バス路線の維持・確保は社会政策としてとらえるべきだが、国の補助制度は全国一律に一定の運行規模や経営効率化の指標を基準とするため、乗客数の減少、収支率の悪化が続く中山間地では指標が基準を下回り運行赤字の一部が補助対象外となっている。特に中山間地における交通弱者にとってバスは基軸となる交通手段であることから、中山間地における補助要件の緩和等、地方の実情に合わせてバス補助制度を見直すこと。 また見直しに際しては地方の意見を十分に反映させること。 【支障事例】広域行政圏中心市へ繋がりに複数市町村をまたがって運行する生活の重要路線でありながら、人口の少ない中山間地を含む系統では平均乗車密度が低い補助要件を満たすことができず、バスの存続が難しくなっている。(採択案件である平均乗車率5人以上では、県内全28路線中、運行赤字全額対象となるのが1路線のみとなる。)【効果】要件緩和により、人口が少ない中山間地域を結ぶ系統においても補助要件を満たすこととなり、生活の足を確保することが可能となる。(採択案件である平均乗車率を5人から3人に引き下げると、県内全28路線中、運行赤字全額対象となるのが1路線から13路線に拡大される。)【求める要件緩和の内容】補助対象路線の1日当たり輸送量：15～150人について、中山間地域は「15人以上」の要件を9人(本県における平均的な平均乗車密度＝3人程度であるため、最低運行回数3回を乗算)まで引き下げる。補助対象経費の対象：平均乗車密度5人で運行赤字全額について、5人未満は人数按分して算出とされているものを中山間地域は「5人」の要件を3人まで引き下げる。	地域公共交通確保維持改善事業費補助金4及び別表5	国土交通省	鳥取県、京都府、大阪府、徳島県	C	対応不可	交通政策審議会地域公共交通部会においては、一般の地域公共交通活性化・再生活の改正と合わせ、地域が真に必要なとしている輸送サービスの維持を図る観点から、補助制度についても重点化を行う方向性が示されているところ、一律に補助対象基準を緩和することは不相当である。また、膨大な予算を必要とすることからも、要件の緩和は実現困難である。	現行制度は、全国一律の基準を満たすことが優先され、補助対象路線であっても無駄のない、効率的なバス路線の運営が行われているとは言えず、更に地方が必要とする地域交通が確保されるべきである。改正地域公共交通活性化再生活による地域の公共交通ネットワークの再構築に向けた取組への支援には期待するものの、再構築には時間を要することが予想される。当方は、補助対象要件について、全国一律ではなく、都市部と地方部に差を設けることで地方の実情に合わせた仕組みとなるよう制度設計を行うべき。
336	地域公共交通確保維持改善事業費補助制度の改善	地域公共交通確保維持改善事業費補助金制度について、現在、地域間幹線系統に接続している地域内フィーダー系統であれば、仮に今後、地域間幹線系統が廃線となった場合であっても、従前の補助対象人口を国庫補助上限額の算定に使えるよう制度を見直していただきたい。	地域公共交通確保維持改善事業費補助金の現行制度では、複数の自治体間を結ぶ地域間幹線系統に接続する地域内フィーダー系統でなければ、市内全域を交通不便地域とし、市内全人口を補助対象とすることができないこととされている(地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱(以下要綱とす。)、別表6、ロ、①・②)が、仮に民間バス路線等の廃止等により地域間幹線系統が無くなった場合、補助額算定の基礎となる補助対象人口が大幅に減少し、現状でも苦しい地域内フィーダー系統の維持がさらに困難になる。地域間幹線系統が廃線となった場合であっても、交通空白地域等における公共交通の確保維持のため、地域内フィーダー系統については維持していただくことができないこととされている(要綱別表7、5)に使えるよう見直しをいただきたい。(補助額算定の基礎となる対象人口の考え方は別添参照)現状、山口市地域公共交通活性化協議会で実施している公共交通は、幸いにも地域間幹線系統に接続する地域内フィーダー系統であるため、対象人口は市内全域56,089人(平成22年実施の国勢調査時人口)であるが、今後も地域間幹線系統が市内に無くなった場合、運輸局長指定交通不便地域のみが対象人口となる。この場合の想定される対象人口は14,190人である。	地域公共交通確保維持改善事業費補助金6、ロ	国土交通省	山口市	C	対応不可	交通政策審議会地域公共交通部会においては、一般の地域公共交通活性化・再生活の改正と合わせ、地域が真に必要なとしている輸送サービスの維持を図る観点から、補助制度についても重点化を行う方向性が示されているところ、一律に国庫補助上限額を見直すことは不相当である。	
343-1	地域公共交通確保維持改善事業における補助要件の緩和や弾力的な運用	地域公共交通確保維持改善事業について、地域の実情に応じた柔軟な活用が可能となるよう、地域内フィーダー系統補助の補助対象路線及び利用環境改善促進等事業の補助要件について、緩和や弾力的な運用を図ること。	【地域内フィーダー系統補助】平成23年度に創設された「地域内フィーダー系統補助」において補助対象とされるフィーダー系統は、輸送量が15人～150人/日などの要件を満たす「地域間幹線バス系統」に接続することが要件(要綱別表6ロ①)となっているが、本県の西讃地域のように、鉄道はあっても地域間幹線バス系統がない地域においては、十分な活用ができない状況にあるので、国庫補助対象であるバス路線の部分に鉄道を含める等、地域の実状に合わせて柔軟に運用できるようにしていただきたい。 その上で、市内におけるバス路線の確保維持費が年々増加する中で、補助メニューの卒業により住民の利便性の向上に資するバス路線の確保の充実に図れる。 【利用環境改善促進等事業】公共交通の利用環境改善の面では、Suicaをはじめとした全国10交通系ICカードの相互利用が始まったが、県内の地方鉄道やバスに普及しているICカードとの間では、相互利用ができない状況にある。ICカードの共通化を図るためにも本制度の活用を図りたいが、補助対象となるICカードシステムは新規に導入されるものに限定されており活用ができない。また、導入済みのICカードは、普及促進や利用対象の拡充についても制度の利用ができない状況にある。(要綱別表21(鉄道)そのため、「ICカードシステム導入その他…」の部分をICカードシステムの導入や高度化(共通化)に要する経費その他…」等に変更していただきたい。 そうすることで、カード利用の普及促進により地域における人の移動の円滑化が図られ、公共交通の利用の増加に資するものと考え。	地域公共交通確保維持改善事業費補助金6ロ①、別表1	国土交通省	香川県	D	現行規定により対応可能	【地域内フィーダー系統補助】接続する地域間幹線バス系統がないような交通不便地域においては、鉄道の地域間交通ネットワークに接続するフィーダー系統も補助対象としている。【要綱別表6ロ②】	要綱別表6ロ②については、対象地域が「交通不便地域として地方運輸局長等が指定する地域」という条件があるなど、柔軟なバス路線設定がしにくいのが実情である。本県としては、要綱別表6ロ①において、幹線として、バスだけでなく、鉄軌道などを加え、地域の実情に合った要綱としていただきたい。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	全国知事会からの意見	全国市長会・全国町村会からの意見	重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答	
			意見	意見		区分	回答
172	地域公共交通確保維持改善事業に係る要件の緩和	地域間幹線系統確保維持費国庫補助金について、地方の実情に合わせたバス補助制度となるよう要件の緩和など制度を見直す。		【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。	地方からの提案があった事項については、平成27年度予算編成の中で検討するとのことであったが、具体的にどのような補助要綱の改正を検討しているか。	C 対応不可	当初提案の内容にある一律に補助対象基準を緩和することについては、膨大な予算を必要とすることからも実現困難であるが、交通政策審議会地域公共交通部会において補助制度の重点化を行う方向性が示されていることを踏まえ、現在検討を進めているところである。
336	地域公共交通確保維持改善事業費補助制度の改善	地域公共交通確保維持改善事業費補助金制度について、現在、地域間幹線系統に接続している地域内フィーダー系統であれば、仮に今後、地域間幹線系統が廃線となった場合であっても、従前の補助対象人口を国庫補助上限額の算定に使えるよう制度を見直していただきたい。	—	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。	地方からの提案があった事項については、平成27年度予算編成の中で検討するとのことであったが、具体的にどのような補助要綱の改正を検討しているか。	C 対応不可	提案団体からは意見が付されていないところであり、第1次回答で納得いただいたものと考えている。
343-1	地域公共交通確保維持改善事業における補助要件の緩和や弾力的な運用	地域公共交通確保維持改善事業について、地域の実情に応じた柔軟な活用が可能となるよう、地域内フィーダー系統補助の補助対象路線及び利用環境改善促進等事業の補助要件について、緩和や弾力的な運用を図ること。	所管(府)省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。	地方からの提案があった事項については、平成27年度予算編成の中で検討するとのことであったが、具体的にどのような補助要綱の改正を検討しているか。	D 現行規定により対応可能	要綱別表6ロ②により、幹線的な交通を補完する観点から、地方運輸局長等が指定する交通不便地域における鉄道等の地域間交通ネットワークと接続するフィーダー系統も補助対象とし、地域の実情に合った柔軟な対応を図っている。 具体的な地域における交通不便地域の指定については、まずは地方運輸局へご相談いただきたい。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見
							区分	回答	
343-2	地域公共交通確保維持改善事業における補助要件の緩和や弾力的な運用	地域公共交通確保維持改善事業について、地域の実情に応じた柔軟な活用が可能となるよう、地域内フィーダー系統補助の補助対象路線及び利用環境改善促進等事業の補助要件について、緩和や弾力的な運用を図ること。	【地域内フィーダー系統補助】 平成23年度に創設された「地域内フィーダー系統補助」において補助対象とされるフィーダー系統は、輸送量が15人/日以下の要件を満たす「地域間幹線バス系統」と接続することが要件(要綱別表6ロ①)となっているが、本県の西讃地域のように、鉄道はあっても地域間幹線バス系統がない地域においては、十分な活用ができない状況にあるので、国庫補助対象であるバス路線の部分に鉄道を含める等、地域の実状に合わせ柔軟に運用できるようにしていただきたい。 そうすることにより、市町におけるバス路線の確保維持費が年々増加する中で、補助メニューの充実により住民の利便性の向上に資するバス路線の層の充実が図れる。 【利用環境改善促進等事業】 公共交通の利用環境改善の前では、Suicaをはじめとした全国10交通系ICカードの相互利用が始まったが、県内の地方鉄道やバスに普及しているICカードとの間では、相互利用ができない状況にある。ICカードの共通化を図るためにも本制度の活用を図りたいが、補助対象となるICカードシステムは新規に導入されるものに限定されており活用できない。また、導入済みのICカードは、普及促進や利用対象の拡大についても制度の利用ができない状況にある。(要綱別表21(鉄道)その他)「ICカードシステム導入その他…」の部分にICカードシステムの導入や高度化(共通化)に要する経費その他…」項に必要としているが、 そうすることにより、カード利用の普及促進により地域における人の移動の円滑化が図られ、公共交通の利用の増加に資するものとする。	国土交通省 6ロ①、別表21	国土交通省	香川県	D 現行規定により対応可能	【利用環境改善促進等補助】 鉄軌道事業者におけるICカードシステムの導入は、利用者利便の向上に資するものと考えている。このため、「地域公共交通確保維持改善事業(利用環境の改善)」により、鉄軌道事業者が実施するICカードシステムの導入に対して支援を行っている。 加えて、ICカードシステムの相互利用・片利用化についても、「ICカードシステム導入その他システム等の高度化…」(要綱別表21(鉄道))により、補助対象としているところ。 引き続き、この制度を活用して支援して参りたい。	
435	地域公共交通確保維持改善事業(国庫補助)関係の補助要件の緩和	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱における補助要件「計画運行回数3回以上」及び「1日あたりの輸送量15~150人」について、下限の3回及び15人を撤廃するよう提案する。	【提案概要】 平成14年2月に施行された改正道路運送法により、路線バス事業の参入・退出規制が廃止されたことから、利用者の少ない、いわゆる過疎地域においては、交通事業者により採算が見込めないことを理由とした路線バスの減便・撤退が繰り返されており、地域住民の重要な生活交通手段が危機にさらされている状況である。 一方の国庫補助制度、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱においては、人口が少なく採算を取るのが難しい過疎地域の広域的な路線バスについて、要件を満たすことができず補助対象外となっている。本市でも、過疎地自家用有償運送の実施例があり、また新たな取り組みに向けた検討も行っているが、NPOなどの主体による持続的な実施が困難な場合も多く、路線バスの維持の社会的使命は依然として非常に大きい。周辺市も含めた生活圏の維持・活性化のために、国レベルでより細やかな施策を展開することが必要不可欠と考える。 そこで、補助要件「計画運行回数3回以上」及び「1日あたりの輸送量15~150人」については、昨年、全国的に過疎化しない過疎地域における高齢化が急速に進んでいる社会情勢の変化もふまえ、地域の実情に合わせた補助制度とするため、下限の3回及び15人を撤廃するよう要件の見直しを求めた。 【支障事例】 別紙のとおり	国土交通省 4の二、ホ	国土交通省	神戸市	C 対応不可	交通政策審議会地域公共交通部会においては、今般の地域公共交通活性化・再生法の改正と合わせ、地域が真に必要としている輸送サービスの維持を図る観点から、補助制度についても重点化を行う方向性が示されているところ、一律に補助対象基準を緩和することは不適当である。また、膨大な予算を必要とするところから、要件の緩和は実現困難である。	地域公共交通活性化・再生法の改正による、新たな補助制度や具体的な手続きの進め方などが示されていない。 地域住民の重要な生活交通手段が危機にさらされている状況であり、既存制度の要件緩和をお願いしたい。
842-1	地域公共交通確保維持改善事業費補助金の補助要件の緩和	【地域間幹線系統確保維持費国庫補助金】 ・輸送量要件15人/日以上を10人/日以上に緩和する。 【地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金】 ・現行の法指定による過疎地域や振興山村での運行という要件に加え、地域の実情を踏まえた基準(高齢化率概ね50%超等)を加える。 ・市町毎に人口等を基準に国が算定する補助上限額を引上げる。 【車両減価償却費等国庫補助金】 ・車両購入費補助について、現行の5ヶ年の減価償却費補助から、従前の購入時一括補助とする。	本県の生活バス路線は、国庫補助制度の補助要件となる輸送量(15人/日以上)を満たさない路線がほとんどであることから、四国ブロックの実情(10人/日以上)に応じて輸送量要件の緩和が必要である。 山間部が点在している市町では、複数のフィーダー系統(バス)の停留所、鉄軌道駅などと幹線交通に接続して乗り継ぎすることのできる系統)の役割を担う路線があるが、現行の地域内フィーダー系統補助金の要件では、採択されない路線があり、また市町毎に補助上限額が設定されるため、地方負担が大きいものとなっている。 車両の更新は、安全性や路線維持の観点からも必要であり、更新(購入)時には多額の経費が一括で必要となるにもかかわらず、その経費に係る補助は、5年間に分割されたものとなっている。 (詳細は別紙のとおり)	国土交通省 7の5、別表8	国土交通省	愛媛県	C 対応不可	【地域間幹線系統確保維持費国庫補助金】 交通政策審議会地域公共交通部会においては、今般の地域公共交通活性化・再生法の改正と合わせ、地域が真に必要としている輸送サービスの維持を図る観点から、補助制度についても重点化を行う方向性が示されているところ、一律に補助対象基準を緩和することや国庫補助上限額を見直すことは不適当である。また、膨大な予算を必要とするところから、要件の緩和は実現困難である。	平成23年度の国庫補助制度の抜本的な見直しにより、当該補助金は「生活交通存続の危機に瀕している地域等において地域の特性・実情に最適な移動手段を提供すること」を目的としており、補助要件とされる事業計画の策定にあたっては、地域の関係者による協議会での議論や住民意見も踏まえることとなっていることから、事業計画に構築した系統は、地域が確保又は維持を真に必要としている系統である。 また、輸送量要件については、平成13年度制度改正時に、「15~150人」になったものと認識しているが、以降10年以上が経過し、『第10回提案募集検討専門部会 参考資料1 P1』にも記載のとおり、愛媛県の人口は、「全国より20年早く減少に転じ」、高齢化も、「全国より早く」進行するなど、地域公共交通を取り巻く社会的要因は変化(深刻化)しているにもかかわらず、要件については見直しされておらず、結果、地域が必要としながらも、存続の危機に直面している複数の系統が維持できない状況となっている。 さらに、『第10回提案募集検討専門部会 参考資料1 P3』で示されている地方負担に加え、これまで事業者が運行していた系統の再編・廃止等により、市町が自家用有償旅客運送や単独補助により代替交通を確保していることが多く、地方の負担が大きくなっているのが実情である。 については、社会的要因や地域の実情を踏まえた補助要件とすることで、地域が真に必要としている系統を維持できる制度としていただきたい。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	全国知事会からの意見	全国市長会・全国町村会からの意見	重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答	
			意見	意見		区分	回答
343-2	地域公共交通確保維持改善事業における補助要件の緩和や弾力的な運用	地域公共交通確保維持改善事業について、地域の実情に応じた柔軟な活用が可能となるよう、地域内フィーダー系統補助の補助対象路線及び利用遠境改善促進等事業の補助要件について、緩和や弾力的な運用を図ること。	所管(府)省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。	地方からの提案があった事項については、平成27年度予算編成の中で検討することであったが、具体的にどのような補助要綱の改正を検討しているか。	D 現行規定により対応可能	提案団体からは意見が付されていないところであり、現行制度で対応可能である旨、提案団体が認識したものと考えている。
435	地域公共交通確保維持改善事業(国庫補助)関係の補助要件の緩和	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱における補助要件「計画運行回数3回以上」及び「1日あたりの輸送量15~150人」について、下限の3回及び15人を撤廃するよう提案する。	—	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。	地方からの提案があった事項については、平成27年度予算編成の中で検討することであったが、具体的にどのような補助要綱の改正を検討しているか。	C 対応不可	提案の内容にある一律に補助対象基準を緩和することについては、膨大な予算を必要とすることからも実現困難である。 なお、交通政策審議会地域公共交通部会において補助制度の重点化を行う方向性が示されていることを踏まえ、現在検討を進めているところである。
842-1	地域公共交通確保維持改善事業費補助金の補助要件の緩和	【地域間幹線系統確保維持費国庫補助金】 ・輸送量要件15人/日以上を10人/日以上に緩和する。 【地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金】 ・現行の法指定による過疎地域や振興山村での運行という要件に加え、地域の実情を踏まえた基準(高齢化率概ね50%超等)を加える。 ・市町毎に人口等を基準に国が算定する補助上限額を引上げる。 【車両減価償却費等国庫補助金】 ・車両購入費補助について、現行の5ヶ年の減価償却費補助から、従前の購入時一括補助とする。		【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。	地方からの提案があった事項については、平成27年度予算編成の中で検討することであったが、具体的にどのような補助要綱の改正を検討しているか。	C 対応不可	提案の内容にある一律に補助対象基準を緩和することについては、膨大な予算を必要とすることからも実現困難である。 なお、交通政策審議会地域公共交通部会において補助制度の重点化を行う方向性が示されていることを踏まえ、現在検討を進めているところである。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的な内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見
							区分	回答	
842-2	地域公共交通確保維持改善事業費補助金の補助要件の緩和	<p>【地域間幹線系統確保維持費国庫補助金】 ・輸送量要件15人/日以上を10人/日以上に緩和する。</p> <p>【地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金】 ・現行の法指定による過疎地域や振興山村での運行という要件に加え、地域の実情を踏まえた基準(高齢化率概ね50%超等)を加える。</p> <p>・市町毎に人口等を基準に国が算定する補助上限額を引上げる。</p> <p>【車両減価償却費等国庫補助金】 ・車両購入費補助について、現行の5ヶ年の減価償却費補助から、従前の購入時一括補助とする。</p>	<p>本県の生活バス路線は、国庫補助制度の補助要件となる輸送量(15人/日以上)を満たさない路線がほとんどであることから、四国ブロックの実情(10人/日以上)に応じて輸送量要件の緩和が必要である。</p> <p>山間部が点在している市町では、複数のフィーダー系統(バスの停留所、鉄道駅などで幹線交通に接続して乗り継ぎすることのできる系統)の役割を担う路線があるが、現行の地域内フィーダー系統補助金の要件では、採択されない路線があり、また市町毎に補助上限額が設定されるため、地方負担が大いものとなっている。</p> <p>車両の更新は、安全性や路線維持の観点からも必要であり、更新(購入)時には多額の経費が一括で必要となるにもかかわらず、その経費に係る補助は、5年間に分割されたものとなっている。(詳細は別紙のとおり)</p>			愛媛県	C	対応不可	<p>「見直しが不適当」な理由として、「地域が真に必要としている」とあるが、平成23年度からの国庫補助制度により、当該補助金は「生活交通の存続が危惧に瀕している地域等において地域の特性・実情に最適な移動手段を提供する」ことを目的としており、補助要件とされる事業計画の策定にあたっては、地域の関係者による協議会での議論や住民意見も踏まえることとなっていることから、事業計画に掲載された系統は、地域が確保又は維持を真に必要としている系統である。</p> <p>また、山村振興法指定地域が補助対象となっているが、昭和40年代以降見直しが行われてきたが、指定地域よりもさらに高齢化が進行している地域の系統が補助対象となっていないのが実情である。</p> <p>については、現在の地域の実情を反映した補助要件とすることで、地域が真に必要としている系統を維持できる制度としていただきたい。</p> <p>また、補助上限額の設定については、路線の対象地域の人口を基準に市町村ごとに算定されたものであることから、各地域の運行形態等、地域の実情を踏まえたものとしていただきたい。</p>
842-3	地域公共交通確保維持改善事業費補助金の補助要件の緩和	<p>【地域間幹線系統確保維持費国庫補助金】 ・輸送量要件15人/日以上を10人/日以上に緩和する。</p> <p>【地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金】 ・現行の法指定による過疎地域や振興山村での運行という要件に加え、地域の実情を踏まえた基準(高齢化率概ね50%超等)を加える。</p> <p>・市町毎に人口等を基準に国が算定する補助上限額を引上げる。</p> <p>【車両減価償却費等国庫補助金】 ・車両購入費補助について、現行の5ヶ年の減価償却費補助から、従前の購入時一括補助とする。</p>	<p>本県の生活バス路線は、国庫補助制度の補助要件となる輸送量(15人/日以上)を満たさない路線がほとんどであることから、四国ブロックの実情(10人/日以上)に応じて輸送量要件の緩和が必要である。</p> <p>山間部が点在している市町では、複数のフィーダー系統(バスの停留所、鉄道駅などで幹線交通に接続して乗り継ぎすることのできる系統)の役割を担う路線があるが、現行の地域内フィーダー系統補助金の要件では、採択されない路線があり、また市町毎に補助上限額が設定されるため、地方負担が大いものとなっている。</p> <p>車両の更新は、安全性や路線維持の観点からも必要であり、更新(購入)時には多額の経費が一括で必要となるにもかかわらず、その経費に係る補助は、5年間に分割されたものとなっている。(詳細は別紙のとおり)</p>			愛媛県	D	現行規定により対応可能	<p>地方公共団体が、物品を相当の対価を徴することなく貸与することには、地方自治法上の制約(地方自治法第237条)がある。また、実際の車両購入に際し、各事業者においては、車体や色、デザイン、仕様(車内機器を含む)等について、車両管理上の観点から購入先メーカーを同一とし、部品交換やメンテナンスにおける効率化や費用削減を図っているのが一般的であるが、一方で、地方公共団体(県及び市町)が車両を購入するとすると、車両購入業者、価格において公平性を保つ必要があり、事業者のニーズと合わないこともあると考えられ、これらを踏まえ、公有民営方式ではなく、事業者が直接、車両を購入する購入時一括補助方式としていただきたい。</p> <p><参考> 地方自治法〔抜粋〕 第237条 この法律において「財産」とは、公有財産、物品及び債権並びに基金をいう。 2 第二百三十八条の四第一項の規定の適用がある場合を除き、普通地方公共団体の財産は、条例又は議会の議決による場合でなければ、これを交換し、出資の目的とし、若しくは貸付手段として使用し、又は適正な対価なくしてこれを譲渡し、若しくは質し付けてはならない。</p>
879	バス路線の再編を促進するための補助要件の見直し	<p>バス路線の再編に当たって、路線を分割する場合、国庫補助事業(地域公共交通確保維持事業(地域間幹線系統補助))の補助要件を満たさなくなる場合があるため、こうしたケースに柔軟に対応できるように制度改正を行う。</p>	<p>広島都市圏においては、多くの路線バスが郊外から都心へ直通路線となっていることから、都心では供給過剰となっている。その対応として、バス路線の途中に乗継拠点を設けて、都心側を運行する基幹バスと郊外側を運行するフィーダー系統に分割し効率化を図る手法について、現在検討を行っている。</p> <p>検討に当たっては、地域公共交通確保維持事業(地域間幹線系統補助)(複数市町村にまたがることや1日当たりの輸送量が15人以上と見込まれることなどを要件とする国庫補助)を受けている路線も対象としているが、分割によりフィーダー系統になった区間については、こうした補助の要件を満たさなくなる場合が想定される。</p> <p>この結果、バス事業者や地方自治体の負担が大きくなり、こうしたことが支障となり再編が進まなくなる可能性がある。</p> <p>一方、国においては、本年5月、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律を改正され、同法に基づく交通計画を自治体が策定した場合は、道路送法上の特例を受けることができるなど、路線等の再編を実現しやすくする制度が盛り込まれた。こうした制度を有効に活用し、バス路線の再編等によりバス活性化を図るため、同法に基づく交通計画を策定した場合は、その計画期間内において、地域間幹線系統補助については、再編により輸送量の補助要件を満たさない場合においても、再編前と同様に補助対象として取り扱うこと、また、再編により、既存系統の一部を地域内フィーダー系統に移行する場合は、新たに運行を開始するものの補助要件を満たさなくなるが、補助対象として取り扱うことなどの補助要件の緩和が必要である。</p>			広島市	C	対応不可	<p>交通政策審議会地域公共交通部会においては、今般の地域公共交通活性化・再生法の改正と合わせ、地域が真に必要としている輸送サービスの維持を図る観点から、補助制度についても重点化を行う方向性が示されているところ、一律に補助対象基準を緩和することは不適当である。</p> <p>本市の提案は、地域公共交通活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通網形成計画等を策定したうえで、当該計画に基づき円滑にバス路線を再編するために、再編により補助対象基準を満たさなくなった路線について、特例的に再編前と同様に補助対象として取り扱うことなどの格別の措置を求めているものである。</p> <p>このため、一律に補助対象基準の緩和を求めているのではなく、国土交通省の見解として示されている補助制度の重点化と方向性を同じくするものと考えている。</p>

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	全国知事会からの意見	全国市長会・全国町村会からの意見	重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答	
			意見	意見		区分	回答
842-2	地域公共交通確保維持改善事業費補助金の補助要件の緩和	<p>【地域間幹線系統確保維持費国庫補助金】 ・輸送量要件15人/日以上を10人/日以上に緩和する。</p> <p>【地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金】 ・現行の法指定による過疎地域や振興山村での運行という要件に加え、地域の実情を踏まえた基準(高齢化率概ね50%超等)を加える。</p> <p>・市町毎に人口等を基準に国が算定する補助上限額を引上げる。</p> <p>【車両減価償却費等国庫補助金】 ・車両購入費補助について、現行の5ヶ年の減価償却費補助から、従前の購入時一括補助とする。</p>		<p>【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。</p>	<p>地方からの提案があった事項については、平成27年度予算編成の中で検討することであったが、具体的などのような補助要綱の改正を検討しているか。</p>	C 対応不可	<p>現行の取扱いにおいて、法律に基づく過疎地域等以外にも、地方運輸局長等が指定する交通不便地域も対象とするなど、地域の実情に応じた対応を行っている。</p> <p>また、国庫補助上限額については、限られた予算の中、全国各地の様々な取組みに対して効果的・効率的に支援を行うため、対象地域の人口という、地域の実情を端的に表す指標に基づき設定しているものである。</p> <p>なお、交通政策審議会地域公共交通部会において補助制度の重点化を行う方向性が示されていることを踏まえ、現在検討を進めているところである。</p>
842-3	地域公共交通確保維持改善事業費補助金の補助要件の緩和	<p>【地域間幹線系統確保維持費国庫補助金】 ・輸送量要件15人/日以上を10人/日以上に緩和する。</p> <p>【地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金】 ・現行の法指定による過疎地域や振興山村での運行という要件に加え、地域の実情を踏まえた基準(高齢化率概ね50%超等)を加える。</p> <p>・市町毎に人口等を基準に国が算定する補助上限額を引上げる。</p> <p>【車両減価償却費等国庫補助金】 ・車両購入費補助について、現行の5ヶ年の減価償却費補助から、従前の購入時一括補助とする。</p>	<p>車両購入費補助について、所管(府)省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事業関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。</p>	<p>【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。</p>	<p>地方からの提案があった事項については、平成27年度予算編成の中で検討することであったが、具体的などのような補助要綱の改正を検討しているか。</p>	D 現行規定により対応可能	<p>当初回答したとおり、車両購入費補助については、今年度より「公有民営」方式による支援制度を導入しており、これにより、事業者の初期投資にかかる負担の軽減を図っているところ。</p>
879	バス路線の再編を促進するための補助要件の見直し	<p>バス路線の再編に当たって、路線を分割する場合、国庫補助事業(地域公共交通確保維持事業(地域間幹線系統補助))の補助要件を満たさなくなる場合があるため、こうしたケースに柔軟に対応できるよう制度改正を行う。</p>	—	<p>【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。</p>	<p>地方からの提案があった事項については、平成27年度予算編成の中で検討することであったが、具体的などのような補助要綱の改正を検討しているか。</p>	C 対応不可	<p>当初提案の内容にある一律に補助対象基準を緩和することについては不相当であるが、交通政策審議会地域公共交通部会において補助制度の重点化を行う方向性が示されていることを踏まえ、地域公共交通活性化再生法に基づいて策定される地域公共交通再編実施計画に基づき実施される多様な事業に対して輸送量要件の緩和等の措置を適用すべく、現在検討を進めているところである。</p>

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的な内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	制度の所管・ 関係府庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見
							区分	回答	
177	地域限定通訳案内士の育成及び確保にかかる事務の都道府県への移譲	<p>地域限定通訳案内士の要件等を各都道府県知事が定め、運用することができるようにするため、外国人観光客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律」について、以下の点を修正する。</p> <p>第4条 外客来訪促進計画への位置づけを不要へ</p> <p>第11条 第2項 本法律で定めるのではなく、各都道府県の条例で定める</p> <p>第13条～第21条 不要(各都道府県条例による)。</p>	<p>【制度改正の必要性】 ここ数年、境港への大型のクルーズ客船の寄港が相次いでいるが、寄港地での通訳ガイド確保のニーズに応えられていない。また、鳥取の特色である観光ツアーバスやスポーツツーリズム等をテーマとした観光の推進を図っているが、当該分野に精通した通訳案内士の有資格者は存在せず、無償で県内観光団体や、ボランティアガイドが対応している状況。このことが、本県の特色あるインバウンドの推進に当たり、ネックになっている。全国的にも、通訳案内士不足、またコスト高が要因で、無資格者が通訳案内業務を行っていることが常態化しているとも聞く。現在、鳥取県を対象とした地域限定通訳案内士制度は存在しない。地域限定通訳案内士制度は、過去に複数の自治体で実施されていたが、試験実施等の事務量の割に受験者が集まらず、制度の休止が相次いでいると聞いており、試験実施のコストが制度運営のネックとなっていると考えられる。また、通訳案内士からのヒアリングによると、試験のレベルが非常に高く、試験の難易度が通訳案内士の不足の一要因。</p> <p>【期待される効果】 地域限定通訳案内士の人数が大幅に増加し、通訳ガイド不足が緩和されるとともに、地域の観光知識を豊富に有し、一定の外国語能力もある地域の人材を活用し、地域独自の観光形態の推進を図ることができる。</p> <p>【懸念の解消策】 外国語の能力については、外国語能力検定試験の一定水準を基準とすることで担保し、観光情報の知識については、所定の研修を受けることで担保することを想定。</p>	外国人観光客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律 第4条、第11条～24条	国土交通省(観光庁)	鳥取県、徳島県	E 提案の実現に向けて対応を検討	<p>現行の通訳案内士制度においては、通訳案内士が国の魅力を適切かつ正確に外国人に伝え、国の印象形成に大きな役割を果たすこと、日本の文化や慣習等に不慣れた外国人を保護する必要があること等、良質なガイドサービスの提供を確保する観点から国が関与しているものである。</p> <p>地域限定通訳案内士についても、通訳ガイド制度の特例として、都道府県知事による独自の試験の実施を認めるに当たっても、通訳ガイドの育成及び確保に対して全般的な責任を有している国が、制度全体を管理・運用する観点から、都道府県知事により定められる「外客来訪促進計画」への同意という形で関与し、制度の統一性・一貫性を担保しているものである。</p> <p>一方、外国人観光客数の増加、そのニーズの多様化が急速に進んでいる現在において、国際観光振興に熱心に取り組む地域が機動的かつ柔軟に対応できるよう、平成23年度より、一定の区域内において、試験を要せず、地方公共団体による研修の修了のみで通訳ガイドの資格を付与する特例制度(総合特別区域法、中心市街地活性化法等において規定される通訳案内士法の特例制度)を設け、順次拡大しているところあり、ご提案の内容については、本制度を活用することにより、実現することが可能である。</p> <p>さらに、今秋の臨時国会に提出見込みである構造改革特別区域法の一部改正法において同様の特例制度を措置することを予定しており、ご提案の内容については、より実現可能となるようさらなる対応を検討しているところである。</p>	<p>構造改革特別区域法において、地方公共団体の研修の終了のみで通訳ガイドの資格を付与する特例制度が速やかに措置されることを望むとともに、本県提案の実現についても引き続き検討したい。</p>
390	社会保障・番号制度における個人番号利用事務の拡大	<p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第1項別表第1にマイナンバーを活用できる事務が掲げられているが、その別表に記載されていない法律にも、番号法別表第一に記載されている法律と同様の手続となるものがあることから、それらの事務も対象とするよう、別表への掲載を求める。</p> <p>(参考) 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」(国交省)に係る事務等</p>	<p>【改正の必要性】個人番号は、将来的には幅広い行政分野で活用することも念頭に置きつつ、まずは、社会保障制度、税制、災害対策に関する分野において利用することとされており、番号法第9条第1項別表第一で個人番号を利用できる事務が別表されている。これらの別表された事務では、例えば、住民票や所得証明など添付書類が提出不要となるが、現状では、別表第一に掲げられていない社会保障等に関する法律で行われている事務で、同様に住民票や所得証明など添付書類を求めている事務がある。例えば、「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」(国交省)に係る事務については、番号法別表第一項第19「公営住宅法による公営住宅の管理に関する事務」と同様の添付書類を申請者に求めることになっている。申請の機種の違いから添付書類の要・不要が混在することは住民の混乱を招くため、このような事務について番号制度の対象事務とすることを求める。</p>	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第1項、第19条第7項	内閣官房、国土交通省	九州地方知事会		<p>「番号法の施行後3年を目途として検討」とご回答を頂きましたが、施行後3年は平成30年10月が目途となると理解しています。一方で、内閣官房の想定スケジュールでは、住民の添付書類削減を実現する情報提供ネットワークを使用した個人情報の提供は、平成29年1月より国の機関間の連携から開始し、平成29年7月を目途に地方公共団体等との連携についても開始するとされています。</p> <p>本提案は、根拠法は違うものの、現在、同様に行われている手続が、番号法施行後に扱いが異なってしまうこと、申請者の混乱が予想されることを未然に防ぎたいとの考えです。情報提供ネットワークの地方公共団体等との連携開始時点(29年7月)において、手続の違いが生じないようご検討をいただきます。</p> <p>今回、このような事務の一つとして、特定優良賃貸住宅に関する事務があります。特定優良賃貸住宅は、現在マイナンバーの利用範囲に含まれている公営住宅と併し社会保障分野に含まれると考えています。必要となる資料も同一であることを考慮すれば、一方の事務にマイナンバーの利用が可能であり、一方が不可であることは、住民の混乱を招くことにつながり、国民の利便性向上を掲げるマイナンバー制度の目的に反するのではないかと考えます。これを踏まえ、ぜひ特定優良賃貸住宅に関する事務を番号法へ追加することを検討いただきたいと思います。</p> <p>(参考) 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」は中堅所得者層を対象とすることから、同法に基づく事務は、社会保障制度、税制及び災害対策に関する分野に該当するか必ずしも明確ではないとされていますが、既に番号法別表に記載のある「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」による就学支援金の支給に関する事務」は、対象者の所得の上限が特定優良賃貸住宅の所得の上限を上回っていることから、番号法という社会保障制度は、中堅所得者層を対象とする事務を排除する趣旨ではないと考えております。</p>	
828	国土形成計画法に基づく広域地方計画の策定権限の移譲	<p>国土形成計画法に基づく広域地方計画の策定権限については、関西広域連合のような府県域を越える広域行政組織への移譲を求めている。また、権限の移譲がなされるまでの当面の措置として、広域地方計画協議会への参画等を通じてその意見が反映されることを併せて求める。</p>	<p>現在は、個別に広域地方計画協議会に参画している構成府県・政令市の意見を踏まえ計画が策定されているが、その意見は地方において広域的に意見調整されたものではなく、必ずしも地方の側にとつて広域ニーズを十分に反映できず、かつはなっていない。関西広域連合であれば、既に防災、観光、文化振興、産業振興、医療、環境保全などの広域事務や関西全体の利害調整を図るための取組を推進していることから、構成府県・政令市と密接に連携しながら、また、市町村や各種団体、地域住民の声を幅広く聞きながら計画策定に取り組むことができ、関西地域内で意見調整され、地域の実情を踏まえた広域地方計画の策定が可能である。</p> <p>地方分権の観点から、府県域を越える広域行政組織において地方自らが地域間の意見調整等を積極的に行い、主体的に企画・立案することで、市町村や関係団体等の意見も踏まえ、住民目線に合った地域ニーズを反映した広域的なプロジェクトの効率的・効果的な実施が可能となる。</p>	国土形成計画法第9条(広域地方計画)、第10条(広域地方計画協議会)	国土交通省	兵庫県	C 対応不可	<p>国土形成計画法に基づく広域地方計画は、全国的な視点から広域ブロック全体の自立的成長に向けた長期的な展望を示し、国内外的な連携確保や当該広域地方計画の区域外にわたる施策も含めた総合的かつ戦略的な施策を盛り込んだ計画であり、国が責任を持って策定・推進していく必要がある。</p> <p>広域連合は、地方自治法に基づき、広域連合を構成する地方公共団体の事務の一部について、処理することが認められているものであり、全国的な視点からの総合的な計画である広域地方計画の策定権限を国土交通大臣から広域連合に移譲するのは適切でない。</p> <p>なお、広域地方計画の策定にあたっては、地方公共団体の意向を反映させるため、あらかじめ国の地方行政機関、関係地方公共団体等により構成される広域地方計画協議会における協議を経た上で、国土交通大臣が決定することとされており、広域地方計画協議会は、必要があると認めるときは、協議により、広域地方計画の実施に密接な関係を生ずる者を加えることができることとされている。</p> <p>また、平成22年7月15日に閣議決定された「アクション・プラン ～出先機関の原則廃止に向けて～」において、「広域地方計画に係る事務・権限が、地方移管する事務とされていたが、その後実施された事務・権限仕分け(自己仕分け)において、「C 国に残すもの」と整理し、同年12月28日に閣議決定された「アクション・プラン ～出先機関の原則廃止に向けて～」において、事務・権限の移譲を進める対象とはされなかったところであり、政府として整理済みで、その後の状況変化は認められない。</p>	<p>・社会的インフラ整備はもとより、社会構造、産業、文化、医療、福祉、自然環境など、ブロックの実情や地域の状況を知し、府県間調整が可能な広域連合が策定すべきである。</p>

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	全国知事会からの意見	全国市長会・全国町村会からの意見	重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答	
			意見	意見		区分	回答
177	地域限定通訳案内士の育成及び確保にかかる事務の都道府県への移譲	地域限定通訳案内士の要件等を各都道府県知事が定め、運用することができるため、「外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律」について、以下の点を修正する。 第4条 外客来訪促進計画への位置づけを不要へ 第11条 第2項 本法律で定めるのではなく、各都道府県の条例で定める ウ 第13条～第21条 不要(各都道府県条例による)。	地域限定通訳案内士に係る欠格事由、試験、試験の方法及び内容、試験事務の代行、指定試験機関の役員選任及び解任、指定試験機関の事業計画等、指定試験機関の監督命令、指定試験機関の報告及び立入検査、並びに試験の細目については、廃止する。条例への委任を許容する。又は条例による補正を許容するべきである。それ以外についても、提案団体の提案の実現に向けて積極的に検討するべきである。	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。	○ 現在検討中の通訳案内士に関する特別制度においては、国土交通省の実質的な審査事項は、自治体が適正に研修ができるかの1点のみとなる点か。 ○ 既に総合特区等においては、研修のみで外国人への有償ガイドが可能であるが、今後、どういった態様が解消されれば、特別制度の全国展開が可能と考えるのか。	A 実施	今般の構造改革特別区域法に基づく特例通訳案内士制度創設は、地域限定通訳案内士制度を発展的に見直ししたものであり、地方公共団体が独自に企画・実施する研修により、その資質を担保することし、国際観光振興に熱心に取り組む地域が機動的かつ柔軟に対応できるよう措置するものである。 鳥取県、徳島県からの要望については、今般の特例通訳案内士制度の導入により、その内容の実現が可能になるものと考えている。 なお、今般の特例内容を一般制度化するにあたっては、特例通訳案内士が及ぼす効果・影響や通訳案内士制度に係る社会的要請等を踏まえて、通訳案内士制度全体のあり方について総合的に検討を行った上で見直しを図っていく必要がある。
390	社会保障・税番号制度における個人番号利用事務の拡大	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第1項別表第1にマイナンバーを活用できる事務が掲げられているが、その別表に記載されていない法律の中にも、番号法別表等に記載されている法律と同様の手続となるものがあることから、それらの事務も対象とするよう、別表への掲載を求める。 (参考) 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」(国交省)に係る事務等	法施行後3年を目的として検討される個人番号の利用範囲の拡大については、情報漏洩や目的外利用などの危険性を十分に検証した上で、他の行政分野や民間における利用が早期に実現するよう、戸籍や不動産登記などの情報をはじめ聖域を設けることなく検討を進めるべきである。	【全国市長会】 国民が混乱することのないように、類似の事務へ拡大するなど、検討状況等の情報を公開しながら、利用範囲の拡大について検討を行うこと。	○ 番号法施行後3年となる平成30年度を目的として番号法の利用範囲拡大を検討すると法律に規定されている一方、ヒアリングではその検討の範囲もあり得ることであった。今回提案のあった特定優良賃貸住宅に係る事務を別表に位置づけることについて早期実現の方向で、法改正の手法や時期も含めて検討いただきたい。	A 実施	マイナンバーの利用範囲については、個人情報漏えい等に関する国民の懸念もあることから、まずは、社会保障分野、税分野などに利用範囲を限定し、マイナンバーの利用範囲を法律で厳格に規定し、それ以外の事務においては特定個人情報取集・保管、特定個人情報ファイルの作成を禁止しています。 ここで、どの事務が社会保障分野、税分野などに該当するものについては、それぞれの事務を個別に検討する考えですが、例えば、現行の番号法においても、高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務が規定されているなど、広い意味での社会保障制度に関する分野であっても、マイナンバーを利用できることとされていることです。 一方、「社会保障制度、租税及び災害対策に関する分野」に該当する事務であっても、すべての事務が別表第1に規定されているわけではなく、どのような事務を番号法に追加するかについては、①全ての地方公共団体に当該事務でマイナンバーを利用すること、及び番号法第22条により情報提供の求めがあった場合には当該求めに応じる義務が生じること、②そのため、例えば地方公共団体によっては申請件数がすくなくしかいし事務であったとしても、一律に、マイナンバーの利用及び情報提供に対応するための追加のシステム整備等を行わなければならないこと、等を勘案しつつ、制度を所管する各府省庁の意向や、地方公共団体のニーズを踏まえた上で、マイナンバー利用の可否について個別に検討を行う必要があると考えます。 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」による特定優良賃貸住宅は、中等所得者等の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅(同法第1条)ですが、既に番号法別表に記載のある「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」による就学支援金の支給に関する事務は、その対象者の所得上限が特定優良賃貸住宅の所得上限を上回っており、番号法にいう「社会保障制度」(番号法第3条第2項)は「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」における中等所得者を対象とする事務を排除する趣旨ではないことから、特定優良賃貸住宅に関する事務についても番号法上の「社会保障制度」に含まれること指摘を踏まえ、「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に関する事務について番号法別表に追加することとします。(ただし、ごまでの事務を追加することについては今後検討させていただきます)
828	国土形成計画法に基づく広域地方計画の策定権限の移譲	国土形成計画法に基づく広域地方計画の策定権限について、関西広域連合のような府県域を超える広域行政組織への移譲を求める。権限の移譲がなされるまでの当面の措置として、広域地方計画協議会への参画等を通じてその意見が反映されることを併せて求める。	関係する都道府県の意向を踏まえた上で、手挙げ方式や社会実験による検討を求める。	【全国市長会】 権限移譲に向けた検討に当たっては、関係市町村の意見にも十分に配慮する必要がある。		C 対応不可	・国土形成計画法に基づく広域地方計画は、全国的な視点から広域ブロック全体の自立的成長に向けた長期的な展望を示し、国内外の連携確保や当該広域地方計画の域外にわたる施策も含めた総合的施策を盛り込んだ計画である。こうした全国的な視点に立つて行わなければならない施策・事業(例えば、国際空港・港湾、高速鉄道、高速道路などの交通施設の配置、全国的な観点からのエネルギー施設の配置 等)の実施に関する計画は、国の責務を全うするため、国が責任を持って策定・推進していく必要がある。 ・広域連合は、地方自治法に基づき、広域連合を構成する地方公共団体の事務の一部等について、処理することが認められているものであり、全国的な視点からの総合的な計画であり、国の責務として策定・推進すべき広域地方計画の策定権限を国土交通大臣から広域連合に移譲するのは適切でない。 ・また、広域地方計画の策定にあたっては、地方公共団体の意向を反映させるため、あらかじめ国の地方行政機関、関係地方公共団体等により構成される広域地方計画協議会における協議を経た上で、国土交通大臣が決定することとされている。この広域地方計画協議会への参画において、広域地方計画協議会は、必要があると認めるときは、協議により、広域地方計画の実施に密接な関係を有する者を加えることができることとしている。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見
							区分	回答	
60	国土形成計画法に基づく広域地方計画の策定権限の移譲	国土形成計画法に基づく広域地方計画の策定権限について、関西広域連合のような府県域を超える広域行政組織への移譲を求めます。 また、権限の移譲がなされるまでの当面の措置として、広域地方計画協議会への参画等を通じてその意見が反映されることを併せて求める。	現在は、個別に広域地方計画協議会に参画している構成府県・政令市の意見を踏まえ計画が策定されているが、その意見は地方において広域的に意見調整されたものではなく、必ずしも地方の制によって地域ニーズを十分に反映できるしくみとはなっていない。関西広域連合であれば、既「防災、観光、文化振興、産業振興、医療、環境保全などの広域事務や関西全体の利害調整を図るための取組を推進していることから、構成府県・政令市と密接に連携しながら、また、市町村や各種団体、地域住民の声を幅広く聞きながら計画策定に取り組むことができ、関西地域内で意見調整され、地域の実情を踏まえた広域地方計画の策定が可能である。 地方分権の観点から、府県域を超える広域行政組織において地方自らが地域間の意見調整等を積極的に行い、主体的に企画・立案することで、市町村や関係団体等の意見も踏まえ、住民目線にたった地域ニーズを反映した広域的なプロジェクトの効率的・効果的な実施が可能となる。	国土形成計画法第9条(広域地方計画)、第10条(広域地方計画協議会)	国土交通省	関西広域連合	C	対応不可	国土交通省の回答では、広域地方計画は全国的な視点から国が責任を持って策定・推進することが必要とのことだが、関西広域連合が主導してブロック全体の自立的成長に向けた長期的な展望を示し、国内外の連携確保や当該広域地方計画の区域外にわたる施策も含めた総合的かつ戦略的な施策を盛り込んだ計画であり、国が責任を持って策定・推進していく必要がある。 広域連合は、地方自治法に基づき、広域連合を構成する地方公共団体の事務の一部について、処理することが認められているものであり、全国的な視点からの総合的な計画である広域地方計画の策定権限を国土交通大臣から広域連合に移譲するのは適切でない。 なお、広域地方計画の策定にあたっては、地方公共団体の意向を反映させるため、あらかじめ国の地方行政機関、関係地方公共団体等により構成される広域地方計画協議会における協議を経た上で、国土交通大臣が決定することとされており、広域地方計画協議会は、必要があるときと認めるときは、協議により、広域地方計画の実施に密接な関係を有する者を加えることができることとされている。 また、平成22年7月15日に全国知事会によってとりまとめられた「国の出先機関の原則廃止に向けて」において、広域地方計画に係る事務・権限は、地方移管する事務とされていたが、その後実施された事務・権限区分(自己任分)において、「C 国に残すもの」と整理し、同年12月28日に閣議決定された「アクション・プラン～出先機関の原則廃止に向けて～」において、事務・権限の移譲を進める対象とはされなかったこととされており、政府として整理済みで、その後の状況変化は認められない。
112	都市計画法施行令及び都市計画運用指針の改正	下水道に関する排水区域、管渠を都市計画に定める事項から削除すべきである。	都市の排水処理については公共下水道、農業集落排水、浄化槽、汚濁排水、準用河川などの手法があるが、都市計画に位置付けているのは下水道法で位置付けられる下水道だけであり、都市内の排水処理の全てを都市計画では網羅していない。 現行制度は、高度成長期に都市計画の観点で下水道の整備促進を図る目的で位置付けられているが、都市の成熟化や人口減少の時代となった現在、当初の都市計画的観点が希薄となり、近年行われている手続きは、家1件の建築に伴う区域の追加や、区画整理により市街化編入した区域の追加など、都市計画的議論の余地がないものがほとんどである。 また、都市計画図の中に下水道の排水区域を図示しないため、一般の方が都市計画決定された下水道の排水区域を見るためには、都市計画案を縦覧するか、都市計画決定図書の原簿を開示請求するしかない。 下水道の管渠は下水排除面積1,000ha以上のものについて決定することとなっているが、どのようなルートで下水が流れるかを示した図に過ぎず、地下鉄の決定のように平面位置や縦断高さを決定して他の構造物に対して制限を掛けるようなものではない。また、管渠は一般的に道路下に占用するため、土地収用の必要も生じない。 下水道の都市計画決定については、土地収用の観点や都市計画的な観点から市民にとって迷惑施設となる可能性がある処理場、ポンプ場などの施設の位置に限定し、排水区域及び管渠の項目を削除すべきである。	都市計画法施行令第6条第1項第6号 都市計画運用指針C-C-1.(1)	国土交通省	仙台市	D	現行規定により対応可能	下水道に関する都市計画に定める事項のうち、排水区域については、定めるよう努めるものとされており、また、主要な管渠については、運用指針において定めることが望ましいとされているのみであることから、都市計画に定める下水道の位置及び区域について、当該都市計画の内容、地域の実情等を踏まえて排水区域及び主要な管渠を定めずに都市計画を定めることは可能。
113	都市計画法の改正	都道府県知事の認可が必要となる都市計画事業から下水道を削除すべきである。	現行制度は、高度成長期に都市計画の観点で下水道の整備促進を図る目的で位置付けられているが、都市の成熟化や人口減少の時代となった現在、当初の都市計画的観点が希薄となり、都市計画的議論の余地がないものがほとんどであり、都市計画道路や都市公園のように都市計画事業として整備を行う必要がある事業とは異なり、下水道事業は下水道法で整備計画が採保されていることから、都市計画事業認可取得手続き自体が事務的な負担となっている。	都市計画法第59条第1項	国土交通省	仙台市	D	現行規定により対応可能	都市計画事業を施行する場合は、都道府県知事の認可又は国土交通大臣の認可若しくは承認を受けて行う必要があるが、都市計画決定されたすべての都市施設について都市計画事業として施行することを義務付けているものではなく、都市計画事業の手続によらずに整備することは可能。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	全国知事会からの意見	全国市長会・全国町村会からの意見	重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答	
			意見	意見		区分	回答
60	国土形成計画法に基づく広域地方計画の策定権限の移譲	国土形成計画法に基づく広域地方計画の策定権限について、関西広域連合のような府県域を超える広域行政組織への移譲を求め、また、権限の移譲がなされるまでの当面の措置として、広域地方計画協議会への参画等を通じてその意見が反映されることを併せて求める。	関係する都道府県の意向を踏まえ、手挙げ方式や社会実験による検討を求める。	【全国市長会】 権限移譲に向けた検討に当たっては、関係市町村の意見にも十分に配慮する必要がある。		C 対応不可	<ul style="list-style-type: none"> ・国土形成計画法に基づく広域地方計画は、全国的な視点から広域ブロック全体の自立的成長に向けた長期的な展望を示し、国内外の連携確保や当該広域地方計画の区域外にわたる施策も含めた総合かつ戦略的な施策を盛り込んだ計画である。こうした全国的な視点に立って行わなければならない施策・事業（例えば、国際空港・港湾、高速鉄道、高速道路などの交通施設の配置、全国的な観点からのエネルギー施設の配置等）の実施に関する計画は、国の責務を全うするため、国が責任を持って策定・推進していく必要がある。 ・広域連合は、地方自治法に基づき、広域連合を構成する地方公共団体の事務の一部等について、処理することが認められているものであり、全国的な視点からの総合的な計画であり、国の責務として策定・推進すべき広域地方計画の策定権限を国土交通大臣から広域連合に移譲するのは適切でない。 ・また、広域地方計画の策定にあたっては、地方公共団体の意向を反映させるため、あらかじめ国の地方行政機関、関係地方公共団体等により構成される広域地方計画協議会における協議を経た上で、国土交通大臣が決定することとされている。この広域地方計画協議会への参画について、広域地方計画協議会は、必要があると認めるときは、協議により、広域地方計画の実施に密接な関係を有する者を加えることができるとされている。
112	都市計画法施行令及び都市計画運用指針の改正	下水道に関する排水区域、管渠を都市計画に定める事項から削除すべきである。	—	【全国市長会】 国土交通省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。		D 現行規定により対応可能	提案団体からは意見が付されていないところであり、現行制度で対応可能である旨、提案団体が認識したものと考えている。
113	都市計画法の改正	都道府県知事の認可が必要となる都市計画事業から下水道を削除すべきである。	下水道事業は都市計画事業の適用除外とするべきである。ただし、下水道法の整備計画の策定にあたり、都市計画との整合性が担保されるよう制度設計を行うべきである。なお、所管省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。	【全国市長会】 国土交通省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事務負担を軽減する観点から事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。		D 現行規定により対応可能	提案団体からは意見が付されていないところであり、現行制度で対応可能である旨、提案団体が認識したものと考えている。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的な内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見
							区分	回答	
254	市街化調整区域における開発許可基準の追加	市街化調整区域の開発基準である都市計画法第34条に、「市街化調整区域において、法に基づき許可を受けて建築された後、一定期間満了に利用された土地等を利活用する開発行為で、工場等の用に供する市街化を促進するおそれがないと認められるもの」の要件追加。	【制度改正の必要性】 市街化調整区域においてかつて住宅・商業目的などで開発許可を受けた土地・建築物を工場として用途転用することは都市計画法第34条に定められた許可基準に該当せず原則許可されない状況となっている。市街化調整区域は原則開発が抑制されるべき区域であるが、人口減少が著しく、産業が停滞している状況にある本市においては、広大な敷地を有し、建築に併せて各種インフラも整備されている当該土地・既存建築物が、企業の受皿として有効活用され、地域産業の活性化、雇用の確保につながっていくことが望ましいと考えている。 これらの既存建築物の未活用は空き家や廃墟の増加につながり、周辺環境や治安の悪化の原因となる。また、既存建築物や開発許可を受けた土地の有効活用は、既存集落や生産活動等を維持するための貴重なストックとしての役割を果たすだけでなく、市街化調整区域における農地転用の伴う開発行為の抑制につながることも期待されることから、周辺環境に影響を及ぼさない、一定期間満了に利用された土地であることなど、一定の要件に合致した場合は既存建築物の工場への用途変更への制限を緩和できると、法律への明文化についてご記憶いただきたい。 【現行制度で対応困難な理由】 都市計画法第34条10号については、一定(概ね1ha以上)の広がりを持たない特定の土地・建築物を対象に地区計画を定めることは困難であること、同法同条14号については、「開発審査会を設置するのは都道府県及び指定都市等(中核市、特別市)とされており、いずれにも該当しない高岡市は開発審査会を設置することができないことから現行制度での対応が困難である。	【都市計画法】・第34条第1項第1号~14号 【開発許可制度運用方針】・III-13	国土交通省	高岡市	D 現行規定により対応可能	都市計画法第34条においては、市街化調整区域は市街化を抑制すべき区域とされている一方、区域によっては、計画的で良好な開発行為、既存コミュニティの維持、社会経済情勢の変化への対応といった事項を助成して必要と認められる開発行為で、さらなる市街化を促進するおそれがないと認められるものを類型化して定めているところ。現行制度においても、都市計画法第34条第14号に基づき都道府県が開発審査会の議を経ることによって、地域の実情等にに応じた開発許可を行うことが可能であるから、都道府県と調整いただきたい。	-ご指摘のとおり、現行制度においても、都道府県が開発審査会の議を経ることによって、都市計画法第34条第1号から第13号に該当しない市街化調整区域の開発行為を許可することが可能である。しかしながら、開発審査会の設置単位は都道府県及び指定都市等であり、土地利用の実際の当事者である市とは異なる。このため、都道府県と市の協議、連絡調整や審査会の手続き等に時間を要し、工場立地等に係る專案の場合、市の総合的なまちづくりの視点からのスピード感を持った判断がつきにくくなっている状況である。 -市内に立地する企業に事業拡張等のニーズがある場合に、立地の見直しを検討する必要があることも想定されるが、本提案の目的は、今後の人口減少社会に対応したコンパクトなまちづくりの方向性や先進地のような企業のニーズを踏まえ、市街化調整区域においてかつて住宅・商業目的などで開発許可を受けた土地・建築物を工場として用途転用し、企業立地の受け皿として活用することにより、市内企業の市外流出を防いだり、新たな企業誘致につなげていくことにある。 -以上の点から、これらの事業を個々に調と調整するよりも、今後、地方がコンパクトなまちづくりを進めながらも、必要な企業立地を行っていくことに対応した、より柔軟な開発許可の制度運用を可能とする基準を全国的なものとして法令上担保されることが、地域の実情に応じたまちづくりをスピード感を持って進めることに資すると考える。 よって、法定基準の緩和、あるいは現行規定での対応がより円滑に進むよう、開発許可制度運用指針での例示化について、検討いただきたい。
344	市街化調整区域における開発許可基準の緩和(公共施設跡地利用)	市街化調整区域は市街化を抑制する区域であり、市街化調整区域において行うことの出来る開発行為は制限されている。合併した自治体を持つ公共施設においては統廃合等の検討を行っている自治体も多く、また、本市においては、市街化調整区域にも多くの公共施設が建築される。しかし、公共施設においては開発許可不要として建築された施設が数多く存在し、市街化調整区域内で見直された施設においては多くの制限があり有効利用が困難な状況であるため、公共施設跡地の有効利用に関して制限等の緩和をお願いしたい。	【制度改正の必要性】 本市は平成18年2月27日に旧合志町と旧西合志町が市町村合併し誕生したが、合併前にそれぞれ、整備した庁舎、文化施設、体育施設等、多様な用途の重複する公共施設が多く存在する。公共施設の維持管理に要する費用負担は、今後の財政運営における大きな課題の一つであり、将来的な、社会情勢やニーズの変化によっては、統廃合等の措置が必要となる。 しかし、現在、本市面積の約9割を占める市街化調整区域内に立地する公共施設については、都市計画法第34条の規定により開発が制限されることから、現在の要件では、民間事業者へ売買などを行う際に支障が多い多くの「都市の遺休財産となることが想定されるため。 【都市計画法第34条の改正案】 「ただし、普通地方公共団体が相当期間保有し適切に維持管理された公共施設等の跡地利用については、地域の振興と活性化に寄与し周辺の市街化を促進しない行為である場合においてははこの限りではない。」	都市計画法 第34条	国土交通省	合志市	D 現行規定により対応可能	都市計画法第34条においては、市街化調整区域は市街化を抑制すべき区域とされている一方、区域によっては、計画的で良好な開発行為、既存コミュニティの維持、社会経済情勢の変化への対応といった事項を助成して必要と認められる開発行為で、さらなる市街化を促進するおそれがないと認められるものを類型化して定めているところ。現行制度においても、都市計画法第34条第11号、第12号に基づき都道府県が条例で定めることにより、又は、同条第14号に基づき都道府県が開発審査会の議を経ることによって、地域の実情等にに応じた開発許可を行うことが可能であるから、都道府県と調整いただきたい。	
345	市街化調整区域における開発許可基準の緩和(市町村の財政的自立に資する開発)	市街化調整区域は市街化を抑制する区域であり、市街化調整区域において行うことの出来る開発行為は制限されていることから、地方自治体による創造的なまちづくりに支障を来している。市街化調整区域の開発要件について、一部規制緩和を行うことにより、土地利用についての自由度を高め、新たな雇用の場の創出による、地域経済の活性化を図りたい。	【制度改正の必要性】 本市は、政令市である熊本市に隣接しており、都市計画法上の熊本市計画区域内に位置している。 市域の約9割は市街化が抑制されている市街化調整区域であることから、市南部の熊本市に隣接する約1割の市街化区域に人口が集中し、地域インフラを欠く状況。また、人口については、年々増加している状況であるが、個人市民税等の増収増加は緩やかであり、一部地域に集中した人口増加に対応するための、道路、上下水道、学校、保育所等のインフラ整備に必要な財源の確保が喫緊の課題となっている。 そのため、本市では、企業誘致、6次産業化の促進、産学官連携促進等、新たな雇用創出による市財政基盤強化への様々な取り組みを行っている。しかし、本市の市街化区域においては全県各地と異なり、約9割を占める、市街化調整区域内においては、開発行為が制限されることから、新たな企業誘致に伴う事務所・工場の設置や6次産業化に必要な農産物の加工場の設置等について土地利用の観点で支障を来している。 そのため、都市計画法第34条による市街化調整区域の開発許可要件を一部緩和し、各自治体の創意工夫によるまちづくりを促進すべきと考え、【都市計画法第34条の改正案】 「新たな要件を見直しとして市町村の財政的自立に資する、開発であり、かつ、周辺地域における市街化を促進する恐れがなく、市町村長と都道府県知事が協議のうえ認められたもの」について市街化調整区域の開発を認めるものとする。	都市計画法 第34条	国土交通省	合志市	D 現行規定により対応可能	現行制度においても、都市計画法第34条第11号、第12号に基づき都道府県が条例で定めることにより、又は、同条第14号に基づき都道府県が開発審査会の議を経ることによって、地域の実情等にに応じた開発許可を行うことが可能であるから、都道府県と調整いただきたい。	

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	全国知事会からの意見	全国市長会・全国町村会からの意見	重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答	
			意見	意見		区分	回答
254	市街化調整区域における開発許可基準の追加	市街化調整区域の開発基準である都市計画法第34条に、「市街化調整区域において、法に基づく許可を受けて建築された後、一定期間満了に利用された土地等を活用する開発行為で、工場等の用に供する用途で周辺環境における市街化を促進するおそれがないと認められるもの」の要件追加。		【全国市長会】 国土交通省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。		D 現行規定により対応可能	かつて開発許可を受けた土地の用途変更であっても、変更後の用途によっては新たなインフラ負荷を発生させたり、周辺区域の市街化を促進させたりするおそれがあることから、個別に確認する必要があるため改めて開発許可を受けることとしている。 事務処理市町村にあつては、いわゆる提案基準等の独自の基準を策定することが可能であり、当該基準において既存宅地の用途変更について特に措置することも可能であることから、県とも調整の上運用されたい。 調整に時間を要する点については、都市計画運用指針において「開発審査会の開催については、定例会のみでなく必要に応じて随時開催する等できる限り弾力的に運用することが望ましい」と規定する等迅速化に努めるよう適宜指導を行っており、適切な開発審査会の設置・運用に向けて、引き続き指導等を行っていく。 なお、開発許可制度運用指針は地方自治法に基づく技術的助言であり、地域の実情等によって当該指針で示した原則的な考え方による独自の運用を否定するものではないので、個別の案件については、運用において十分に検討されたい。
344	市街化調整区域における開発許可基準の緩和(公共施設跡地利用)	市街化調整区域は市街化を抑制する区域であり、市街化調整区域において行うことの出来る開発行為は制限されている。 合併した自治体を持つ公共施設においては統廃合等の検討を行っている自治体も多く、また、本市においては、市街化調整区域にも多くの公共施設が建築されている。 しかし、公共施設においては開発許可不要として建築された施設が数多く存在し、市街化調整区域内で現直された施設においては多くの制限があり有効利用が困難な状況であるため、公共施設跡地の有効利用に関して制限等の緩和をお願いしたい。		【全国市長会】 国土交通省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。		D 現行規定により対応可能	提案団体からは意見が付されていないところであり、現行制度で対応可能である旨、提案団体が認識したものと考えている。
345	市街化調整区域における開発許可基準の緩和(市町村の財政的自立に資する開発)	市街化調整区域は市街化を抑制する区域であり、市街化調整区域において行うことの出来る開発行為は制限されていることから、地方自治体による創造的なまちづくりに支障を来している。 そのため、市街化調整区域内の開発要件について、一部規制緩和を行うことにより、土地利用についての自由度を高め、新たな雇用の場の創出による、地域経済の活性化を図りたい。		【全国市長会】 国土交通省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。		D 現行規定により対応可能	提案団体からは意見が付されていないところであり、現行制度で対応可能である旨、提案団体が認識したものと考えている。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見
							区分	回答	
709	市街化調整区域における開発許可基準の追加	都市計画法第34条に定める開発許可の基準において、市町村が任意事業として実施する障害者の地域生活支援事業の用に供する施設を追加する。	【制度改正の必要性】 市街化調整区域内においては、都市計画法第34条第1号及び同法施行令第21条第26号の規定により、社会福祉法第2条に規定する社会福祉事業に係る施設については、開発行為が認められているが、障害者総合支援法第77条に基づき、市町村が任意事業として実施する障害者の地域生活支援事業に係る施設は原則開発行為が認められていない。日中一時支援サービスなど、利用できる事業所が不足しており、障害者が住み慣れた地域で身近な場所で障害福祉サービスを提供してもらうための障害者の特性に応じた適切な対応策の実施が求められていることも踏まえ、市街化調整区域内においても当該事業に係る施設の建築をいやすしく、日中一時支援などのサービスができるようにしたい。 【現行制度で対応困難な理由】 都市計画法第34条第14号(開発審査会)において、愛知県開発審査基準において定められていないため、対応が困難である。	都市計画法第34条、同法施行令第21条	国土交通省	安城市	D 現行規定により対応可能	都市計画法第34条第1号においては、市街化調整区域は市街化を抑制すべき区域とされている一方、区域によっては、計画的で良好な開発行為、既存コミュニティの維持、社会経済情勢の変化への対応といった事項を勘案して必要と認められる開発行為で、さらなる市街化を促進するおそれがないと認められるもののうち、各個別法に基づき一定の公益性を付与されている公益公共施設を類型化して定めるところ。 現行制度においても、都市計画法第34条第14号に基づき都道府県が開発審査会の議を経ることによって、地域の実情等にに応じた開発許可を行うことが可能であるから、都道府県と調整いただきたい。	
714	区域区分の決定(変更)に係る要件の緩和	「都市計画運用指針」で示している市街化区域の要件に関して、「特殊な事情により、市町村土地利用施策が制度面から支障が生じているなどの市町村の場合、その市町村の土地利用構態に基づき市街化を認むべき区域」とするなどを考えられる。	【町都市計画の経緯】 本町は、S39年に「産業都市建設促進法の指定がされ、国・県主導の新潟東港開発を機に」S39年都市計画指定、S45年に近隣市町村と新潟都市計画区域として繰り引きされた。結果、政策的な必要性に迫られたものといえ、大部分を占める地域は市街化調整区域となった。 【支障事例】 現在、町都市計画マスタープランに基づき、個性豊かで特色ある独自のまちづくりを進めているが、実現化にあたっては区域区分規制で困難となっている。例として、S52年の後施行倉形移転や町制施行を機に、役場周辺地区に公共施設を整備し、地区を「中心市街地促進エリア」とし住環境整備促進しているが、市街化調整区域により円滑な促進が抑制されている。新潟都市計画区域は、3市町構成で、区域区分変更は単独市町ではできず、また、区域区分の考え方は、都市計画法第7条に関連して都市計画運用指針に示されているが、市街化区域編入は確固たる整備の担保性、さらに、全体人口ロレームの調整等から変更要件が厳しく、まちづくりの自由度は極めて低いものとなっている。 【制度改正の必要性】 繰引き都市計画は大都市圏では効果的に機能していると理解されるが、繰引き後40年以上経過し、時代の潮流の中で町の姿は大きく変わり、当初から引きずる土地利用規制の下で、描くまちづくり推進の方向性と法制度とが大きく乖離している事例もあるものと考えられる。よって、特色あるまちづくりを目指すためには、特殊事情により支障が生じている市町村においては、区域区分の変更等に関する都市計画決定に対して、要件を大幅に緩和することで、実態に応じた柔軟で適正な都市計画の推進が図られるよう改革を望むものである。	都市計画法第7条、都市計画運用指針IV-2-1-B	国土交通省	聖籠町	D 現行規定により対応可能	区域区分を定める場合、運用指針における考え方を基本としつつも、地域の特殊事情等を踏まえ、法令の範囲内においてこれによらない方法で定めることは可能。	地方公共団体においては、国が示す運用指針における考え方が基本とされることは、記述の有無の意義は大きいものであることから、運用指針の中で、特殊事情等も踏まえることも可能であることについて、何らかの明記を求めるものである。
180	土地収用法に基づく事業認定の権限移譲	都道府県が起業者である事業については、国土交通省(地方整備局)が事業認定を行っているが、これを都道府県が事業認定を行うことができるよう権限移譲を行うこと。	【支障】社会資本の整備は、地域のニーズを踏まえ迅速な推進を図る必要がある。しかしながら、都道府県が起業者である事業については、土地収用法第17条に基づき事業認定を国土交通省(地方整備局)が行っていることもあり、迅速な対応ができない。県によっては、約3年間に10回程度の事前相談を行い、必要性を理解してもらった例や、そもそも土地収用の必要性を理解しなくても、事業そのものの進捗が図れている例もある。 【改正の必要性】事業の必要性や公益性などの判断は、地域の実状に精通した地方自治体においても可能であることから、都道府県が起業者である事業については、都道府県へ権限移譲することにより、迅速な判断を可能とし、コストを削減しつつ、社会資本整備の事業効果を早期に出現させることができる。 【懸念の解消】国が起業者である事業については、国土交通省(本省)が事業認定を行っていることから、都道府県が起業者である事業の事業認定を都道府県が行うことは許容されるものと考えられる。また、公平性は、事業部局以外の職員が事業認定の事務を行うこと(参考:改正後の行政不服審査法の審理員)や、土地収用法34条の7に基づく審議会を活用することなどにより担保できる。	土地収用法17条	国土交通省	佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・沖縄県	C 対応不可	土地収用法に規定する事業認定に関する処分は、申請された事業が土地等を収用又は使用するに値する公益性を有しているかを判断し、当該処分により強制的に土地等の権利を取得する途を開くものである。 この判断にあたっては、得られる利益と失われる利益を総合的に比較衡量することを要し、得られる利益が失われる利益を上回る場合に当該事業が公益性を有すると判断されるが、比較をするにあたっては、これらのような全く異なる要素を比較することから、客観的機械的数値的のみ処理することは困難であり、最終的には主観的な判断要素を含むことが避けられない。 したがって、当該判断の適正性を確保するためには、原則として、事業を行う起業者とは別の行政庁において中立的に判断する必要がある。また、都道府県が起業者である事業の事業認定権限を当該都道府県自身に付与することは、公平中立な判断の下、適正に事業認定を行う観点で適切ではない。	「事業を行う起業者とは別の行政庁において中立的に判断する必要がある」との回答であるが、提案するに当たっては、可能なかぎり事業認定の所管部局、所管課については、事業部局又は事業課以外が所管することを想定しているところである。 現に、国土交通省を含む国事業については、原則、国土交通省が事業認定を行っているものの、客観性や公平中立性は損なわれることなく、十分に確保されていると認識しており、これと同様の事務を都道府県が行うときに客観性や公平中立性が確保されないとするは矛盾がある。 また、社会資本整備重点計画においては、「自立的で個性豊かな」地域社会の形成が掲げられ、創工夫を生かした社会資本の整備が標榜されていることから、地方の事業については地方が地方の実情に沿った公益性や必要性を審査することにより、当該計画に掲げる地域社会の形成の更なる推進が期待される。 いずれにしても、全国一律に行う必要のある社会資本整備は従来どおり国の「責任」と「権限」のもと事業実施されることに異論はないが、地域の社会資本整備については、地域と密着した地方公共団体「責任」とともに「権限」も付与されたい。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	全国知事会からの意見	全国市長会・全国町村会からの意見	重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答	
			意見	意見		区分	回答
709	市街化調整区域における開発許可基準の追加	都市計画法第34条に定める開発許可の基準において、市町村が任意事業として実施する障害者の地域生活支援事業の用に供する施設を追加する。		【全国市長会】 国土交通省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事業関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。		D 現行規定により対応可能	提案団体からは意見が付されていないところであり、現行制度で対応可能である旨、提案団体が認識したものと考えている。
714	区域区分の決定(変更)に係る要件の緩和	「都市計画運用指針」で示している市街化区域の要件に関して、「特殊な事情により、市町村土地利用施策が制度面から支障が生じているなどの市町村の場合は、その市町村の土地利用構想に基づき市街化を図るべき区域」とするなど考えられる。	—	【全国市長会】 国土交通省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事業関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。 【全国町村会】 地方公共団体においては、国が示す運用指針における考え方が基本とされることは、記述の有無の意義は大きいものであることから、運用指針の中で、特殊事情等も踏まえることも可能であることについて、何らかの明記を求めるものである。		D 現行規定により対応可能	まず、都市計画運用指針は地方自治法に基づく技術的助言であり、地域の実情等によって本指針で示した原則的な考え方に沿わない独自の運用を必ずしも否定するものではない。 その上で、指針の支障事例に関して、都市計画運用指針においては、「役場、旧役場周辺の既存市街地で計画的市街地整備が確実に行われる区域」については、「20ha以上を用途として飛地の市街化区域を設定することができる」としており、また、「人口フレームを基本とする」としつつも、「都市計画区域のうち、農林業上その他の土地利用規制等により市街化することが想定されない土地の区域以外の区域にある土地について、都市計画区域の人口及び産業の将来の見通し、市街地における土地利用の現状及び将来の見通し等を総合的に勘案して、都市的土地利用への転換の適否を明らかにする方法が可能であれば、試行的に検討していくことも考えられる」としている。個別のケースの検討においては当該記載を含む指針の内容を勘案しながら適切に運用されたい。
180	土地収用法に基づく事業認定の権限移譲	都道府県が起業者である事業については、国土交通省(地方整備局)が事業認定を行っているが、これを都道府県が事業認定を行うことができるよう権限移譲を行うこと。	関係する都道府県の意向を踏まえた上で、手挙げ方式や社会実験による検討を求める。			C 対応不可	土地収用法は、憲法第29条第1項によって不可侵とされている財産権に対して制限を行い、同条第3項の規定である「私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひること」を可能とする最も基本的な法律であって、権利者の意向にかかわらず、強制的に土地等の権利を取得する途を開く事業認定の判断にあつては、権利者保護に万全を期すべきであり、これは、憲法第31条及び第13条の精神からも求められるところである。また、事業の公益性等の判断に係る国民の関心も非常に高く、たびたび事業認定の処分に係る地域住民による反対運動、不服申立て及び取消訴訟等が提起されてきたところである。 以上の憲法上の要請等に応えるため、事業認定の判断にあつては、たとえ審議会等の合議制の機関の意見を聴いた上で判断したとしても、原則として事業を行う起業者とは別の行政庁において公平中立に判断する必要があることから、現行規定においても市町村が起業者である事業については都道府県知事が、都道府県が起業者である事業については国が、それぞれ事業認定を行うこととされている。なお、国が起業者である事業については国が事業認定を行うこととしているところ、これは国の外に適切な者がいないことから、例外的に許容されているものであり、この例外的な手続きを根拠として、都道府県が起業者である事業の事業認定権限を当該都道府県自身に付与することは妥当ではない。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見
							区分	回答	
279	電気自動車用充電器の公園施設としての位置付けの付与	都市公園法施行令を改正し、電気自動車用充電器を公園施設として位置づけ、公園管理者による電気自動車用充電器の設置を可能とすること。	【制度改正の必要性等】 都市公園等については電気自動車用充電器の需要が大きく見込まれるところであるが、電気自動車用充電器が都市公園法上の公園施設として位置付けられていないため、公園管理者が公園施設として設置することができない。 併求、電気自動車の使用者となる住民の多くが既に都市公園を利用しており、都市公園は住民にとって身近な公共施設である。また、急速充電時間は約30分を要するが、都市公園にある広場や遊具、運動施設や教養施設などで、この時間を有効に過ごすことができる施設が既に整備されている。このように、電気自動車用充電器の需要が期待できる。 都市公園法施行令第5条を改正し、電気自動車用充電器を都市公園法上の公園施設として位置付けること。	都市公園法施行令第5条	国土交通省	埼玉県	D 現行規定により対応可能	都市公園に設けることのできる公園施設は、都市公園の効用を全うするために都市公園法令に限定列挙されている(都市公園法第2条第2項、都市公園法施行令第5条)。そのうち便宜施設には駐車場が位置付けられており、公園管理者が、公園利用者のために電気自動車用充電器を設けることは、可能である。	都市公園法令に限定列挙されている都市公園施設については、駐車場は記載されているものの、電気自動車用充電器については記載されていない。このため、貴省が示された「公園管理者が、公園利用者のために電気自動車用充電器を設けることは、可能である」旨の見解を本県を含む地方公共団体に十分に周知されていない。 電気自動車用充電器を都市公園法令に明記する。若しくは本件に係る見解を地方公共団体あてに改めて通知するなど、都市公園内における電気自動車用充電器の位置付けを明確にする措置を講じていただきたい。
384	国土利用計画法に基づく土地売買等届出の届出期限の緩和	国土利用計画法第23条第1項に基づく大規模土地取引に係る土地売買等届出(事後届出)の届出期限を、現行の2週間以内から3週間以内に緩和することを求める。	【支障事例】 土地売買等届出(事後届出)の届出期限は契約日から2週間以内であるが、全国の期限内届出率は73.9%(H24)と低く、無届取引件数は4,400件(H24)に及び、熊本県においても、期限内届出率は71.1%(H24)と低く、無届取引件数は70件(H24)に及び、無届取引件数の76.5%(H23～H25熊本県平均)は遅延届出(期後届出に自主的に提出するもの)であり、遅延届出のうち約1割(同平均)は契約日から3週間以内に提出されている。 このことから遅延届出者は、制度を認識しているものの期限内に提出できない者が多いことや、離島等遠隔地にいる者には負担であることが推測され、その要因として届出期間の不足が考えられる。 また、都道府県は、昭和54年土地利用調整課長通達を踏まえ、無届取引に係る事務処理要領を定め、届出者に対して指導を行っている。さらに、遅延届出は法による届出とみなされないため、土地取引の現況把握や傾向分析に活用する土地取引規制実態統計に含まれず実態が反映されないほか、届出者にとっても森林取得時の届出免除(森林法第10条の7)が適用されない。 【制度改正の必要性】 上記実態を踏まえれば、届出期限を3週間に緩和することで、遅延取引の約1割(熊本県を基にした試算：H24全国無届取引件数：4,400件×0.765×0.1＝336件)が期限内届出となることにより、遅延取引に係る都道府県、市町村の違反指導事務(県・市町村合計2h/件程度)や届出者の負担が軽減される。また、期限内届出が増えることで、統計データの精度向上や、森林法届出免除の適用者の増加が見込まれる。	国土利用計画法第23条第1項 昭和54年12月24日付け54国土利第401号土地利用調整課長通達(無届取引等の事務処理についての別添「無届取引等事務処理基準」)	国土交通省	九州地方知事会	C 対応不可	国土利用計画法の事後届出制においては、 ① 土地取引の規制に関する措置として、取引の動機となった土地利用目的について審査・勧告を行うことができるとされており、これが適正かつ合理的な土地利用を図るために支障があるときには、速やかに是正を求める必要があること ② 高額の土地取引の発生等の事情により、監視区域の指定等機動的な地味対策を講じる必要が生じる場合に備え、個々の契約締結後速やかにその内容について把握する必要があること 等から、契約締結後できるだけ速やかに届出をしようすることが必要とされており、契約締結後2週間以内に届出をしなければならないものとされているところである。 また、熊本県より提出されている平成23～25年の熊本県における届出状況(参考1及び参考2)によれば、3ヵ年における期限内(2週間以内)の届出件数は541件に対し、2週間超3週間以内の届出件数は17件(約3%)に過ぎず、本提案は届出の遅延を招来する結果となり、届出義務履行促進にはつながらないものと考えられる。 以上により、事後届出制の届出期限の緩和を行うことは妥当でないと考えられる。	本提案は、法律遵守を目的とした提案であり、届出期限の緩和により届出義務促進につながると考えている。 遅延を招来する結果となるとは思わないが、届出期限の緩和が難しいのであれば、期限内届出の徹底を図るため、国においてもさらなる周知徹底をお願いしたい。
382	違反広告物に対する簡易除却等に係る景観行政団体への権限移譲	屋外広告物法第28条により屋外広告物事務を行う景観行政団体である基礎自治体に対して、都道府県条例により、簡易除却等を実施できること、自らの判断と責任で簡易除却等を行うこと、それに伴った普通交付税等の必要な財源措置を講じること。	【制度改正要望の経緯・必要性】 景観行政団体は景観計画に基づき屋外広告物条例を策定することにより屋外広告物の規制(第3条～5条、7条・8条)を自ら行うことができる。 一方で、違反広告物に対する処置の法第7条及び第8条に規定されている簡易除却等を行う場合には、権限を持つ県からの権限移譲を受けて行わなければならない。 景観行政団体が景観行政と屋外広告物の規制を一元的に実施する際には、簡易除却等の対応も不可欠なものであり、これを現行法のように、権限を持つ主体を分離していることは不合理である。 【具体的支障事例】 まず、具体的支障事例として、簡易除却等を行う権限を特例条例により県から景観行政団体に移譲しているため、県から財源移譲すべきという考えがある一方で、景観行政団体は独自条例を制定済であるため独自財源で対応すべきという考えがある。このため、県から景観行政団体への財源移譲が困難な事例がある。 【課題の解消策】 景観行政団体においても、自らの権限に基づき簡易除却等が行えるように、法第7条第2項から第4項及び第8条において、「条例で定めるところにより」の文言を加えることを求める。また、法律の改正が実現した際には、これらの事務を行うのに必要となる財源措置をあわせて求める。	屋外広告物法第7条、第8条、第28条 平成16年12月17日付け国都公経第148号 国土交通省都市・地域整備局長通知「屋外広告物法の一部改正について」12.(4)	国土交通省	広島県	C 対応不可	屋外広告物法では、同一の行政区域について、都道府県及び市町村が重複して二重に行政を行う事態を避けるために、そのいずれかが、屋外広告物行政を一元的に担う体系となっている。都道府県は、より広域的な観点から屋外広告物行政を行っており、市町村の屋外広告物に係る事務を適切に補充するためにも、都道府県知事が条例により権限移譲することが適切である。	景観行政団体となった市町村は、それぞれの景観計画に基づき、独自に屋外広告物を規制する条例(以下「市町村条例」という。)を制定できるが、その際には都道府県と協議・調整のうえで制定している。このため、当該市町村条例で規制されている部分については、都道府県の屋外広告物条例の規制を受けない。 よって、国土交通省が懸念するような重複して二重に行政を行うようなことは生じない。 市町村条例で屋外広告物を規制していく中、簡易除却等のみ都道府県からの権限移譲に頼らざるを得ない状況は国が主張する「一元的に担う体系」とは言えず、一元的な体系を実現するために制度改正を求めるものである。 また、独自に市町村条例を作成している場合、簡易除却等も含めた規制を一元的に行える方が、効率的であり、より市町村独自の計画に沿った景観を実現しやすいと考える。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	全国知事会からの意見	全国市長会・全国町村会からの意見	重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答	
			意見	意見		区分	回答
279	電気自動車用充電器の公園施設としての位置付けの付与	都市公園法施行令を改正し、電気自動車用充電器を公園施設として位置づけ、公園管理者による電気自動車用充電器の設置を可能とすること。	公園施設の具体的な種類については、地方分権改革推進委員会第2次勧告の趣旨を踏まえ、条例により定めることとするべきである。それまでの間については、提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。なお、所管省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。			D 現行規定により対応可能	公園管理者が、都市公園本来の効用を享受する人々の利便に供すると判断して、公園施設である遊歩道施設としての駐車場に電気自動車用充電器を設けることは、可能である。 現行規定でも可能である旨の明確化について、検討し参りたい。
384	国土利用計画法に基づく(土地売買等)届出の届出期限の緩和	国土利用計画法第23条第1項に基づく大規模土地取引に係る土地売買等届出(事後届出)の届出期限を、現行の2週間以内から3週間以内に緩和することを求める。				C 対応不可	国土利用計画法の事後届出制における期限内(契約締結後2週間以内)届出の必要性については前回お示ししたとおり。 ① 土地取引の規制に随する措置として、取引の動機となった土地利用目的について審査・勧告を行うことができるとされており、これが適正かつ合理的な土地利用を図るために支障があるときには、速やかに是正を求める必要があること ② 高額の土地取引の発生等の事情により、監視区域の指定等機動的な地価対策を講じる必要が生じる場合に備え、個々の契約締結後速やかにその内容について把握する必要があることとされているところである。 今後とも、速やかな届出を求めている制度趣旨についての理解の増進や、本制度の更なる周知徹底、運用改善策の促進が図られるよう、きめ細かに相談等に対応してまいりたい。
362	違反広告物に対する景観行政団体への権限移譲	屋外広告物法第28条により屋外広告物事務を行う景観行政団体である基礎自治体に対して、都道府県の条例による移譲ではなく、自らの判断と責任で簡易除却等を実施できるよう制度の見直しを行うとともに、それに応じた普通交付税等の必要な財源措置を講じること。		【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。		C 対応不可	屋外広告物法では、違反広告物の強制撤去等、景観法と比べてより大きな権限が付与されることや住民、屋外広告物業者等の予見可能性を損なわないために、原則として、広域自治体たる都道府県が屋外広告物行政を担うこととしている。 その上で、屋外広告物法第28条では、都道府県が条例を定めた場合には、景観行政について能力と意欲のある市町村である景観行政団体に対して、特例として事務権限を移譲し、屋外広告物行政を行うことが可能な制度としている。 一方で、地方自治法第252条の17の2の規定に基づき、都道府県は、都道府県知事の権限に属する事務の一部を、都道府県が条例を定めることにより、市町村が処理することができる。 いずれにしても、屋外広告物法第3条から第5条まで、第7条又は第8条の事務については、広域自治体たる都道府県が屋外広告物法及び地方自治法の規定を適用して適切に条例を定めることにより、景観行政団体たる市町村が景観行政と屋外広告物行政を一元的に行うことが可能である。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見	
							区分	回答		
442	地籍整備推進調査費補助金に係る補助対象地域要件の拡大	地籍整備推進調査費補助金に係る補助対象地域要件として、農村部、中山間地域を対象に加えることを求める。	【現状】 岐阜県の地籍調査進捗率(平成25年度末)は15%であり、全国の51%と比較して、非常に遅れている。特に、県土の割合を占める山林部は14%と、他の地帯(人口集中地区15%、平地17%、農地25%)に比べて遅れている。また、第6次国土調査事業10箇年計画の岐阜県計画では、平成22年度から31年度までの10年間で770km ² を地籍調査を実施する(平成31年度末に進捗率23%とする)こと定めている。 【支障事例】 地籍整備を推進するための地籍整備推進調査費補助金制度は、地方公共団体及び民間事業者が、用地測量等の成果を活用して、国土調査法第19条第5項指定に係る申請を積極的に進めようという意図があるが、補助対象地域が都市部に限定されている。平成25年度末時点の当該の地籍調査対象面積8.625km ² のうち当制度の対象面積は2.369km ² で、約割の土地が補助対象外のため、現行制度では山林部の地籍整備率の向上がほとんど見込めない。 【支障事例の解消策及び効果】 地籍整備を推進するための地籍整備推進調査費補助金制度は、地方公共団体及び民間事業者が、用地測量等の成果を活用して、国土調査法第19条第5項指定に係る申請を積極的に進めようという意図があるが、補助対象地域要件として農村部、中山間地域を加えることで、更に積極的に法第19条第5項指定に係る申請が行われることが予想され、地籍調査の進捗率が特に低い山林部の地籍整備の推進を図ることができると考えられる。	地籍整備推進調査費補助金制度要綱第3第1項	国土交通省	岐阜県	C	対応不可	地籍調査の進捗率は全国で51%で、その内訳を見ると都市部(DID)が23%、林地が44%、農用地等が72%となっている。このように、都市部では山村部と比べて、特に進捗が遅れているところである。 このため、第6次国土調査事業10箇年計画(平成22年5月25日閣議決定)では都市部(DID)での地籍調査を一層進めることが定められるとともに、平成22年度には都市部における地籍整備の推進を目的とした「地籍整備推進調査費補助金」が創設されたところである。 県のご提案にもあるように、山村部における地籍整備の推進が重要であることは国としても認識しているところであるが、対象地域要件を農村部及び中山間地域に拡大することは、本補助金の創設趣旨に沿わず、また、限られた予算を都市部に重点化できなくなるため、都市部における進捗を遅らせることにもつながりかねない。 現状では依然として、都市部の地籍調査の進捗率は他の地域と比較して極めて低い状況にあることを鑑みると、本補助金については、その目的を踏まえ引き続き都市部に重点化して、地籍整備の効率的な進捗を図る必要があるところである。 なお、林地の地籍調査の進捗は都市部に続いて遅れていることから、国としてもその進捗が重要であると考えており、本補助金とは別に平成22年度に「山村境界基本調査」を国直轄の事業として設け、市町村による地籍調査の促進に努めているところである。ご提案の山村部における地籍調査については、国による地籍調査の実施に対する財政的な支援を始めとして、国直轄による「山村境界基本調査」の活用により推進されるものと考えている。	進捗が遅れている都市部の対策を重視する国土交通省の考えも理解できるが、林地の境界を知る者が高齢化しているため山村部の地籍調査も急がなければ、将来境界を確定すること自体が非常に困難になる。 山村境界基本調査の予算額は、平成25年度の250百万円をピークに平成26年度の予算額と平成27年度の概算要求額は151百万円と抑えられており、事業実施を希望する県内の市町村の要望が先送りされている状況である。 また、公共事業等に伴う用地測量を実施した地域について別途地籍調査事業を行うという二重投資を抑制する効果も期待できることから、補助対象地域の要件緩和について、是非ともご理解いただきたい。
646	都道府県が行う公共測量の実施、終了時における公示義務、公共測量における永久標識の設置等に係る都道府県事務の廃止	事務の簡素化の観点から、公共測量の実施時及び終了時における都道府県限の公示義務を廃止し、測量計画機関が行うことを求める。 また、公共測量における永久標識及び一時標識の設置、移転、撤去及び廃棄の通知について、都道府県を介さず、測量計画機関が関係市町村へ通知するよう求める。	【制度改正の必要性】 測量法第14条及び第39条により、公共測量においては、都道府県は、測量計画機関から通知を受けた時は、その実施時及び終了時における公示が義務付けられており、本県においては、平成25年度に48件×2(実施、終了)＝96件の実績がある。当該制度は、広く一般に周知することによって、関係地域の住民に、いつ、どこで公共測量が行われ、そのために必要な、土地の立入及び通知、障害物の除去、土地等の一時使用、土地の収用又は使用の権利行使が起り得ることを知らせるものであるが、周知については測量計画機関が直接行うことが可能と考えられ、事務の簡素化の観点から、都道府県知事が公示する必要性に疑問がある。 また、測量法第21条、第23条及び第39条により、公共測量において、都道府県知事は、測量計画機関から永久標識及び一時標識の設置、移転、撤去及び廃棄の通知を受けた時は、その旨を関係市町村長へ通知することとなっているが、都道府県知事に通知する必要性は特になく、都道府県知事が関与する事柄については、事務の簡素化の観点から、必要性に疑問がある。 【具体的な効果】 これら事務の変更により、80時間/年間程度の事務の簡素化が図られると想定される。	測量法第14条、第21条、第23条、第39条	国土交通省	長崎県	C	対応不可	1. この公共測量実施の公示を都道府県知事に行わせる趣旨は、 ① 関係地域の住民に、いつ、どこで公共測量が行われ、そのために必要な法第19条の規定による土地の立入、法第16条及び法17条の規定による障害物の除去、法第18条の規定による土地等の一時使用並びに法第19条の規定による土地の収用又は使用の権利の行使が起り得ることを知らせ、行政運営の効率化を図る ② 都道府県知事に公共測量の実施及び終了を通知することにより、公共測量の実施主体の公共団体に、あらかじめ当該地域の公共測量の実施状況を知らせ行政運営の効率化を図る ③ 公共測量の実施主体は、国の機関、都道府県、市町村、その他の公共団体やインフラ企業等多様であり、各実施主体が直接周知を行う場合、公共測量の実施を知るためには、全ての機関の公示情報を収集しなければならぬ。一方、公共測量は、一部の例外を除き、都道府県内に測量地として実施される。よって、都道府県知事が管内の公共測量について一元的に公示することで、確実な周知を最も効率的に図ることができることにより、測量の業務を省き、正確で精度の高い測量を実施するという目的を達成するためのものであることから、本規定による全国的に統一した定めが必要である。 2. 公共測量により設置、移転、撤去及び廃棄した永久標識及び一時標識の種類及び所在を ① 関係都道府県知事に通知する ② 都道府県知事からは関係市町村長に通知する 経緯により、国土地理院の長、都道府県知事及び市町村長が一体となって測量標識の現状を把握し、測量標識の保全を図り、設置された公共測量の測量標識の利用を図ることが測量の業務を省き、正確で精度の高い測量を実施するという目的を達成するためであり、本規定による全国的に統一した定めが必要である。	意見については、了解するが、公共測量実施の公示方法が、より簡素なものとなるよう、今後、検討をお願いする。
655	山林の土地境界確認方法の簡素化	山林の境界確認について、代表者以外の権利保護を図ることを前提として、地権者全員でなく、代表者のみによる境界確認を可能とすることを求める。	【制度改正の必要性】 大野市内の広大な山林において境界が確定していないことにより、村離れや森林の荒廃が進むとともに、森林の多面的機能の低下で台風等の豪雨により土砂崩れや災害が近年多数発生している。これを受け、市としても順次、市内各地で地籍調査を進めているが、予算の制約、制度の制約、未相続等もあり、なかなか境界の確定が進まない状況である。 つまりは、権利者が複数の場合は、権利確認に要する時間を短縮化するため、代表者(地権者の代表、地権者以外の現地に精通した者)のみにより境界確認を行うことを可能としたい。 【懸念の解消策】 代表者ではない者の権利が侵害される恐れがあるが、予防措置として、異議、誤りを申し出る機会を設けて対応することにより、問題は生じないと考える。 例えば、度々訴訟に発展する土地収用に関する制度をみると、買収権の消滅など、公告後一定期間内に権利者(権得できない者)から申し出がなければ、関係者の同意、権利の消滅を擬制する制度がある。よって、共有地の境界確定案について、土地収用の制度同様、公告、一定期間(必要に応じて期間を設定)の縦覧を行い、代表者以外(権得できない者)の権利保護を図ることにより、代表者のみの境界確認を可能にできないか。	地籍調査作業規程準則、第23条、第30条第1項、第2項、地籍調査作業規程準則運用基準第15条の2 平成23年3月18日付国土交通省国土・水資源部調査課長通知	国土交通省	大野市	D	現行規定により対応可能	地籍調査の成果は、登記所に地図として備え付けられ、土地に関する権利の第三者に対する対抗要件を構成することから、地籍調査には高い精度と信頼性が求められる。また、地籍調査の際の境界確認において、土地所有者等の確認を得ずには調査をした場合には、将来的に地籍調査の成果に関する境界紛争が発生する蓋然性は極めて高くなることと想定される。 このことから、地籍調査の境界確認の際、土地所有者等が複数ある場合には、原則として全土地所有者等から確認を得る必要があるが(地籍調査作業規程準則第30条第1項)、当該土地所有者等からの委任状を頂くことができれば、境界確認を委任された代表者のみによる境界確認は可能である。	

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	全国知事会からの意見	全国市長会・全国町村会からの意見	重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答	
			意見	意見		区分	回答
442	地籍整備推進調査費補助金に係る補助対象地域要件の拡大	地籍整備推進調査費補助金に係る補助対象地域要件として、農村部、中山間地域を対象に加えることを求める。		【全国市長会】 中山間地域における地籍調査の進展を図るべく、積極的な検討を求める。		C 対応不可	<p>山村部では、所有者の高齢化や村離れの急速な進展等により地籍調査の実施が極めて困難であり、山村部における地籍整備の緊急性は国土交通省としても重々承知している。しかし、都市部の地籍調査の進捗率は23%と林地の44%に比べて半分程度であり、都市開発の円滑化等のためにもその推進は極めて重要な課題である。</p> <p>このような状況から、平成22年度には都市部における本補助金制度を創設するとともに、国直轄の基本調査（都市部官民境界基本調査、山村境界基本調査）を創設し、都市部や山村部における地籍整備を積極的に推進してきている。</p> <p>また、東日本大震災の教訓として、地籍調査の実施により被災後の迅速な復旧・復興に貢献することが再確認されており、山村部や都市部の被災想定地域における地籍整備を推進することは重要である。特に、都市部は人口等が集中し、被災後は甚大な被害が生じるため、その推進は喫緊の課題である。</p> <p>その後、国土審議会小委員会により今後の国土調査のあり方を示す報告書が公表された。同報告書では、災害への備えとしての地籍整備を優先的に進めるべきとされ、当省ではこれを踏まえ地籍整備を積極的に推進する必要があると考えている。一方、国、自治体ともに財政の厳しさは深刻化しており、本補助金や山村境界基本調査等の予算は減少傾向にあるが、当省としては、地籍調査費負担金や国直轄の基本調査の所要額の確保に向けて最大限努力しているところである。これに加えて、当省では、同報告書で示された効率的な手法（山村部での航空写真やハンディーGPS等を用いた測量手法などの導入に向けた検討に着手しているとともに、厳しい財政状況を考慮し、国土調査以外の測量・調査成果を最大限活用して地籍整備を推進する際の申請に伴う負担軽減等の検討を進めることとしている。</p> <p>上記のような取組を通じて、山村部等における地籍整備の推進に引き続き努めていくが、本補助金については、制度の創設趣旨を踏まえ、都市部に重点化して地籍整備を推進することが必要であると考えている。</p>
646	都道府県が行う公共測量の実施・終了時における公示義務、公共測量における永久標識の設置等に係る都道府県事務の廃止	事務の簡素化の観点から、公共測量の実施時及び終了時における都道府県の公示義務を廃止し、測量計画機関が行うことを求める。 また、公共測量における永久標識及び一時標識の設置、移転、撤去及び廃棄の通知について、都道府県を介さず、測量計画機関が関係市町村へ通知するよう求める。				C 対応不可	<p>公共測量実施の公示の必要性については第1次回答で納得していたものと考えているが、公示の手段については、測量法には特段の定めはないので、各都道府県の実状に沿った最も効率的な方法をもって事務処理を行っていただきたい。</p>
655	山林の土地境界確認方法の簡素化	山林の境界確認について、代表者以外の権利保護を図ることを前提として、地権者全員でなく、代表者のみによる境界確認を可能とすることを求める。	—	【全国市長会】 国土交通省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。		D 現行規定により対応可能	<p>提案団体からは意見が付されていないところであり、現行制度で対応可能である旨、提案団体が認識したものと考えている。</p>

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見
							区分	回答	
664-1	駐車場法施行令の見直し	駐車場法施行令では、路外駐車場の構造及び設置に関する技術基準が定められているが、駐車場の配置や立地特性等を勘案した適用除外の取扱いがほぼ認められず、設置基準が一律に改正で定められているため、硬直的な運用をせざるを得ないのが現状であり、地域の実情に応じた設置基準、適用除外の改正を求める。 また、自動車の環境性能の向上等により、基準が過大と懸念される条文もあることから、駐車場法施行令の技術基準について、駐車場を取り巻く環境変化等を踏まえた早急な見直しを求める。	【支障事例】 施行令第7条では路外駐車場の出入口に関する基準が定められているが、一部例外を除き適用除外の規定がほばないことから、基準に適合させるため、例えば、公園や交差点からの距離を確保するために、既存駐車場の出入口を狭めるなどの指導をしており、こうした措置により逆に駐車場の円滑な出入庫に支障を来す場合がある。現地の状況を確認するとほとんど通行のない道路の交差点や、マンションの隣に設置された見通しの良い小規模公園などが障害となっている例が多く、駐車場の出入に支障がないと想定されるにも関わらず、実際に即さない指導を行うこととなり対応に苦慮している。 また、建築物である路外駐車場の換気施設について、施行令第12条では「内部の空気を1時間につき10回以上直接外気と交換する能力を有する換気装置を設けなければならない」とあり、「内部の空気の計算方法を国交省に確認したところ、「駐車マスの合計面積×高さ」ではなく、より厳しい「車路も含む駐車施設面積の合計×高さ」との回答である。 一方、車の環境性能の向上や排ガス規制の強化により一酸化炭素の排出量が減少している中、事業者からは現在の計算では換気能力が過大であるとの主張を受けており対応に苦慮している。 【制度改正の必要性】 施行令を適切に運用することにより、逆に駐車場の円滑な出入庫に支障を来していることから、駐車場の配置や周辺状況等を勘案した柔軟な対応ができるよう基準の見直しが必要である。 また、建築物である路外駐車場については近年の車の環境性能の向上を考慮しておらず、事業者に過剰な設備投資を行わせており、基準の検証、改正が必要である。 【懸念の解消策】 懸念無し	駐車場法施行令第7条 駐車場法施行令第12条	国土交通省	川崎市	E 提案の実現に向けて対応を検討	【駐車場法施行令第7条】 ・児童公園からの距離 ・児童公園からの距離 駐車場法施行令第7条については、一定の規模以上の路外駐車場を利用する自動車の安全及び道路交通との調整を図るためのものであり、特に、児童公園については、多くの児童が利用する施設であり、児童保護の観点より、規定されたものです。 そのため、各都市の実態を調査・分析した上で、今後見直しも含め検討を行う予定です。	小規模な街区公園等で道路交通や児童保護の観点から問題ないと思われる場合であっても、柔軟な対応ができず窓口での対応に大変苦慮しており、早急な検討をお願いしたい。 また、検討の具体的なスケジュールを示していただきたい。
664-2	駐車場法施行令の見直し	駐車場法施行令では、路外駐車場の構造及び設置に関する技術基準が定められているが、駐車場の配置や立地特性等を勘案した適用除外の取扱いがほぼ認められず、設置基準が一律に改正で定められているため、硬直的な運用をせざるを得ないのが現状であり、地域の実情に応じた設置基準、適用除外の改正を求める。 また、自動車の環境性能の向上等により、基準が過大と懸念される条文もあることから、駐車場法施行令の技術基準について、駐車場を取り巻く環境変化等を踏まえた早急な見直しを求める。	【支障事例】 施行令第7条では路外駐車場の出入口に関する基準が定められているが、一部例外を除き適用除外の規定がほばないことから、基準に適合させるため、例えば、公園や交差点からの距離を確保するために、既存駐車場の出入口を狭めるなどの指導をしており、こうした措置により逆に駐車場の円滑な出入庫に支障を来す場合がある。現地の状況を確認するとほとんど通行のない道路の交差点や、マンションの隣に設置された見通しの良い小規模公園などが障害となっている例が多く、駐車場の出入に支障がないと想定されるにも関わらず、実際に即さない指導を行うこととなり対応に苦慮している。 また、建築物である路外駐車場の換気施設について、施行令第12条では「内部の空気を1時間につき10回以上直接外気と交換する能力を有する換気装置を設けなければならない」とあり、「内部の空気の計算方法を国交省に確認したところ、「駐車マスの合計面積×高さ」ではなく、より厳しい「車路も含む駐車施設面積の合計×高さ」との回答である。 一方、車の環境性能の向上や排ガス規制の強化により一酸化炭素の排出量が減少している中、事業者からは現在の計算では換気能力が過大であるとの主張を受けており対応に苦慮している。 【制度改正の必要性】 施行令を適切に運用することにより、逆に駐車場の円滑な出入庫に支障を来していることから、駐車場の配置や周辺状況等を勘案した柔軟な対応ができるよう基準の見直しが必要である。 また、建築物である路外駐車場については近年の車の環境性能の向上を考慮しておらず、事業者に過剰な設備投資を行わせており、基準の検証、改正が必要である。 【懸念の解消策】 懸念無し	駐車場法施行令第7条 駐車場法施行令第12条	国土交通省	川崎市	D 現行規定により対応可能	【駐車場法施行令第7条】 ・交差点からの距離 駐車場法施行令第7条については、一定の規模以上の路外駐車場を利用する自動車の安全及び道路交通との調整を図るためのものであり、その観点から、交差点の側端からメートル以内には自動車の出入口を設置してはならないとされておりますが、同条第2項及び第3項の規定により、国土交通大臣が当該出入口を設置する道路の円滑かつ安全な交通の確保に支障がないと認める場合は設置可能です。 そのため、当該事務を委任されている地方整備局にご相談いたします。	駐車場法施行令第7条第2項及び第3項に基づき、交差点内の出入口等を国土交通大臣が認める場合には、あらかじめ道路管理者や公安委員会との協議が必要である。 当市では、大臣認定を事業者に指導した事例がないため、手続きに伴う事務量や処理期間を把握していないが、当該認定を市が事業者に指導する場合、あるいは事業者が活用する場合には、手続きの柔軟性等が求められるので、その点について御配慮いただきたい。 また、これまでに、大臣認定を受けた具体的な事例を御教示いただきたい。
664-3	駐車場法施行令の見直し	駐車場法施行令では、路外駐車場の構造及び設置に関する技術基準が定められているが、駐車場の配置や立地特性等を勘案した適用除外の取扱いがほぼ認められず、設置基準が一律に改正で定められているため、硬直的な運用をせざるを得ないのが現状であり、地域の実情に応じた設置基準、適用除外の改正を求める。 また、自動車の環境性能の向上等により、基準が過大と懸念される条文もあることから、駐車場法施行令の技術基準について、駐車場を取り巻く環境変化等を踏まえた早急な見直しを求める。	【支障事例】 施行令第7条では路外駐車場の出入口に関する基準が定められているが、一部例外を除き適用除外の規定がほばないことから、基準に適合させるため、例えば、公園や交差点からの距離を確保するために、既存駐車場の出入口を狭めるなどの指導をしており、こうした措置により逆に駐車場の円滑な出入庫に支障を来す場合がある。現地の状況を確認するとほとんど通行のない道路の交差点や、マンションの隣に設置された見通しの良い小規模公園などが障害となっている例が多く、駐車場の出入に支障がないと想定されるにも関わらず、実際に即さない指導を行うこととなり対応に苦慮している。 また、建築物である路外駐車場の換気施設について、施行令第12条では「内部の空気を1時間につき10回以上直接外気と交換する能力を有する換気装置を設けなければならない」とあり、「内部の空気の計算方法を国交省に確認したところ、「駐車マスの合計面積×高さ」ではなく、より厳しい「車路も含む駐車施設面積の合計×高さ」との回答である。 一方、車の環境性能の向上や排ガス規制の強化により一酸化炭素の排出量が減少している中、事業者からは現在の計算では換気能力が過大であるとの主張を受けており対応に苦慮している。 【制度改正の必要性】 施行令を適切に運用することにより、逆に駐車場の円滑な出入庫に支障を来していることから、駐車場の配置や周辺状況等を勘案した柔軟な対応ができるよう基準の見直しが必要である。 また、建築物である路外駐車場については近年の車の環境性能の向上を考慮しておらず、事業者に過剰な設備投資を行わせており、基準の検証、改正が必要である。 【懸念の解消策】 懸念無し	駐車場法施行令第7条 駐車場法施行令第12条	国土交通省	川崎市	E 提案の実現に向けて対応を検討	【駐車場法施行令第12条】 換気装置の基準については、排ガス対応車の台数・内訳、排ガス規制や環境基準等の制度の変遷、駐車場利用者及び駐車場管理従事者の影響等、法令制定時の状況と現在における排ガス対応車の実態や制度の変遷等について事実関係を調査・分析した上で、今後見直しも含め検討を行う予定です。	換気装置の基準に関する事業者からの問い合わせは年々増加しており、窓口での対応に大変苦慮している。早急な検討をお願いしたい。 また、検討の具体的なスケジュールを示していただきたい。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	全国知事会からの意見	全国市長会・全国町村会からの意見	重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答	
			意見	意見		区分	回答
664-1	駐車場法施行令の見直し	駐車場法施行令では、路外駐車場の構造及び設置に関する技術基準が定められているが、駐車場の配置や立地特性等を勘案した適用除外の取扱いが「ほぼ認められず、設置基準が一律に政令で定められているため、硬直的な運用をせざるを得ないのが現状であり、地域の実情に応じた設置基準、適用除外の改正を求める。 また、自動車の環境性能の向上等により、基準が過大と懸念される条文もあることから、駐車場法施行令の技術基準について、駐車場を取り巻く環境変化等を踏まえた早急な見直しを求める。	—	【全国市長会】 国土交通省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。		E 提案の実現に向けて対応を検討	検討のスケジュールについては、平成26年度に駐車場法施行令における路外駐車場の構造及び設備の基準に関する調査を実施し、その結果を踏まえ、平成27年度以降、見直しも含め検討を行う予定です。
664-2	駐車場法施行令の見直し	駐車場法施行令では、路外駐車場の構造及び設置に関する技術基準が定められているが、駐車場の配置や立地特性等を勘案した適用除外の取扱いが「ほぼ認められず、設置基準が一律に政令で定められているため、硬直的な運用をせざるを得ないのが現状であり、地域の実情に応じた設置基準、適用除外の改正を求める。 また、自動車の環境性能の向上等により、基準が過大と懸念される条文もあることから、駐車場法施行令の技術基準について、駐車場を取り巻く環境変化等を踏まえた早急な見直しを求める。	—	【全国市長会】 国土交通省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。		D 現行規定により対応可能	大臣認定については、地域の実情に応じた運用がされており、平成25年度におきましては、岡山市内での丁字交差点における認定事例等があります。なお、この事例では、現地の交通状況等を踏まえた上で、信号は設置されず、出入口の設置が認定されています。
664-3	駐車場法施行令の見直し	駐車場法施行令では、路外駐車場の構造及び設置に関する技術基準が定められているが、駐車場の配置や立地特性等を勘案した適用除外の取扱いが「ほぼ認められず、設置基準が一律に政令で定められているため、硬直的な運用をせざるを得ないのが現状であり、地域の実情に応じた設置基準、適用除外の改正を求める。 また、自動車の環境性能の向上等により、基準が過大と懸念される条文もあることから、駐車場法施行令の技術基準について、駐車場を取り巻く環境変化等を踏まえた早急な見直しを求める。	—	【全国市長会】 国土交通省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。		E 提案の実現に向けて対応を検討	検討のスケジュールについては、平成26年度に駐車場法施行令における路外駐車場の構造及び設備の基準に関する調査を実施し、その結果を踏まえ、平成27年度以降、見直しも含め検討を行う予定です。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的な内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見
							区分	回答	
751	都市計画法に基づく 開発許可制度運用指 針の改訂	開発許可制度運用指針 Ⅲ-7 法第34条第14号等 関係 (18) 医療施設関係 において、もとして「津波浸 水対策特別強化地域に指 定された市町村において、 津波浸水想定区域内に既 に立地する第二次救急医 療機関が移転する場合」を 追加すること。	【地域の実情を踏まえた必要性】 南海1つ地区に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法「津波避難 対策特別強化地域」に指定されている本市の三河湾側の低地部におい ては、津波浸水想定区域や液状化危険度の高い区域が広がり、災害時医療の 重要な役割を果たす病床数130床の第二次救急医療機関(要配慮者施設) が存在している。 こうした施設は、集団移転促進事業に関連して移転が必要と認められる場合 において、集団移転促進事業に係る特例措置を受けることが可能となっている。 単独での集合移転は同法の特例の対象外という制度である。 しかしながら、被災時における救急医療体制を確保するため地域性を踏ま えたときに、該当施設の場合、市街化区域内にある程度まとまった土地が無 いことから、近傍の市街化調整区域への移転が最適であると判断されるが、 運用指針に記載が無いため、許可が得られない状況である。 そのため、開発許可制度運用指針 Ⅲ-7 法第34条第14号等関係 (18) 医 療施設関係において、もとして「津波浸水対策特別強化地域」に指定された市 町村において、津波浸水想定区域内に既に立地する第二次救急医療機関が 移転する場合」を追加することにより市街化調整区域内の適地への移転許可 が可能となり、被災時の救急医療が強化できる。	開発許可制度運用 指針	国土交通省	豊橋市	D 現行規定 により対応可 能	開発許可制度運用指針は、地方自治法第245条の4に基づく技術的 的助言であり、地域の実情等によって本指針で示した原則的な考え方 により独自の運用を必ずしも否定するものではない。 都市計画法第34条第14号の規定に基づき地域の実情等に応じ開発 許可が可能である。	都市計画法第34条第14号は同法第34条第1号から第13号までに該当しない開発行 為について、個別的にその目的、規模、位置等を検討し、周辺の市街化を促進する 恐れがないと認められ、かつ、市街化区域内で行うことが困難又は著しく不適当であ るものについて、開発審査会の議を経て許可することができることとから、 本件についても本市の実情を踏まえ、必要性と妥当性を整理した上で、回答を参考 としていきたい。
871	都市計画決定以前の 緑地について国庫債 務負担行為による先 行取得を可能とする こと	相続等により緊急に保 全が必要となる緑地の用地 取得について、都市計画 決定前に用地の取得を可 能にするよう制度を見直 す。	【支障事例】 「特別緑地保全地区」等に指定されていない緑地について、相続等により緊 急に保全が必要となった場合、現行制度では、国庫債務負担行為による先行 取得が不可能である。そのため、市単独での用地取得となるが、財政負担 が大きい対応に苦慮しており、緑地の保全が難しい状況となっている。 【制度改正の必要性】 「都市・地域整備局所管の補助事業の用に供する土地を国庫債務負担行為 により先行取得する場合の取扱い要領(について) (平成14年6月28日付け国 都総第633号)によると、国庫債務負担行為により先行取得を認める事業とし て緑地保全事業が示されているが、先行取得の対象となる土地の範囲につ いて、土地計画決定が行われており、かつ、都市計画事業認可を受けている 事業という要件が設定されているため、緊急に保全が必要となった緑地を国 庫債務負担行為により先行取得することができない。緑地保全の観点から、 緊急に保全が必要となった緑地については、地権者の了承が得られ、かつ、 都市計画を予定している土地についても対象とするよう要件を緩和することを 求める。	「都市・地域整備局 所管の補助事業の 用に供する土地を 国庫債務負担行為 により先行取得す る場合の取扱い要 領(について)平成14 年6月28日付け国 都総第633号	国土交通省	さいたま市	C 対応不可	国が補助金の交付を完了してもなお事業の用に供されない事態を未然 に防止するため、「国庫債務負担行為により直轄事業又は補助事 業の用に供する土地を先行取得する場合の取扱い(について) (平成 13年3月30日付け国総国調第88号国土交通省事務次官通知)では、 先行取得の対象となる土地の要件が計画の確定した事業の用に直 接供するに必要である土地に限るものとされており、これに基づ き「都市・地域整備局所管の補助事業の用に供する土地を国庫債務 負担行為により先行取得する場合の取扱い要領(について) (平成14 年6月28日付け国都総第633号)では、都市局所管の補助事業の要 件について、都市計画決定が行われている事業としている。 そのため、緑地保全事業についても、計画の確定している事業を特別 緑地保全地区等の都市計画決定が行われた事業としている。	補助金の交付を完了してもなお事業の用に供されない事態を未然に防止す ることは重要と考えるが、本市の提案は相続等によって緊急に保全が必要と なった緑地の保全を目的としている。そのため、当該緑地の地権者から緑地 保全に対する同意を得ることは都市計画の決定とほぼ同意と捉えることが できると考える。なお、都市計画決定を行うためには、相当の日数を要するこ とから、地権者が相続税を納付する期間に間に合わないなどの問題が発生し 緑地の喪失の恐れがある。以上の観点から、本提案について再度検討して いただきたい。
13	実態的に法令に根拠 のない農政局協議を 求める通知の廃止	農村地域工業等導入促 進法に基づき農政局が実施計画 を策定又は変更する場 合及び市町村が策定又は 変更する実施計画につ いて同法第5条第9項に よる農政局との連絡調 整を廃止すること。	【支障】農村地域工業等導入促進法(以下「農工法」)第5条の規定に基づ き、都道府県は関係市町村の意見をきいたうえで、また、市町村は都道府県知事 に協議しその同意を得たうえで農工法実施計画(以下、実施計画という。)を策 定・変更することができる。実施計画に定められた工業等導入地区におい ては、転用面積が4haを超える場合であっても、都道府県知事が許可権者と なっている。このように、実施計画の策定やこれに伴う農地転用許可は、地方 自治体の権限とされているが、農林水産省構造改善局長等通知において、都 道府県が実施計画を策定又は変更しようとする場合及び市町村が策定又は 変更する実施計画について協議に応じようとする場合には、あらかじめ地方 農政局等関係省庁と十分連絡調整を行うこととされている。この連絡調整は 法令に根拠を持たないものであるが、この連絡調整の際に、様々な指摘(あ る地区での実施計画の未完了を理由に、近隣地区の実施計画の作成を認め ない等)を受けられる結果、実施計画の作成に2年から数年かかるなど、工業団 地の開発に大幅な遅れが発生している。 【改正の必要性】都道府県が実施計画を策定する場合や市町村からの協議 に応じようとする場合には、関係市町村や関係都府との間で十分に調整を 行っていることや地方の状況については地元自治体が最も熟知していること などから、農工法の趣旨を踏まえ、迅速な処理を図るうえでも、事実上の協議 となっている国との連絡調整通知は廃止すること。	農村地域工業等導 入促進法第5条第 9項、第9項 「農村地域工業等 導入促進法の運用 について」(昭和63 年8月18日付け63 農政08第835号)第 4の4連絡調整等	農林水産省、 経済産業省、 厚生労働省、 国土交通省	佐賀県	C 対応不可	1 農工法の趣旨は、農業と工業の均衡ある発展を図り、雇用機 会の確保に資することであり、御指摘の連絡調整については、法律の趣 旨を補完するものとして、実施計画の内容が、農村地域工業等導入 基本計画の内容に照らし、農業振興地域整備計画等の土地 利用計画との調和が図られているか、地域全体として工業等の導入 の規模は妥当か、近隣に他の農工団地はないか、当該団地の利用 状況はどうか、等の観点から事務的な確認を行うためのも のである。 2 この連絡調整は、上記の観点からの実施計画における不備等の 発見や、無秩序な農地転用など、農工法の趣旨に反する事業の防止 にも資するため、通知の廃止は困難であるが、連絡調整に当たっ ては、必要以上に期間が長くなることのないよう努めてまいりたい。	国は、連絡調整の意義として、「土地利用計画との調和」、「地域全体として の工業等の導入の規模の妥当性」、「近隣の他の農工団地の状況」等を事務 的に確認するためとしているが、単に事務的に確認するのみであれば、実施 計画策定にあたっては、国の通知も踏まえたうえで県と関係市町村、各関係 都府との間で十分に調整を行っていることから、自治体のみで可能である。 また、国は、無秩序な農地転用など農工法の趣旨に反する事業の発生を懸 念しているが、実施計画に基づく開発の実施主体のほとんどが自治体をは じめとする公共機関であり、実施計画の策定にあたっては農工法の趣旨を踏ま え、多くの時間をかけて議論されていることなどから、こうした懸念は当たら ないと考える。 いづれにしても、実施計画が農工法の趣旨に合致しているかどうかの判断 については、地方の状況について最も熟知している地方自治体が行うことが 適切であり、迅速な処理を図るうえでも、また地方自治法245条の2で規定さ れている開与法定主義の観点からも、事実上の協議となっている国との連絡 調整通知は廃止すべきである。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	全国知事会からの意見	全国市長会・全国町村会からの意見	重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答	
			意見	意見		区分	回答
751	都市計画法に基づく 開発許可制度運用指 針の改訂	開発許可制度運用指針 Ⅲ-7 法第34条第14号等 関係 (18) 医療施設関係 において、(4)として「津波浸 水対策特別強化地域に指 定された市町村において、 津波浸水想定区域内に既 に立地する第二次救急医 療機関が移転する場合」を 追加すること。	—	【全国市長会】 国土交通省からの回答が「現行規定により対応可能」 となっているが、事業関係について提案団体との間で 十分確認を行うべきである。		D 現行規 定により対 応可能	現行制度で対応可能である旨、提案団体が認識したものと考えている。
871	都市計画決定以前の 緑地について国庫債 務負担行為による先 行取得を可能とする こと	相続等により緊急に保全 が必要となる緑地の用地 取得について、都市計画 決定前に用地の取得を可 能にするよう制度を見直 す。	—	【全国市長会】 緑地を確保することができるよう、提案団体の提案の 実現に向けて、積極的な検討を求める。		C 対応不 可	国庫債務負担行為により取得した土地が事業の用に供されることを確保なものとするため、「国庫債務負担行為により国庫事業又は補助事業の用に供する土地を先行取得する場合の取扱いについて」(平成13年3月30日付け国総国庫第36号国土交通省事務次官通知)及び「都市・地域整備局所管の補助事業の用に供する土地を国庫債務負担行為により先行取得する場合の取扱い要領について」(平成14年6月28日付け国総第633号)に基づき、緑地保全事業を含む都市局所管の補助事業について、国庫債務負担行為により先行取得する場合、適正な手順に裏打ちされた公共性のある計画である都市計画で決定した事業であることを要件として決定している。そのため、緑地保全事業については、「特別緑地保全地区等の都市計画決定が行われた事業」を「計画の確定した事業」として、国庫債務負担行為による土地の先行取得を認めているところである。したがって、「当該緑地の地権者から緑地保全に対する同意を得ている事業」であっても、「特別緑地保全地区等の都市計画決定が行われた事業」でない場合は、「計画の確定している事業」と同意と見なすことはできず、国庫債務負担行為による土地の先行取得の対象要件に該当しないものと考えている。
13	実態的に法令に根拠 のない農政局協議を 求めている通知の廃 止	農村地域工業等導入促進 法に基づき県が実施計画 を策定又は変更する場合 及び市町村が策定又は変 更する実施計画について 同法第5条第9項により県 が協議に応じようとする 場合の県との連絡調整を廃 止すること。	—	【全国市長会】 市町村の関係部局が一つの計画について十分協議し、さらには近隣関係市町村との協議調整を踏った上での計画策定である場合、県との協議によることで支障はないものと考えられるため、提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。		C 対応不 可	当該通知における連絡調整の意義としては、法律の趣旨を補完するものとして、市町村又は都道府県が作成した実施計画について国に知らしめ(連絡)、国の立場から過不足がないかどうか確認(調整)することで、よりよい計画とするものであり、実質的な協議とはいえない。 これは、実施計画の策定は、当該計画に基づき農工団地に立地する企業のみならず、関係市町村の住民、農業者にも広く影響があるところ、計画に瑕疵がないよう国も含めた様々な者が幅広い観点から、この計画をチェックする必要があることが背景にある。 また、現在、新規実施計画の策定も重要である一方で、過去に達成された農工団地の空き地をどのように埋めていくのかといった観点も重要である。今後の事業では、近隣に利用が低調な農工団地があるにもかかわらず、別の農工団地の面積拡大が計画されたという事案が判明したこともあり、かかる事案は当該市町村の土地利用のあり方を考え上では決して望ましいものではなく、連絡調整により国が事務的に確認する意義はこえた点にあるものと思料。 なお、本通知は地方自治法第245条の4に規定される技術的助言として位置付けられており、同法245条の2に抵触するものではないが、連絡調整に当たっては、必要以上に期間が長くなることのないよう努めてまいりたい。 (参考) 連絡…相手に連絡すること、相互に意思を通じ合うこと 調整…誤りを整えて過不足をなくし、程よくすること (広辞苑(第5版)より)

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見	
							区分	回答		
514	運航労務検査の国から都道府県への移譲	船舶所有者及び船員の労働基準行政に関する事務及び個別労働関係紛争の解決の促進に関することを都道府県に移譲する。	労働基準行政は産業行政と極めて密接な関係にあることから、その地域の特性を踏まえたうえで、都道府県が一体的な行政事務として担うことで、効果的かつ効率的な行政事務の執行が可能となると考えられる。 そこで船舶所有者及び船主等と他の行政分野において、より接点のある都道府県が当該事務を所管することで、より具体的な相談業務や紛争解決に資することが可能であり、かつ都道府県は地域において労働組合や警察等との接点があるため、国が実施するより多様な観点からの紛争解決を図ることができる。また、これらの事務を都道府県が執行することで、船舶所有者や船員の労使等の問題について、スピード感を持って県行政へ反映することが可能であると考える。	船員法第101条、第102条	国土交通省	神奈川県	C	対応不可	船員法に基づく労働行政については、これまで、他の海事関係法令によるソフト・ハード両面に亘る全国的・画一的な基準の適性確保と一体的に、画一において執行してきたところ。これは、船員法に基づく労働行政の執行に当たっては、 ①広域性を有する海上運送は県境を跨いだ対応を行うことが多く、全国的かつ画一的な対応を迅速かつ適切に取れる体制を有することが必要であるため ②海上運送においては、遵守すべき条約や法令が多岐にわたり、それぞれが密接不可分となっていることから、条約、海事関連法令、船舶の構造設備、船舶の運航等ソフト・ハード両面に亘る高度な専門性を有する者が他の海事行政分野と連携しながら行うことが必要不可欠であるため ③船員との労働関係や紛争による航行安全上の問題は、海上運送事業の維持や公共輸送網である海上交通の安全の維持と密接なつながりを持っているため、問題が生じないよう、専門的に適切に処理する必要があるため である。従って、引き続き、画一において一体的に船員法に基づく労働行政を執行することが合理的である。	①各都道府県は既に環境、防災、観光等様々な分野で他県との連絡調整の実績があるため、国が法令等で基準を定め、その基準に基づいて地方が執行することで、全国的な統一性は確保できる。また、広域性を有する海上運送について、県境を跨いだ対応が多岐であるとしても、該当する都道府県間で密に連携を取り合うことで十分可能であり、ひいては、より地域の実情に応じた業務遂行につながっていくものと考えられる。 ②③高度な専門性を有する者は地方職員にもあり、対応可能であるが、専門性を有する者が不足する地域では、人材の地方移管及びノウハウを持つ職員を育成することで対応可能である。
380	し尿処理施設(環境省)と下水道施設(国土交通省)の統合整備	し尿等の受入施設を下水道施設として位置付け、社会資本整備交付金の対象とする。総合的に下水道施設と下水道処理区域外のし尿を集めて処理した方が有利ならば、下水道計画処理能力に下水道処理区域外のし尿全量を加えて計画ができるよう規制緩和すること。	【制度改正の必要性】 下水道の整備により、その地域の浄化槽やくみ取り便所は減少するため、し尿処理施設は下水道施設が整備され水洗化された分だけ処理量も減少する。一方、近郊、市町村の管理するし尿処理施設は老朽化により建物の時期に達している。この様な中、下水道の整備が進んだ市町村については、新たにし尿処理施設を建設するよりも下水道施設で一括して処理した方が経済性・効率性の観点から有利である。 本県では2町において、人口減少などで下水道施設の処理能力にし尿を受け入れる余裕があったため、し尿処理施設の増設をせずに、下水道施設で一括して処理した事例がある。その場合に、し尿等の受入施設は下水道施設とは認められていないため、下水道用地に設置する場合は断片的な措置として国土交通省より目的外使用承認が必要だった。また、し尿等の受入施設は、前処理のみを行い、最終目的のし尿の処理をしないため、し尿処理施設としても認められず、費用を縮減したにもかかわらず市町村の単独費での対応となった。このためし尿等の受入施設を下水道施設として位置づけ、目的外使用承認を不要とし、社会資本整備交付金の対象に入れることを提案する。 また、現在も1市2町で同様な対応を検討しているが、1市についてはし尿の量が多く、下水道計画処理能力を超えるため下水道施設では受入が厳しい状態。このため、総合的に下水道施設と下水道処理区域外のし尿を集めて処理した方が有利ならば、下水道計画処理能力に下水道処理区域外のし尿全量を加えて計画ができることとすることを併せて提案する。	社会資本整備総合交付金交付要綱 下水道法第4条	環境省、 国土交通省	九州地方 知事会	C	対応不可	下水処理施設は、下水道処理区域の下水を処理するための施設の総体であり、下水道処理区域外のし尿等を受け入れるための施設を下水道施設とするには困難であると考えます。 なお、し尿等を受け入れるための施設の扱いについては、まずは、し尿等を下水処理場で処理している事例収集、課題点、今後のニーズ等について全国的な調査をおこなって参ります。 自治体の財政事業が厳しい中で、し尿処理施設と下水道施設の統合整備は今後多くの自治体で望まれてくると考えております。 一方、整備目的の違う施設の統合については、多くの問題がありぐに方針は出せないとも考えております。 つきましては、回答にありましたとおり調査等をおこなっていただき、お互いの施設のあり方について検討をしていただきたい。	
511	倉庫業の登録・指導監督事務等の国から都道府県への移譲	倉庫業の営業登録、変更登録、軽微変更の届出、トラブルーム認定等に係る事務、倉庫業の産産等の指導監督事務について、移譲を求める。	当該事務は、県(一部市)が行っている建築基準法の建築確認事務、農地転用の許可事務や開発行為の許可事務と密接に関連しており、都道府県が当該事務を移譲することで効率的な事務の執行が期待できる。 画において当該事務を実施することで、県が実施する上記事務との乖離や矛盾が生じる可能性がある。 そのため、県において実施することで、上記事務との連携を図ることができ、地域の特性を反映したきめ細かい施策を展開できるとともに、倉庫業の営業登録などの事務と合わせて、同一の行政庁が建築確認事務、農地転用の許可事務や開発行為の許可事務を効率的に進めることで、適正な倉庫業の運営を確保しつつ、倉庫利用者の利益を保護するなどの対応が総合的なものとなり、倉庫の円滑な整備に資する。 なお、国の自己責任分けて、従来から国が一元的に実施していること、安全対策や事業者の円滑な事業活動等の観点から国が引き続き所管すべき事務とされているが、地域の特性や県で実施する施策との整合性を図る観点から県が所管すべきと考える。	倉庫業法第3条～ 第7条、第25条、第27条	国土交通省	神奈川県	C	対応不可	1. 倉庫業は、不特定多数の他人から委託を受けた物品の倉庫における保管を行う営業であり、その保管機能を通じて物資の需給調整、物価の安定並びに物流の確保等の産業活動及び国民生活に必要な不可欠な機能を果たしている。また、倉庫業者が発行する倉庫証券は、倉庫業者に対する寄附返還請求権を有しており、その流通によって商品売買を円滑化・簡便化し、商品担保金融の対外的信用を供与する等、公益的な機能を有する有価証券であるため、第三者の利益保護と証券の公正な流通が重要である。 このように、倉庫業は高い公益性を有していることから、倉庫における安全対策等、事業の適正な実施を図ることが重要であり、そのためには画による全国一律の基準によって、倉庫の安全性・公益性を確保することが必要である。 2. また、物流分野においては、倉庫業者、海運事業者、航空事業者、港湾運送事業者、トラック事業者等の物流事業者や荷主企業等の国内・国外を問わず広域にまたがって幅広い活動する様々な経済主体が存在しており、倉庫業者も物流活動としての役割を担いながら、トラック、港湾運送等の他の物流事業者を共同して実施していることが多い。そのため、事業の適正な運営の確保に当たっては、トラック、港湾運送等の他の関連物流事業者と総合的に判断する必要があるため、倉庫業の登録等の事務も、画において他の物流事業者と一体的に施策の実施や指導監督を行う方が適切であり、また、効率的である。 3. さらに、上記のように物流の中核を担う倉庫業の発展のために、画では、物流総合効率化法による総合効率化計画の認定を条件として、特定産業業務施設としての倉庫を対象とした税制の特例措置等により倉庫事業者の取組を支援しているところである。 4. なお、ご指摘のあった都道府県等が行う建築確認事務、農地転用の許可事務及び開発行為の許可事務は、倉庫を整備する際に、建築基準法、農地法及び都市計画法の観点から適合性を確認するものであり、倉庫に限らず、一般的に建築物の建築や土地利用の適正な実施を行う際に確認を受けなければならないものである。したがって、倉庫業法の登録に当たっては、その前提として建築確認等が必要とされることとなるが、これらの事務との間に乖離や矛盾が生じる性質のものではない。 画が定めた基準に基づき、都道府県が事務を行うことによっても「高い公益性」を確保することは可能である。むしろ地方が行った方が、都市計画、交通状況、物流の内容、自然環境、住環境等地域の実情に応じたきめ細かい指導監督が可能となり、それらの環境に応じた基準によって倉庫の設置が図られることで、画が行う指導監督より公益性を確保することができる。 また、都道府県も他の関連事業と総合的に一体的な事業の適正運営の確保に資する指導監督が可能である。 倉庫業の登録基準は省令による建築基準法その他の法令により適合していることとあるが、建築基準法は都道府県も担っており、専門性に欠けるとは言えないため、登録基準を効率的に踏襲した上で登録業務の執行は都道府県に委ねたとしても、倉庫の安全面の確保は可能と考える。 なお、本県から提案している物流効率化法による総合効率化計画の認定事務と併せて、倉庫業の登録時の事務についても権限移譲を行うことで、申請者の利便性を高めるものとする。	

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	全国知事会からの意見	全国市長会・全国町村会からの意見	重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答	
			意見	意見		区分	回答
514	運航労務検査の国から都道府県への移譲	船舶所有者及び船員の労働基準行政に関する事務及び個別労働関係紛争の解決の促進に関することを都道府県に移譲する。	関係する都道府県の意向を踏まえた上で、手挙げ方式や社会実験による検討を求める。			C 対応不可	<p>地方運輸局においては、船員と船舶所有者等との間で生ずる海上労働特有の労働条件等に関する個別労働関係紛争を解決せしめる事務を実施している。海上労働については、「陸上から隔離される孤立性」、「医療等の支援や警察権がおよび無い自己完結性」、「気象・海象により船内より船外で労働する危険性」、「労働と生活が一体する職住一致」という特殊性がある一方、都道府県等の地域の特性は見受けられない特徴がある。このため、船員、船舶の運航及び船舶の安全等の海事行政を一括して所掌する地方運輸局等が、船員と船舶所有者等との個別労働関係紛争について、自主的解決及びあっせん等の解決へ導くことが高者にとって有益であり、効果的である。</p> <p>海上を航行する船舶における船員関係法令の違反事案については、全国的・広域的に本船を追跡し、本船を監督することが合理的であり、効果が高い。</p> <p>さらに、各地方運輸局等においては、労働行政に携わる専門性を有する職員を長期的に養成しており、職員のプロモーションの過程で船員労務管をはじめ種々の海事行政の経験を重ねることで適切な監督を実施する人事システムを構築している。このため、新たに都道府県がこのようなシステムを構築することの合理性は乏しく、引き続き国が実施することが効果的である。</p>
380	し尿処理施設(環境省)と下水道施設(国土交通省)の統合整備	し尿等の受入施設を下水道施設として位置付け、社会資本整備交付金の対象とするとともに、総合的に下水道施設に下水道処理区域外のし尿を集めて処理した方が有利ならば、下水道計画処理能力に下水道処理区域外のし尿全量を加えて計画ができるよう規制緩和すること。		【全国市長会】 提案に賛同する。 ただし、公共下水道事業の無制限な拡張や費用の原凶者負担の原則の崩壊につながるよう配慮いただきたい。		C 対応不可	<p>頂いたご意見に配慮しつつ、調査等を行ってまいります。</p>
511	倉庫業の登録・指導監督事務等の国から都道府県への移譲	倉庫業の営業登録、変更登録、軽微変更の届出、トランクルーム認定等に係る事務、倉庫業の検査等の指導監督事務について、移譲を求める。	関係する都道府県の意向を踏まえた上で、手挙げ方式や社会実験による検討を求める。			C 対応不可	<p>1 物流事業事務の一体的実施による倉庫業の適正な運営の確保 2 物流事業事務の一体的実施による事業利便性の確保 3 倉庫証券の円滑な流通確保には国による倉庫業の事務実施が必要 4 大規模災害時には国による広域的かつ迅速な支援物資物流体制の構築が必要という観点から事務・権限の移譲は困難である。</p> <p>詳細については別紙の通り。</p>

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的な内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見
							区分	回答	
749	「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」の指定地域における要配慮者施設の単独移転を進める制度改正	国民の命を守ることを最優先に、第二次救急医療機関や福祉施設などの重要な要配慮施設は、集団移転促進事業にかかわらず単独での移転が推進されるよう、南海トラフ地震対策特措法第12条及び第16条の規定の見直しを図ること。	【地域の実情を踏まえた必要性】 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法における「津波避難対策特別強化地域」に指定されている本市の三河湾側の低地帯においては、津波浸水想定区域や液状化危険度の高い区域が広がり、災害時医療の重要な役割を果たす病床数130床の第二次救急医療機関や要配慮者施設が存在している。 また、最大で15m以上の津波が押し寄せると予測される太平洋側(約80人)が入所する特別養護老人ホームが存在している。 南海トラフ地震防災対策の推進に関する特別措置法第12条、第16条	内閣府、国土交通省	豊橋市	C 対応不可	ご提案の趣旨を確認したところ、要配慮者施設の単独移転について、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法(以下「南トラ法」という。)第13条の特例の対象となる同法第12条第1項の事業として措置することで、又は防災集団移転促進事業の対象を拡大することで対応できないかとのことであったが、後者の防災集団移転促進事業による対応については、当該事業は防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律(以下「防集法」という。)に基づき住民の居住に相当でない認められる区域内にある住居の集団移転を促進するためのものであり、南トラ法第16条において防災集団移転促進事業に関連して必要と認められる場合に限り要配慮者施設の移転について特例が設けられたものの、防集法の趣旨に鑑みれば、住居の集団移転に関連しない要配慮者施設の防災集団移転促進事業による移転は不可能である。	要配慮者施設の中には、高齢者が特別養護老人ホームなどに住民を移し、世帯主として居住している施設もある。このような状況の中、今般、貴省は土石流・地滑り対策として、災害時要援護者関連施設を支援対象とすることとし、具体的な内容を検討するとされている。こうした施策と同様、津波対策についても、「命を守ることを最優先課題」として、有効性のある移転事業を推進するため、特に居住実態のある要配慮者施設については、住居と同様に防災集団移転促進事業による移転を認めなどの検討をしいていただきたい。	
1	河川法に基づく流水占用料等の徴収方法を条例で定めることとする規制緩和	河川法第32条で政令に委任している流水占用料等の徴収方法を、条例で定めることを可能とする規制緩和。	【支障】河川に係る流水占用料等(河川法第23条、第24条若しくは第25条の許可又は第23条の2の登録を受けた者から徴収することができる流水占用料、土地占用料又は土石採取料その他の河川産出物採取料をいう。)については、河川法施行令第18条第2項に定めるところにより、流水占用料等の期間が複数年に及ぶ場合でも毎年度徴収しなければならない。しかし、本県の流水占用料等のうち特に土地占用料については、毎年の認定件数数百件のうち高額な2件(ゴルフ場)を除けば、平均が3,000円程度で低額である。このように低額な流水占用料等も毎年認定、徴収事務を行うことは、行政事務の効率化の観点から問題がある。 【改正の必要性】流水占用料の徴収方法を政令ではなく、条例で定めることにより、流水占用料等の期間が複数年に及ぶ場合は、希望により全許期間分を一括徴収することを可能としたい。これにより、県の行政コスト削減による行政の効率化と、申請者の負担軽減による住民サービスの向上が実現できる。なお、道路法においては、占用料の額・徴収方法は条例に委任(道路法39条2項)されており、本県では、道路占用料については複数年度にまたがるものを一括徴収することを可能としている。	河川法第32条第2項、河川法施行令第18条第2項	国土交通省	佐賀県	E 提案の実現に向けて対応を検討	占用料の徴収については、流水占有において、通水を始めた後、実際に通水を行った期間について徴収するという考え方を念頭に、年度を区切り徴収する制度となっていたところであるが、その一方で「毎年認定、徴収事務を行うことは、行政事務の効率化の観点から問題がある」等の提案理由も踏まえ、本提案事項については、各地方公共団体等の意見も聴きながら、今後、慎重に検討を進める必要があると考えている。その際、一括徴収による占有者の負担の増加等についても、慎重に精査する必要がある。	提案は、各自治体がそれぞれの状況に応じて占用料の支払い方法を定められるようにしていただきたいというものであり、これが実現すれば、本県としては申請者が希望された場合に占用料の一括支払いができるようにしたい。県の行政コスト削減による行政の効率化と、申請者の負担軽減による住民サービスの向上を図るために行うものであり、占有者の負担の増加等を招くことにならないように対応するので、ぜひ実現をお願いしたい。
10	かんがい用水の目的外利用における申請手続き及び財産の処分等承認基準の緩和	かんがい用水の目的外利用(畜産用水等)について、変更・新規取得手続き、目的外利用申請の簡素化及び財産の処分等承認基準の返還を不要とするよう制度改正を要する。	本市南部にはカルスト地形の大地が広がっており、河川・地下水に乏しいため、県が国庫補助で整備した畑地かんがい施設により、農地のかんがいをしている。しかし、耕作放棄等により灌漑面積が減少傾向にあり、許可済みの水利権に余剰が発生しており、将来的に当該施設の維持管理が困難になることが予想される。 当該地域に畜産施設や農産加工施設などが新設された場合、かんがい施設を利用するには目的外利用(畜産用水、工業用水等)になるため、県が行う変更・新規取得手続き・目的外利用申請等に相当の期間を要することになる。このため、余剰範囲内で用途の定めのない取水量を確保し、用途・必要水量決定後に届出等による変更手続きによるよう制度改正を行うことを要する。 また、当該施設は建設後30年以上を経過し、補助目的を達成したものと見なすことができるが、収益が見込まれる(他のかんがい用水受益者と同様に)使用料等を負担するため、場合は、国庫補助金の返還が生じる。当該施設の有効利用及び維持管理費の確保のため、目的外利用による国庫補助金の返還が生じないよう、合わせて制度改正を要する。	河川法第23条、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分等の承認基準について(平成20年)月23日20経第385号農林水産大臣官房経理課長通達)第4条	国土交通省 農林水産省	新見市	C 対応不可	河川法第23条に基づく流水の占有は、東京三田用水債行水利権等確認請求事件判決(東京地裁S36、最高裁S44)、長野県高瀬川等水利許可処分等取消請求事件判決(最高裁S37)において、「ある特定目的のために、その目的を達成するのに必要限度において、公共物たる河川の流水を排他的・継続的に使用することとされている。 河川の流水は公共の資産であり、水利使用を許可できる河川の流川には限度があることから、河川の流水の有効かつ適正な利用の確保と、利水者間の円滑で円満な水利秩序を維持するため、流水の占有を許す場合は河川管理者からの許可が必要となっている。 ある特定目的を達成する以上に不要となった河川の流水を引き続き許可し続けることは、他に必要ない水利使用の申請がなされた際に新たに許可を付与できないこととなり、望ましい水利秩序を乱すおそれがあることから、本要望については応じられない。	本市南部に整備された畑地かんがい施設は、耕作放棄地の増加により灌漑面積が減少傾向にあり、許可済みの水利権に余剰が発生している状況である。その余剰分を当初目的の畑地かんがいのみならず、農畜産業全体の振興のために活用できるよう再度検討をされた。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	全国知事会からの意見	全国市長会・全国町村会からの意見	重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答	
			意見	意見		区分	回答
749	「南海トラフ地震津波 避難対策特別強化地 域」の指定地域にお ける要配慮者施設の単 独移転を進める制度 改正	国民の命を守ることを最優 先とし、第二次緊急医療機 関や福祉施設などの重要 な要配慮施設は、集団移 転促進事業にかかわらず 単独での移転が推進され るよう、南海トラフ地震対策 特措法第12条及び第16条 の規定の見直しを図ること。 と。	—	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向け、積極的な検討を求 める。		C 対応不 可	防災集団移転促進事業とは、移転促進区域内の住民が防災上安全な住宅団 地で住宅建設及び生活再建を図ることができるよう、移転者個人がそれぞれ 自己の居住の用に供する住宅を建設する場合に必要な一定規模以上の土地 の整備等を支援し、当該区域からの住居の集団移転を促進するものであること から、社会福祉施設として事業者が経営する特別養護老人ホーム等の業務 施設の移転を支援の対象とすることはできない。
1	河川法に基づく流水 占用料等の徴収方法 を条例で定めること とする規制緩和	河川法第32条で政令に委 任している流水占用料等 の徴収方法を、条例で定 めることを可能とする規制 緩和。	地方分権改革推進委員会第2次勧告の趣旨を踏ま え、流水占用料等の徴収について必要な事項につ いては、条例に委任する、又は条例による補正を許容す るべきである。	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。		E 提案 の実現に 向け て 対 応 を 検 討	○ 占用料の徴収については、流水占用において、通水を始めた後、実際に 通水を行った期間について徴収するという考え方を念頭に、年度を区切り徴 収する制度となっているところである。 ○ 本提案事項については、「県の行政コスト軽減による行政の効率化と、申 請者の負担軽減による住民サービスの向上を図るため」とのことであるが、制 度導入には様々な懸念が想定され、例えば ① 各自治体には、新たに申請者へ希望を聴取する事務が発生することに なり、かえって事務の負担が増えないか。 ② 申請者の希望が少ない場合には、果たして行政コスト軽減に資するの か。 ③ 許可期間中の物価変動や税率上昇などで、条例による金額改定をした 場合、年度毎に納入する者との公平性や、都道府県の収入面の問題がない か、また、金額を改定した場合には差額を徴収できる旨の規定を設け、後年 度に徴収するのであれば、徴収事務が煩雑化するのではないか。 などの条例制定上又は制度導入上の課題が考えられるため、今後、各地方 公共団体等の意見も聞きながら、慎重に検討を進める必要があると考えてい る。
10	かんがい用水の目的 外利用における申請 手続き及び制度の地 分等承認基準の緩和	かんがい用水の目的外利 用(畜産用水等)につ いて、変更、新規取得手続 き、目的外利用申請の簡 素化及び目的外利用に付 く国庫補助金の返還を不 要とするよう制度改正を要 望する。	「目的外利用申請の簡素化」は、利水と治水の調整が しっかりと図られるよう制度設計を構築する必要がある と。	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向け、積極的な検討を求 める。		C 対応不 可	○ 河川法第23条に基づく流水の占用は、東京三田用水慣行水利権等確認 請求事件判決(東京地裁S36、最高裁S44)、長野県高瀬川等水利許可処分 等取消請求事件判決(最高裁S37)において、「ある特定目的のために、その 目的を達成するのに必要な限度において、公共用物たる河川の流水を排他的 ・継続的に使用することとされており、必要な限度以上の流水を引き続き 占用することは認められない。 ○ なお、要望にあるように畜産用水や工業用水等として使用したいのであれ ば、かんがい用水の水利権を減量し、目的に応じた新規の許可を取って頂き たい。 ○ その場合は、かんがい用水の許可申請に使用した河川環境の調査や取 水施設等のデータを活用することで、簡素な手続きにできる場合もある。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見	
							区分	回答		
361	流水占用許可等の手続き及び流水占用料等の徴収の仕組みに係る見直し	流水占用許可等に当たり治水・利水上の観点からの安全性のみならず、申請者の経営の健全性を審査対象とし、占用の目的を安全・確実に実行させるため、都道府県が有する流水占用許可等の権限に関して、 ①河川法施行規則第11条第2項等定める流水占用許可等の申請書類に、申請者の「法人登記簿」、「財務諸表」及び「流水占用料等を納付したことを証する書類」を追加していただきたい。 ②河川法施行令第18条の改正により、許可の附款（解除条件）として、流水占用料等の納付義務を課することができるようにしていただきたい。	【支障事例】 本県においては、河川法第32条第1項の規定に基づき、条例により、同法第23条等の流水占用許可を受けた者に対して流水占用料等の納付義務を課しているところであるが、経営が健全でない法人等が未納のまま許可等の更新を行う例があり、占用目的が適切に実行されない懸念がある。 (河川流水占用料等の収入未済額：平成25年度 29,927千円) 【制度改正の必要性】 現行の占用許可に当たっては、治水・利水上の観点から許可基準を定めており、許可申請者が許可を受けた後、占用の目的を安全かつ確実に実行できるという観点が付いている。許可等を受けた者は、公共財産を排他的に使用し、営利を上げることになることから、河川が適正に利用され、公共の安全が保持されるよう、許可の審査に当たっては、治水・利水上の観点からの安全性のみならず、申請者の経営の健全性を確認する必要がある。 【改正案】 ①河川法施行規則第11条第2項第7号を第8号とし、第7号として次の条文を追加 「七 法人登記簿、財務諸表及び流水占用料等を納付したことを証する書類」 ※現行の第7号「その他参考となるべき事項を記載した図書」で対応可能ではないかとの指摘については、同号は、治水・利水上の観点から許可を出すに当たって必要とされる書類を想定していることから、当該規定で対応するのではなく、明確化することを希望する。 ②河川法施行令第18条第2項第5号の次に、第4号として次の条文を追加 「四 法第23条、第24条若しくは第25条の規定による河川管理者たる都道府県知事の許可を得た者が、都道府県知事から課された流水占用料等を納付しない場合は、都道府県知事は、当該許可を取り消し又は許可の更新をしないことができること。」	河川法施行規則 第11条第2項 ・河川法施行令第18条第2項	国土交通省	茨城県	C	対応不可	・流水占用料等の未納に対しては、河川法第74条の規定に基づいた強制徴収の手続きにより解決を図るべきものである。 ・流水占用料等の審査に当たっては、河川管理者は申請者の経営の健全性を確認するものではないため、本提案の条文を追加することはない。 ・以上のことから、占用許可等に係る申請書類を追加し、申請者に対して規制強化になるような本提案については応じられない。	未納占用料の削減を目的として提案したものであり、申請者への新たな規制を課することなく実効性のある方法がとれるか検討していきたい。
705	準用河川の用に供される国土交通省所管の国有財産の登記嘱托及び境界決定事務の権限移譲	不動産登記法及び国有財産法に基づき、都道府県は、国土交通省大臣所管の国有財産のうち、準用河川の用に供されているものについては、所有権保存登記の嘱托を行うこととされている。また、国有財産法に基づき都道府県は、国土交通省所管の国有財産のうち、準用河川の用に供されているものについて、隣接地との境界確定を行っている。これらの事務については、特例条例による権限移譲が進んでいる現状があるため、市町村へ権限移譲を行うべきである。	【権限移譲の必要性】 1 国有財産法に基づく県の事務 都道府県は、準用河川に隣接する土地所有者からの申請に基づき、県が準用河川の境界立会を行っている。 2 不動産登記法に基づく県の事務 都道府県は、準用河川に供する国有財産について、所有権保存登記等の登記所への嘱托を行っている。 3 河川法に基づく市町村の事務 市町村は、準用河川の機能の維持のため、準用河川の境界立会を行っている。 市町村は、準用河川の機能の維持のため河川法に基づき管理を行っていることから、国有財産法等に基づく財産管理としての境界立会、登記嘱托等の事務も市町村が行うことが効率的である。 1と2の事務は、特例条例による権限移譲が進んでいる現状があるため、法改正による市町村への権限移譲を行うべきである。 【特例条例による市町村への移譲状況】 本県内：1、2ともに42市町村中、32市町村(76.2%) 全国：国有財産法に基づく事務→31道府県、不動産登記法に基づく事務→22道府県	河川法第100条、国有財産法第9条第3項、第31条の2、第31条の3、第31条の4及び第31条の5、国有財産法施行令第6条第2項第1号、不動産登記法116条	国土交通省、 財務省	鹿児島県	C	対応不可	・権限移譲の提案があった事務は、国有財産法(昭和23年法律第73号)第9条第3項及び国有財産法施行令(昭和23年政令第246号)第6条第2項第1号に基づき、準用河川の用に供する国有財産で国土交通省所管のもの取得、維持、保存、運用及び処分については都道府県知事が行うこととされ、当該事務は第一号法定受託事務に位置付けられている。 ・都道府県は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の17の2の規定に基づき、都道府県知事の権限に属する事務の一部を、条例の定めるところにより、市町村が処理することとすることができることから、現行の法令の規定により対応可能である(条例による事務処理特例)。	準用河川の機能維持の事務は、河川法に基づき、河川管理者である市町村が行っている。 一方、準用河川の敷地は「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」(平成12年法律第87号)(以下「分権一括法」という。)により国有財産と市町村の公有財産とが混在する状況となっており、このうち、国有財産の部分については、国有財産法及び同法施行令に基づき、都道府県がその事務を行うこととされているため、準用河川敷地の財産管理者が都道府県と市町村の両方が存在する状況であり、地元住民にとって主体が分かりにくい状況にある。 このように、市町村は準用河川の財産管理者と河川管理者としての2つの側面を有していること、河川管理者として都道府県よりも準用河川の状況をより把握していることから、市町村が準用河川の機能管理と併せて財産管理もすべて担うことが効率的である。 また、住民側からの境界立会等の要請の際、前述のとおり、主体が分かりにくいとの意見もあり、準用河川の財産管理と機能管理を市町村が一体的に行うことにより、住民の利便性の向上につながることから、権限移譲をすべきであると考えます。
51	道路構造基準の条例委任適用範囲の拡大	第1次一括法の適用により、道路構造基準の一部を地域において定められることとなっており、この基準は都道府県道又は市町村道にのみ適用されるもので、都道府県が管理する指定区間の国道には適用されない。道路管理者の一体的な道路管理促進の観点からも、都道府県が管理する指定区間の国道についても適用すべき。	【制度改正の必要性】 都道府県道と指定区間外国道の同一管理者が2つの構造基準を使用することは、業務の複雑化を招くとともに、地域の責任の判断による、より魅力ある道路空間の形成や地域の実状に応じた道路整備、管理の支障となる。	道路法第30条第3項	国土交通省	愛知県	C	対応不可	1. 道路法第5条第1項に規定されているように、一般国道は、高速自動車国道と併せて全国的幹線道路網を構成し、国土を縦断、横断又は循環して、都道府県庁所在地や政治、経済、文化上特に重要な都市を連絡する道路等に位置付けられている。また、一般国道は、個別の路線が政令で指定されているところであり、国が責務を有する普通道路である。 2. 指定区間外国道は、体制上の境界等を理由として、地方公共団体にその維持、修繕、災害復旧その他の管理を委ねているところであるが、本来的には国が責務を有するものである。 3. このため、指定区間内国道と一体となって、一般国道の機能を発揮する必要がある。道路構造基準についても、指定区間内国道と指定区間外国道は統一的な基準によるべきであり、対応は困難である。	現在、地域の実情を反映した効果的な管理・活用等を図る観点から、直轄国道の権限移譲について国と地方との個別協議が進められている。 その際には、本提案の主旨である、地方の責任と判断による、より魅力ある道路空間の形成や地域の実情に応じた道路整備、管理につながるようお願ひしたい。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	全国知事会からの意見	全国市長会・全国町村会からの意見	重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答	
			意見	意見		区分	回答
361	流水占用許可等の手続き及び流水占用料等の徴収の手続きに係る見直し	流水占用許可等に当たり、治水・利水上の観点からの安全性のみならず、申請者の経営の健全性を審査対象とし、占用の目的を安全・確実に実行させるため、都道府県が有する流水占用許可等の権限に関して、 ①河川法施行規則第11条第2項等に定める流水占用許可等の申請書類に、申請者の「法人登記簿」、「財務諸表」及び「流水占用料等を納付したことを証する書類」を追加していただきたい。 ②河川法施行令第18条の改正により、許可の附款（解除条件）として、流水占用料等の納付義務を課することができるようにしていただきたい。				C 対応不可	
705	準用河川の用に供されている国土交通省所管の国有財産の登記帳簿及び境界決定事務の権限移譲	不動産登記法及び国有財産法に基づき、都道府県は、国土交通省大臣所管の国有財産のうち、準用河川の用に供されているものについては、所有権保存登記の帳簿を行うこととされている。また、国有財産法に基づき都道府県は、国土交通省所管の国有財産のうち、準用河川の用に供されているものについて、隣接地との境界確定を行っている。これらの事務については、特例条例による権限移譲が進んでいる現状があるため、市町村へ権限移譲を行うべきである。	提案団体の提案に沿って準用河川の用に供されている国土交通省所管の国有財産の登記帳簿及び境界決定事務の権限を市町村に移譲するべきである。	【全国市長会】 市への移譲については、手挙げ方式による移譲を求める。 なお、移譲する場合には、都道府県がこれまでにやってきた境界立会の記録及び所有権保存登記等の資料等をすべて市へ引き継ぐこと。ただし、それらが電子化されているものであれば、市の既存システムに流用ができるかを確認し、できない場合は新しい管理システムの導入について協議・検討すること。		D 現行規定により対応可能	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の17の2に規定する「条例による事務処理の特例制度」を活用することにより対応可能であるとの第1次回答に対し、現在事務を行っている提案団体及び全国知事会からの意見では、制度改正による市町村への移譲を求める一方で、移譲の対象となる全国市長会からは、市への移譲については手挙げ方式による移譲とするよう求められている。 ○ 「条例による事務処理の特例制度」は、都道府県知事の権限に属する事務の一部を柔軟に市町村に配分することを可能とするもので、地域の主体的な判断に基づき、市町村の規模能力等に応じた事務配分を定めることを可能とする制度である。 ○ したがって、本提案については、全国市長会からの意見（手挙げ方式による移譲（個々の地方公共団体の発意に応じた選択的な移譲）も踏まえれば、都道府県と市町村の合意の上で進めることが適当と考えられることから、「条例による事務処理の特例制度」の活用により対応することが適当であると考える。
51	道路構造基準の条例委任適用範囲の拡大	第1次一括法の適用により、道路構造基準の一部を地域において定められることとなったが、この基準は都道府県道又は市町村道のみ適用されるもので、都道府県が管理する指定区間外の国道には適用されない。道路管理者の一体的な道路管理促進の観点からも、都道府県が管理する指定区間外の国道についても適用すべき。		【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。		C 対応不可	御提案のあった道路構造基準の条例委任適用範囲の拡大については、前回お示しした回答のとおり、対応することはできない。 なお、直轄道路の権限移譲については、昨年12月に閣議決定した「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」に沿って、国と地方公共団体が協議を行い、協議が整ったものについて移譲を進めており、移譲後においては、住民に身近な地方公共団体において、地域の実情を反映した効果的な管理・活用等が図られるものと認識している。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見
							区分	回答	
52	道路標識設置基準の 条例委任適用範囲の 拡大	第1次一括法の適用により、道路標識設置基準の一部を地域において定められることとなったが、この基準は都道府県道又は市町村道にのみ適用されるもので、都道府県が管理する指定区間外の国道には適用されない。道路管理者の一体的な道路管理促進の観点からも、都道府県が管理する指定区間外の国道についても適用すべき。	【制度改正の必要性】 都道府県道と指定区間外国道の同一道路管理者が2つの設置基準を使用することは、業務の煩雑化を招くとともに、地域の責任の判断による、より魅力ある道路空間の形成や地域の実状に応じた道路整備、管理の支障となる。	道路法 第45条第2項	国土交通省	愛知県	C 対応不可	1. 道路法第5条第1項に規定されているように、一般国道は、高速自動車国道と併せて全国的な幹線道路網を構成し、国土を縦断、横断又は循環して、都道府県庁所在地や政治、経済、文化上特に重要な都市を連絡する道路等と位置付けられている。また、一般国道は、個別の路線が政令で指定されているところであり、国が責務を有する道路物である。 2. 指定区間外国道は、体制上の限界等を理由として、地方公共団体にその維持、修繕、災害復旧その他の管理を委ねているところであるが、本来的には国が責務を有するものである。 3. このため、指定区間内国道と一体となって、一般国道の機能を発揮する必要があり、道路標識基準についても、指定区間内国道と指定区間外国道は統一的な基準によるべきであり、対応は困難である。	現在、地域の実情を反映した効果的な管理・活用等を図る観点から、直轄国道の権限移譲について国と地方との個別協議が進められている。その際には、本提案の主旨である、地方の責任と判断による、より魅力ある道路空間の形成や地域の実情に応じた道路整備、管理につながるようお願いしたい。
302	道路法(道路の構造の 技術基準、道路標識の 基準)の条例委任	道路の構造の技術基準及び道路標識の基準について、条例を制定したところであるが、条例委任については、県道及び市町村道のみ適用されるものであり、県が管理する指定区間外の国道については適用されないこととなっている。道路管理者の一体的な管理の観点から県が管理する国道についても適用できるようにすべきである。	【現状と支障事例】 -道路管理者が、道路構造と標識設置に係る基準について、国道と県道の管理に2つの基準を使用している現状にあり、業務の煩雑化を招くとともに、地域の実情に応じた道路整備及び管理の支障となっている。 -具体的には、指定区間外国道において、整備済み区間と新たに整備する区間で幅員が異なる事例が生じ、地域の実情に応じた車道(路肩)及び歩道に係る幅員設定ができない。また、管理する指定区間外国道の道路標識においても、県道の様に地域の実情に応じた文字設定ができないこととなっている。 【課題解決のための施策等】 -国道の構造の技術基準を県が管理する指定区間外国道についても委任を求める。 -法令の規定としては道路構造基準第30条1項で国道と表記されていること及び2項に指定区間外国道に関する表記がないことが支障となっている。このため、道路法第30条第1項の「国道」を「直轄国道」とし、第2項の「都道府県道及び市町村道」に「指定区間外国道」を記載していただきたい。 -委任された場合の構造の技術基準については県が定めた条例の内容と同様としたい。(参考資料として「資料1」を添付。) なお、道路標識については、設計速度に応じて設定されている文字の大きさにおいて、県条例によって、1.0m-1.5m幅の範囲内で自由に設定できることとした。(参考資料として「資料2」を添付。) 【その他】 同一構造規格の場合に交差部分で、直轄国道と指定区間外国道の構造が異なることが懸念されるが、現時点では、このような事例がないため対応策は検討していない。	道路法第30条第1 項及び第2項、道路 標識、区画線及び 道路標識に関する 命令	国土交通省	福島県	C 対応不可	1. 道路法第5条第1項に規定されているように、一般国道は、高速自動車国道と併せて全国的な幹線道路網を構成し、国土を縦断、横断又は循環して、都道府県庁所在地や政治、経済、文化上特に重要な都市を連絡する道路等と位置付けられている。また、一般国道は、個別の路線が政令で指定されているところであり、国が責務を有する道路物である。 2. 指定区間外国道は、体制上の限界等を理由として、地方公共団体にその維持、修繕、災害復旧その他の管理を委ねているところであるが、本来的には国が責務を有するものである。 3. このため、指定区間内国道と一体となって、一般国道の機能を発揮する必要があり、道路構造基準及び道路標識基準のいずれについても、指定区間内国道と指定区間外国道は統一的な基準によるべきであり、対応は困難である。	(意見無し)
647	社会資本整備総合交付金の採択要件の緩和 (港湾改修事業のうち維持補修を対象としたもの(港湾施設改良費統合補助事業))	港湾改修事業のうち小規模なものは採択要件が事業費2億円以上5億円未満となっているため、採択要件下限額を1億円に引き下げる。	【支障事例】 社会資本整備総合交付金(港湾改修事業のうち維持補修を対象とする港湾施設改良費統合補助事業)の採択要件は事業費で2億円以上5億円未満となっており、1港で採択要件に満たない場合は、他港の補修事業と合併するなど採択要件に合致するよう調整する必要があり、補修箇所が点在しないような調整に苦慮している。 例えば1港の1施設が要補修となっても、他施設や周辺港湾との合併で1件2億円以上とかなければ採択不可となるため、車止めや防犯材の欠損など、安全対策上早期の補修が必要でも対応できず、港湾利用者の安全性確保が出来ないことから、利用制限等の支障が生じている。現在、採択要件に合致しない施設の補修は単独費での対応となるが、予算不足により必要最小限の部分的な補修のみで十分な対応が出来ないのが実情である。 【制度改正の必要性】 本県管理港湾は重要港湾4港、地方港湾77港で、港湾施設約3,300施設を有しており、今後増加する港湾施設の維持・補修事業を計画的に行うためには単独費用のみでの対応が困難なため、今後とも統合補助事業の活用が不可欠であり、採択要件の緩和(下限額の引き下げ)によって効率的な港湾施設の維持補修が可能となるものと考えている。 なお、道路事業の採択要件は下限額設定なし、当該事業の市町村管理港湾の採択要件が9千万円以上となっていることから、県管理港湾の下限額を1億円程度とすることが妥当と考えている。	社会資本整備総合 交付金交付要件 R-2(1)港湾改修事 業	国土交通省	長崎県	C 対応不可	国庫補助負担金については、三位一体の改革において、地方の自主性を高め、国の財源を重点化する観点から改革が行われてきたところですが、その中で、事業規模要件に関しては、公共事業の各分野の特性を踏まえつつ、一定の目標の下に段階的に採択基準の引上げ等の見直しを行ってきたところです。 以上の経緯に鑑みれば、一般的に事業規模要件を設定することは、「国の関与の重点化」の観点から必要であると考えております。 今後とも、地方公共団体の意見を伺いながら、基幹事業のメニューの見直しなど、使い勝手の良い制度となるよう努めてまいります。	回答については了解するが、老朽化する社会インフラの維持管理・更新を適切に行うことが重要となっており、今後、国及び地方等が一体となって継続的に取り組んでいかなければならないことから、事業の見直しに当たっては、地方公共団体の意見を十分に踏まえたものとなるようお願いする。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	全国知事会からの意見	全国市長会・全国町村会からの意見	重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答	
			意見	意見		区分	回答
52	道路標識設置基準の 拡大	第1次一括法の適用により、道路標識設置基準の一部を地域において定められることとなったが、この基準は都道府県道又は市町村道のみ適用されるもので、都道府県が管理する指定区間外の国道には適用されない。道路管理者の一体的な道路管理促進の観点からも、都道府県が管理する指定区間外の国道についても適用すべき。		【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。		C 対応不可	御提案のあった道路標識設置基準の条例委任適用範囲の拡大については、前回お示した回答のとおり、対応することはできない。 なお、直轄道路の権限移譲については、昨年12月に閣議決定した「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」に沿って、国と地方公共団体が協議を行い、協議が進んだものについて移譲を進めており、移譲後においては、住民に身近な地方公共団体において、地域の実情を反映した効果的な管理・活用等が図られるものと認識している。
302	道路法(道路の構造の技術基準、道路標識の基準)の条例委任	道路の構造の技術基準及び道路標識の基準について、条例を制定したところであるが、条例委任については、県道及び市町村道のみ適用されるものであり、県が管理する指定区間外の国道については適用されないこととなっている。道路管理者の一体的な管理の観点から県が管理する国道についても適用できるようにすべきである。		【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。		C 対応不可	提案団体からは意見が付されていないところであり、第1次回答で納得いただいていたものと考えている。
647	社会資本整備総合交付金の採択要件の緩和 (港湾改修事業のうち維持補修を対象としたもの(港湾施設改良費統合補助事業))	港湾改修事業のうち小規模なものは採択要件が事業費2億円以上5億円未満となっているため、採択要件下限額を1億円に引き下げる。	老朽化する社会インフラの維持管理・更新を適切に行うことが重要となっており、今後、国及び地方等が一体となって継続的に取り組んでいかなければならない。したがって、点検や修繕に係る交付要件の緩和を図るべきである。	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。 なお、市町村の採択要件下限額についても併せて引下げを望む。		C 対応不可	第1次回答のとおり。 今後とも、港湾施設の老朽化対策の推進にあたっては、地方公共団体の意見を伺いながら、基幹事業のメニューの見直しなど、使い勝手の良い制度となるよう努めてまいります。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的な内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見
							区分	回答	
79	社会資本整備総合交付金における交付金間の流用について	現在、交付金事業は社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金の2本立てになっているが、従来、一つの交付金事業で自由に活用できていたものが事業間での利用が出来ないケースが生じるなど自由度が低下し、使い勝手の良さが評価されていた交付金制度の魅力が低下しているため、社会資本整備に必要な事業間での交付金の融通が可能となるよう、見直しを行い、交付金事業の魅力の向上、両交付金の相乗効果を発揮できる制度とする。	【地域の実情】 松山市の下水道人口普及率は59.9% (H24末)であり、全国平均76.3% (H24末)と比較しても16%以上低い数字となっている。また、松山市は南海トラフ地震防災対策推進地域にも指定されていることや耐用年数を迎えている施設があるため、耐震化・長寿命化も喫緊の課題となっている。 【国の方向性】 国においては汚水処理施設の整備を今後10年間で概ね完成することを目指して掲げており、松山市では、早急な未普及改善事業の進捗が必要となっている。 【懸念の解消策】 しかしながら、下水道財政の確立化を防ぐため、建設投資規模の拡大は見込めない状況であり、可能な建設投資規模の中で必要な事業を効率的に進めていくよう、五箇年計画を策定し、計画的に事業を進めているところであるが、防災・安全交付金に含まれる浄化センターなどの施設の長寿命化や耐震化は事業規模が大きく、大幅な予算額の減少に対して対応できない。従前は、未普及改善事業で調整していたが、防災・安全交付金が創設されたことにより、施設の長寿命化・耐震化と未普及改善事業間の調整が出来なくなったため苦慮している。	社会資本整備総合交付金交付要綱 社会資本整備総合交付金の計画別流用について(平成23年3月31日改正) 国土交通省説明資料(HP) 社会資本整備総合交付金制度等の関係	国土交通省 松山市	C 対応不可	○ 防災・安全交付金は地域における老朽化対策、事前防災・減災対策等の取組を集中的に支援するために創設された制度であり、各方面からインフラ長寿命化計画策定の促進や老朽化対策への重点的な支援が求められている中、他の目的に自由に流用可能とすることは、同交付金の趣旨に照らし、適切でないと考えます。 ○ 一方で、これまで交付申請様式の共通化などの運用改善に努めてきたところであり、今後とも、地方公共団体の意見を伺いながら、使い勝手の良い制度となるよう努めてまいります。	本提案は、柔軟な交付金間の流用が行なわれることにより、早期発注や繰越金の減少につながり、円滑な事業執行が行なわれるものがある。 また、当然のことながら、インフラ長寿命化計画や老朽化対策については、計画に基づき、適切に進行管理を進めていたため、流用することで元の事業進行に影響を与えたと考えていない。 こうしたことから、流用可能とすることは、防災・安全交付金の制度創設趣旨から逸脱すると考えます。本提案のとおり、よりいっそう使い勝手がよくなる制度に改善することを望んでいる。	
87-1	都市公園等の整備に係る交付対象事業要件の緩和	地域の実情に合った交付対象事業要件の緩和 1. イ-12-(1)都市公園事業の交付対象面積要件を「2ha以上」から、街区公園程度(0.25ha)の面積に緩和。 2. イ-12-(1)都市公園事業の交付対象事業のうち、住宅支援場所の機能を有する公園緑地は、交付対象事業に「遊戯施設が含まれていない。対象となる施設に遊戯施設を追加することに緩和。 3. イ-12-(11)市民緑地等整備事業の借地公園の整備において、要件③で定められる「平成23年度までに着手された事業に限る。」を「恒久措置化、若しくは、期間延長することに緩和。	要約版 【制度改正の経緯】 近年のゲーム機やスマホ・携帯電話の普及は社会現象になっており、多くの大人たちは子どもたちが外遊びをしなくなったと懸念していることから、市民にも身近に利用できる公園である街区公園は、「ボール遊びのできる公園」や「健康遊具の設置」など地域ニーズに即した効率的で効果的な対応が求められている。 【支障事例】 本市では、「市民1人当たりの公園面積10㎡以上」を目標にしているが現在約7.0㎡であり、他の中核市に比較しても少ない状況であるが、整備が求められる中心市街地及び周辺住宅地では、要件となっている2ha以上の用地確保が困難なことから、新規整備が停滞している。 一方、要件緩和されている「防災公園」においても「5」住宅支援場所の機能を有する公園緑地は、交付対象事業に「遊戯施設が含まれていない。 また、用地購入する場合と比べ経費を節減できる借地公園についても、平成23年度までに着手された事業に限られ、新規公園整備の推進に支障となっている。 【懸念の解消策】 そこで、面積要件が街区公園程度(0.25ha)に緩和されること、及び、防災公園であっても防災機能を備えた遊戯施設を設置すること、また、借地公園整備の期間を恒久措置化、若しくは、期間延長されることは、地域住民に身近な公園整備が一層推進できる環境となる。 このことは、民間開発事業者が設置すべき公園・緑地を緩和でき、民間事業の促進につながる。 さらに、都市公園事業で街区公園の改築が可能となることで、策定した長寿命化計画に沿ったリフレッシュが可能となり、健全な公共施設管理につながる。	社会資本整備総合交付金交付要綱 別添第2編 イ-12-(1)、イ-12-(11)	国土交通省 松山市	C 対応不可	都市公園事業においては、地方分権に伴う補助金改革の中で、国と地方の役割分担として、国は、原則面積2ha以上の規模の大きな都市公園について社会資本整備交付金等により支援し、面積2ha未満の小規模な都市公園については、地方が自らの財源で整備することとされており、対応は困難。なお、この財源については、既に地方及び地方交付税措置の対象となっている。 ただし、都市の底層社会の促進に関する法律、中心市街地の活性化に関する法律に基づく計画に位置づけられているなど、政策的意義の高い都市公園については限定的に、事業費等の交付対象事業の要件を満たした上で、面積2ha未満の小規模な都市公園の整備を支援することとしている。	先の第2次一括法で委任された「市民1人当たりの都市公園の敷地面積の標準」について、松山市では国の指針等を参照し、整備目標として10㎡以上としているが、実際には、約7.0㎡にとどまり、全国平均0.975㎡と比べても整備が大幅遅れている状況である。 本市では、H8年度からH15年度の第6次都市公園等整備7箇年計画の期間には、1人当たり公園面積が1.20㎡に拡大したが、H16年度に市町合併により0.8㎡追加されて以降、H17年度から現在までは、わずかに0.1㎡の増加に留まっている。 また、住民を対象とするアウトリーチ活動の中で、身近に遊べる公園づくりへの要望が多く寄せられているが、防災面や安心安全な生活環境の向上のために整備が求められる中心市街地や周辺住宅地では、まとまった公園用地が少ない現状に加え、厳しい財政状況などから、交付対象事業の面積要件である街区公園以上の「2ha以上」の用地を確保することは非常に困難な状況である。 一方、中活計画で位置づけられた区域内では、面積要件が500㎡に緩和されるなど厚く支援されているが、その周辺に存在する住宅地帯では適用できないことや、低密度なづくり公園では、対象事業要件が緩和率0%とされており、本市が求める遊具やキャッチボールができる広場のある公園づくりには適さないものも考える。 都市公園事業において、地方分権に伴う補助金改革が行われたことは重々承知しているが、本市のように依然として整備水準に満たない自治体で都市公園の整備を進めるには、都市公園事業の交付対象事業要件を街区公園程度(0.25ha)に緩和することが必要と考えます。	
87-2	都市公園等の整備に係る交付対象事業要件の緩和	地域の実情に合った交付対象事業要件の緩和 1. イ-12-(1)都市公園事業の交付対象面積要件を「2ha以上」から、街区公園程度(0.25ha)の面積に緩和。 2. イ-12-(1)都市公園事業の交付対象事業のうち、住宅支援場所の機能を有する公園緑地は、交付対象事業に「遊戯施設が含まれていない。対象となる施設に遊戯施設を追加することに緩和。 3. イ-12-(11)市民緑地等整備事業の借地公園の整備において、要件③で定められる「平成23年度までに着手された事業に限る。」を「恒久措置化、若しくは、期間延長することに緩和。	要約版 【制度改正の経緯】 近年のゲーム機やスマホ・携帯電話の普及は社会現象になっており、多くの大人たちは子どもたちが外遊びをしなくなったと懸念していることから、市民にも身近に利用できる公園である街区公園は、「ボール遊びのできる公園」や「健康遊具の設置」など地域ニーズに即した効率的で効果的な対応が求められている。 【支障事例】 本市では、「市民1人当たりの公園面積10㎡以上」を目標にしているが現在約7.0㎡であり、他の中核市に比較しても少ない状況であるが、整備が求められる中心市街地及び周辺住宅地では、要件となっている2ha以上の用地確保が困難なことから、新規整備が停滞している。 一方、要件緩和されている「防災公園」においても「5」住宅支援場所の機能を有する公園緑地は、交付対象事業に「遊戯施設が含まれていない。 また、用地購入する場合と比べ経費を節減できる借地公園についても、平成23年度までに着手された事業に限られ、新規公園整備の推進に支障となっている。 【懸念の解消策】 そこで、面積要件が街区公園程度(0.25ha)に緩和されること、及び、防災公園であっても防災機能を備えた遊戯施設を設置すること、また、借地公園整備の期間を恒久措置化、若しくは、期間延長されることは、地域住民に身近な公園整備が一層推進できる環境となる。 このことは、民間開発事業者が設置すべき公園・緑地を緩和でき、民間事業の促進につながる。 さらに、都市公園事業で街区公園の改築が可能となることで、策定した長寿命化計画に沿ったリフレッシュが可能となり、健全な公共施設管理につながる。	社会資本整備総合交付金交付要綱 別添第2編 イ-12-(1)、イ-12-(11)	国土交通省 松山市	C 対応不可	災害発生時に、住宅者の支援場所としての機能を発揮する施設としては、テントを張りやすい防災ヘーゴラ、柔軟な設置ができるモバイル、防災器具を収納できる防災ペグやシートといった災害利用を想定した施設であると理解しているが、近年、緊急避難に災害時には「仮設避難施設」としてテントが張れる機能を設け、子ども連れの、遊具としての楽しさを兼ねようとして、災害時には、テントとして機能する複合遊具が市販され、他市の防災公園には設置している事例もある。 そこで、防災公園においては、一般化されている防災遊具についても防災機能を有する施設として、本交付対象事業に含めたいよう要望している。		

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	全国知事会からの意見		重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答	
			意見	意見		区分	回答
79	社会資本整備総合交付金事業における交付金間の流用について	現在、交付金事業は社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金の2本立てになっているが、従来、一つの交付金事業で自由に活用できていたものが事業間での利用が出来ないケースが生じるなど自由度が低下し、使い勝手の良さが評価されていた交付金制度の魅力が低下しているため、社会資本整備に必要な事業間での交付金の融通が可能となるよう、見直しを行い、交付金事業の魅力の向上、両交付金の相乗効果を発揮できる制度とする。	—	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。		C 対応不可	<p>○ 防災・安全交付金は地域における老朽化対策、事前防災・減災対策等の取組を集中的に支援するために創設された制度であり、各方面からインフラ長寿命化計画策定の促進や老朽化対策への重点的な支援が求められている中、社会資本整備総合交付金と費目を分けて、予算を確保しているところです。昨今においても、集中豪雨等の気候変動により大規模化・激甚化した水害・土砂災害等が発生しており、早期発注や繰越金の減少を防止する等の理由により、他の目的に自由に流用可能とする事は、両交付金の趣旨に照らし、適切でないと考えます。</p> <p>○ 同一交付金の中での事業間流用等ができる仕組みとしており、円滑な事業執行にあたっては、これらの仕組みを有効活用していただきたいと考えます。</p>
87-1	都市公園等の整備に係る交付対象事業要件の緩和	地域の実情に合った交付対象事業要件の緩和 1. イ-12-(1) 都市公園事業の交付対象面積要件を「2ha以上」から、街区公園程度(0.25ha)の面積に緩和。 2. イ-12-(1) 都市公園事業の交付対象事業のうち帰宅支援場所の機能を有する公園緑地について、対象となる施設に遊戯施設を追加することに緩和。 3. イ-12-(11) 市民緑地等整備事業の借地公園の整備において、要件③で定められる「平成23年度までに着手された事業に限る。」を恒久措置化、若しくは、期間延長することに緩和。	—	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。		C 対応不可	都市公園事業においては、地方分権に伴う補助金改革の中で、国と地方の役割分担として、原則面積2ha以上の規模の大きな都市公園については国が支援し、面積2ha未満の小規模な都市公園については、地方が自らの財源で整備することとされ、その財源は地方債及び地方交付税措置の対象となるところ、ご要望にお応えすることは困難。
87-2	都市公園等の整備に係る交付対象事業要件の緩和	地域の実情に合った交付対象事業要件の緩和 1. イ-12-(1) 都市公園事業の交付対象面積要件を「2ha以上」から、街区公園程度(0.25ha)の面積に緩和。 2. イ-12-(1) 都市公園事業の交付対象事業のうち帰宅支援場所の機能を有する公園緑地について、対象となる施設に遊戯施設を追加することに緩和。 3. イ-12-(11) 市民緑地等整備事業の借地公園の整備において、要件③で定められる「平成23年度までに着手された事業に限る。」を恒久措置化、若しくは、期間延長することに緩和。	—	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。		C 対応不可	帰宅支援場所の機能を有する公園緑地については、大都市部における帰宅困難者の安全な避難経路を確保するための、都心部から郊外部への避難経路の沿道における帰宅困難者のための休憩、情報提供等の場所となることを想定していることから、交付対象施設を休憩所やベンチ、災害応急対策施設などに限定しており、遊戯施設はその対象には含まれず、対応は困難。 なお、ご提示の防災道具の詳細は不明であるが、一般的には災害応急対策施設として計画に位置づけられている施設であれば、遊戯施設としての機能を兼ねることを妨げるものではなく、社会資本整備総合交付金の交付対象施設となる。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見
							区分	回答	
87-3	都市公園等の整備に係る交付対象事業要件の緩和	地域の実情に合った交付対象事業要件の緩和 1. イ-12-(1)都市公園事業の交付対象面積要件を2ha以上から、街区公園程度(0.25ha)の面積に緩和。 2. イ-12-(1)都市公園事業の交付対象事業のうち掃雪支援場所の機能を有する公園緑地は、対象となる施設に遊戯施設を追加することに緩和。 3. イ-12-(11)市民緑地遊歩道整備事業の借地公園の整備において、要件②で定められる「平成23年度までに着手された事業に限る。」を「期間延長し、若しくは、期間延長することに緩和。」	要約版 【制度改正の経緯】 近年のゲーム機やスマホ・携帯電話の普及は社会現象になっており、多くの大人たちは子どもたちが外遊びをしなくなったと懸念していることから、市民にも身近に利用できる公園である街区公園は、「ボール遊びのできる公園」や「健康遊具の設置」など地域ニーズに即した効率的で効果的な対応が求められている。 【支障事例】 本市では「市民1人当たりの公園面積10㎡以上」を目標としているが現在約70㎡であり、他の中核市に比較しても少ない状況であるが、整備が求められる中心市街地及び周辺住宅地では、要件となっている2ha以上の用地確保が困難なことから、新規整備が停滞している。 一方、要件緩和されている「防災公園」においても「5」掃雪支援場所の機能を有する公園緑地は、交付対象事業に「遊戯施設」が含まれていない。 また、用地購入する場合と比べ経費を節減できる借地公園についても、平成23年度までに着手された事業に限られ、新規公園整備の推進に支障となっている。 【懸念の解消策】 そこで、面積要件が街区公園程度(0.25ha)に緩和されること、及び、防災公園であっても防災機能を備えた遊戯施設を設置すること、また、借地公園整備の期間を恒久措置化、若しくは、期間延長されることは、地域住民に身近な公園整備が一層推進できる環境となる。 このことは、民間開発事業者が設置すべき公園・緑地を緩和でき、民間事業の促進につながる。 さらに、都市公園事業で街区公園の改築が可能となることで、策定した長寿命化計画に沿ったリフレッシュが可能となり、健全な公共施設管理につながる。	社会資本整備総合交付金交付要綱 附属第2編 附属第2編 イ-12-(1)、イ-12-(11)	国土交通省	松山市	D 現行規定により対応可能	借地公園における施設整備については、交付対象事業の要件や区分制限期間等の条件を満たす場合、社会資本整備総合交付金の都市公園事業を活用することが可能である。	社会資本整備総合交付金交付要綱 附属第2編 イ-12-(11)の2. 交付対象事業の要件の3では、「平成23年度までに着手された事業に限る」と制限されているので、地方公共団体が借地公園で行う施設整備は、現行では不可とあり、借地公園整備の期間を恒久措置化、若しくは、期間延長の要件緩和を提案する。
287	老朽化する都市公園の管理に対応した長寿命化対象事業の要件緩和	「公園施設長寿命化対策支援事業」について、面積(2ha以上)や総事業費(1,500万円以上)などの交付対象事業の要件の緩和を図ること。	【現状】 高度成長期以降に整備された県内の多くの都市公園では、年々、施設の老朽化が進んでいる。 【本県内の都市公園は、平成25年3月31日現在で、4,892箇所が開設されている。】 このため、本県では、公園施設の変化や損傷を適切に把握した上で、公園施設の維持保全、撤去・更新等に係る費用が最小となるよう「公園施設長寿命化計画」を策定し、「公園施設長寿命化対策支援事業」を活用しながら、公園施設の計画的な維持管理・更新に取り組んでいる。 【制度改正の必要性等】 しかし、「公園施設長寿命化対策支援事業」は市町によって、面積要件などの交付対象事業の要件を満たさない施設があり、近隣住民が日常的に使用している施設でありながら、計画的な維持管理・更新を行うことが困難な状況にあり、利用者の安全確保に懸念がある。(そのため、市町からも本県に当該事業の要件を緩和できないか相談が寄せられているところである。)そのため、社会資本整備総合交付金交付要綱を改め、「公園施設長寿命化対策支援事業」について、面積(2ha以上)や総事業費(1,500万円以上)などの交付対象事業の要件の緩和を図るべきである。	社会資本整備総合交付金 交付要綱 附属第2編 イ-12-(7)	国土交通省	埼玉県	C 対応不可	地方分権に伴う補助金改革の中で、国と地方の役割分担として、国は、原則面積2ha以上の規模の大きな都市公園について社会資本整備交付金等により支援し、面積2ha未満の小規模な都市公園については、地方が自らの財源で整備することとされており、対応は困難である。なお、この財源については、既に地方債及び地方交付税措置の対象となっている。合わせて、「計画的な維持管理・更新を行うことが困難な状況」にある理由が示されておらず、対応が困難である。	維持管理・更新に要する費用については、今後さらに増加すると見込まれているため、維持管理・更新に係る交付要件を緩和し、必要な支援措置を講じていただきたい。
337	社会資本整備総合交付金における補助要件の緩和	・防災・安全交付金における補助要件の緩和 平成24年度補正予算において防災・安全交付金が創設され、個別事業分野にとられずに地方自らが計画するインフラの老朽化対策や、事前防災・減災対策や、生活空間の安全確保のための整備が可能となっている。しかしながら同交付金についても、従前からある社会資本整備総合交付金と同様、従来の補助要件に該当する事業を基幹事業として位置づけ、関連事業や効果促進事業の実施が可能という制度となっている。このため、地域の安全防災の確保に必要な事業であっても、基幹事業に該当する事業が無い場合は交付金事業として実施することができない状況にあるため、補助要件における「基幹事業の位置」という条件を緩和し、従来の補助要件にとられずに活用可能な交付金となるよう、要件の緩和をお願いする。	本市は大阪平野の西部にあり、丘一つない平坦な土地で、地域の約30%にあたる地域が平均満潮位以下の低地盤のため、南部臨海地域における雨水排水には、専用の排水ポンプ(抽水場)を活用しなければ海域へ排水ができない状況にある。また、市内には総延長約209kmに渡る水路が縦横に走り、雨水排水において重要な役割を担っているが老朽化が進み、また、地震・津波への対策も十分ではない。 上記施設は、本市特有の性質によるところが大きいため、今までの全国一律的な補助事業には馴染まず、単独事業として整備更新を実施してきたところである。 一方国におかれては、平成24年度補正予算において地域の主体性を尊重した「防災・安全交付金」制度を創設していただいたところである。しかしながら、社会資本整備総合交付金要綱第6において、「基幹事業のうちいずれか一以上を兼ねるものとする。」と定められているため、防災安全面において重要な施設である抽水場や水路の老朽化・地震津波対策について、防災・安全交付金を活用することができない状態である。 こうした実態を踏まえ、地方が臨み防災・安全対策へ活用できる交付金制度となるよう、交付要綱における要件の緩和を求めるものである。	社会資本整備総合交付金交付要綱 第6 交付対象事業	国土交通省	尼崎市	C 対応不可	○ 国庫補助負担金については、三位一体の改革において、地方の自主性を高め、国の関与を重点化する観点から改革が行われてきたところである。その趣旨に沿い、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金において、国費をもって支援すべき事業を基幹事業と位置づけただけで、併せて地方の創意工夫を生かした取組を支援するため、基幹事業と一体となつてその効果を高めるために必要な事業を効果促進事業として位置づけております。このことから、「基幹事業の効果促進」という条件を緩和することは、国費の充当の理由を損ねることとなり、適当でないと考えております。 ○ 今後とも、平均満潮位以下の地域の課題も含め、地方公共団体の意見を伺いながら、基幹事業のメニューの見直しや既存制度の有効活用へのアドバイスなど、使い勝手の良い制度となるよう努めてまいります。	現在の社会資本整備総合交付金は地域の自主性を高めることを謳っているものの、同交付金における基幹事業は全国一律的な補助制度であった従来の補助採択条件がそのまま使われており、地域の自主性を反映できる要件とついでない。基幹事業の必須の緩和が不可可能であれば、従来の補助要件となら変わらない基幹事業に、地域の実情に応じた条件の設定をすべきである。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	全国知事会からの意見	全国市長会・全国町村会からの意見	重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答	
			意見	意見		区分	回答
87-3	都市公園等の整備に係る交付対象事業要件の緩和	地域の実情に合った交付対象事業要件の緩和 1. イ-12-(1)都市公園事業の交付対象面積要件を「2ha以上」から、街区公園程度(0.25ha)の面積に緩和 2. イ-12-(1)都市公園事業の交付対象事業のうち帰宅支援場所の機能を有する公園緑地について、対象となる施設に遊戯施設を追加することに緩和。 3. イ-12-(1)市民緑地等整備事業の借地公園の整備において、要件③で定められる「(平成23年度までに着手された事業に限る。)」を恒久措置化、若しくは、期間延長することに緩和。	—	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。 なお、所管(府)省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。		D 現行規定により対応可能	イ-12-(1)都市公園事業において、借地公園である都市公園の施設整備は交付対象事業として認められている。なお、イ-12-(1)市民緑地等整備事業における借地公園の整備は、緑地が不足する地域において都市公園の整備を一層効率的に推進するため限定的に措置されていたが、平成24年度において、都市公園事業に実績を踏まえた統合を行ったものである。
287	高齢化する都市公園の管理に対応した長寿命化対象事業の要件緩和	「公園施設長寿命化対策支援事業」について、面積(2ha以上)や総事業費(1,500万円以上)などの交付対象事業の要件の緩和を図ること。	高齢化する社会インフラの維持管理・更新を適切に行うことが重要となっており、今後、国及び地方等が一体となって継続的に取り組んでいかなければならない。したがって、点検や修繕に係る交付要件の緩和を図るべきである。	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。		C 対応不可	都市公園事業においては、地方分権に伴う補助金改革の中で、国と地方の役割分担として、原則面積2ha以上の規模の大きな都市公園については国が支援し、面積2ha未満の小規模な都市公園については、地方が自らの財源で整備することとされ、その財源は地方債及び地方交付税措置の対象となるところ、ご要望にお応えすることは困難。
337	社会資本整備総合交付金における補助要件の緩和	・防災・安全交付金における補助要件の緩和 平成24年度補正予算において防災・安全交付金が創設され、個別事業分野にとられずに地方自身が計画するインフラの老朽化対策や、事前防災・減災対策や、生活空間の安全確保のための整備が可能となっている。しかしながら同交付金についても、従前からある社会資本整備総合交付金と同様、従来の補助要件に該当する事業を基幹事業として位置づけ、関連事業や効果促進事業の実施が可能という制度となっている。このため、地域の防災の確保に必要な不可欠な事業であっても、基幹事業に該当する事業が無い場合は交付金事業として実施することができない状況にあるため、補助要件における「基幹事業の必要」という条件を緩和し、従来の補助要件にとられずに活用可能な交付金となるよう、要件の緩和をお願いする。	—	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。		C 対応不可	○ 三位一体の改革は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003(平成15年6月27日閣議決定)」に記されるとおり、国庫補助負担金の廃止・縮減を推進するとともに、地方の自主性を高める観点から交付金化等の改革を進めるとの方針に則り行われてきたところです。 ○ 投資的経費に対する国庫補助負担金の廃止・縮減については、特に公共工事に係る国の関与を重点化する観点から、 ・市町村事業への国庫補助負担金は、全国的な見地等からの検討が必要なものを除き、原則として縮減する。 ・広域性や重要性に応じて対象公共施設に区分が設けられているものについては、その性格に応じて国庫補助負担金の重点化を行う。 ・小規模なものや効果が地域的に限定されるもの等については、施設の性格を踏まえて、順次廃止・縮減する。 ・公共工事の各分野の特性を踏まえつつ、一定の目標の下に段階的に採択基準の引上げ等の見直しを検討する。 こととされ、当節においても、各分野において、国の関与の重点化や採択基準の引上げ等を行ってきたところであり、その上で、地方の自主性を高めるために、各個別補助金を統合化し、事業間活用や繰越手続きの簡素化を行ってきたところです。 ○ そのため、補助採択条件の引下げは、三位一体の改革の趣旨に照らし、適切でないと考えます。 ○ 今後とも、平均満額以下地域の課題も含め、地方公共団体の意見を伺いながら、基幹事業のメニューの見直しや既存制度の有効活用へのアドバイスなど、使い勝手の良い制度となるよう努めてまいります。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的な内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	制度の所管・ 関係府庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見	
							区分	回答		
583-1	社会資本整備総合交付金交付要綱の要件緩和	平成22年度の社会資本整備総合交付金の創設に伴い、地方公共団体はより地域の実情に即した柔軟な事業実施が可能になった。 一方で、河川事業などの一部事業においては、従前の補助要綱に定める金額要件が、現在の交付要綱にそのまま移行されたため、交付金充当を希望する事業箇所について、依然採択を受けることが出来ず、地域が真に望む事業実施が困難な状況にある。 このため、従前の補助要綱に定める金額要件が依然として残る事業についても、他事業と同様、当該要件を撤廃するなど地域の実情に沿った柔軟な運用を要望するものである。	【制度改正の必要性】 社会資本整備総合交付金の創設に伴い、道路事業等については、申請にあたっての金額要件が撤廃されたことにより、従前の補助金では実施できなかった事業の実施が可能となり、地域の実情に即した柔軟な事業実施が可能となった。 一方で、以下の事業においては、従前の補助要綱に規定されていた申請にあたっての金額要件がそのまま踏襲され、依然として事業の採択を受けることができないなど、地域の実情に即した柔軟な事業実施が困難な現状にある。 一方、河川事業などの一部事業においては、従前の補助要綱に定める金額要件が依然として残る事業についても、他事業と同様、当該要件を撤廃するなど地域の実情に沿った柔軟な運用を要望するものである。 【支障事例】 ①特定構造物改修事業及び環境改良事業 特定構造物改修事業においては、県が管理する施設の大部分が交付要綱の定める補助要件(総事業費4億円以上等)を満たしていない現状にある。(496の県施設のうち492施設(約99%)が特定構造物改修事業の対象外となっている。) また、環境改良事業についても、県管理ダム12施設のうち10施設(83.3%)が補助の対象外であり、これらについては県単独事業で長寿命化等の対策を実施しているものの、今後ますます更新費用が増大が見込まれるなかで、適切な時期での事業実施が困難となることが想定される。 ②準用河川改修事業 当該事業についても、本県の実態上、交付金の採択要件(総事業費4億円以上等)に満たない小規模な改修事業が大部分を占めていることから、予算の確保等に苦慮している。(市町村が交付金による事業実施を要望する4事業すべてが補助の対象外となっている。)	社会資本整備総合交付金交付要綱 イ-3(13)、(15)、イ-8(1)、ロ-3(13)、(15)、ロ-8(1)	国土交通省	山形県	C	対応不可	【総論】 ○ 国庫補助負担金については、三位一体の改革において、地方の自主性を高め、国の関与を重点化する観点から改革が行われてきたところで、その中で、事業規模要件に関しては、公共事業の各分野の特性を踏まえつつ、一定の目標の下に段階的に採択基準の引上げ等の見直しを行われてきたところです。 ○ 以上の経緯を鑑みれば、一般的に事業規模要件を設定することは、「国の関与の重点化」の観点から必要であると考えられます。	・当該提案については、本県をはじめとする複数の団体から、具体的な支障事例とともに、地域の実情に沿った対応を要望されている事項であり、そこからも当該事業費要件が地域の実情に即していないことが推察される。 ・なお、社会資本整備総合交付金は、個別補助金と異なり、地域が抱える課題を解決するための施策を総合的に支援するものであり、事業規模による要件を設けることは、交付金の趣旨や目的からも、見直しが必要であると考えられる。 ・なお、今回の提案は、交付金予算の増額が目的ではなく、交付金の予算配分内において、各地方公共団体の設置で、必要とする小規模な河川改修や管理施設の長寿命化対策等を実施できるよう、交付対象の事業規模要件の撤廃を提案するものであり、地域の実情を踏まえた柔軟な運用を要望する。
583-2	社会資本整備総合交付金交付要綱の要件緩和	平成22年度の社会資本整備総合交付金の創設に伴い、地方公共団体はより地域の実情に即した柔軟な事業実施が可能になった。 一方で、河川事業などの一部事業においては、従前の補助要綱に定める金額要件が、現在の交付要綱にそのまま移行されたため、交付金充当を希望する事業箇所について、依然採択を受けることが出来ず、地域が真に望む事業実施が困難な状況にある。 このため、従前の補助要綱に定める金額要件が依然として残る事業についても、他事業と同様、当該要件を撤廃するなど地域の実情に沿った柔軟な運用を要望するものである。	【制度改正の必要性】 社会資本整備総合交付金の創設に伴い、道路事業等については、申請にあたっての金額要件が撤廃されたことにより、従前の補助金では実施できなかった事業の実施が可能となり、地域の実情に即した柔軟な事業実施が可能となった。 一方で、以下の事業においては、従前の補助要綱に規定されていた申請にあたっての金額要件がそのまま踏襲され、依然として事業の採択を受けることができないなど、地域の実情に即した柔軟な事業実施が困難な現状にある。 一方、河川事業などの一部事業においては、従前の補助要綱に定める金額要件が依然として残る事業についても、他事業と同様、当該要件を撤廃するなど地域の実情に沿った柔軟な運用を要望するものである。 【支障事例】 ①特定構造物改修事業及び環境改良事業 特定構造物改修事業においては、県が管理する施設の大部分が交付要綱の定める補助要件(総事業費4億円以上等)を満たしていない現状にある。(496の県施設のうち492施設(約99%)が特定構造物改修事業の対象外となっている。) また、環境改良事業についても、県管理ダム12施設のうち10施設(83.3%)が補助の対象外であり、これらについては県単独事業で長寿命化等の対策を実施しているものの、今後ますます更新費用が増大が見込まれるなかで、適切な時期での事業実施が困難となることが想定される。 ②準用河川改修事業 当該事業についても、本県の実態上、交付金の採択要件(総事業費4億円以上等)に満たない小規模な改修事業が大部分を占めていることから、予算の確保等に苦慮している。(市町村が交付金による事業実施を要望する4事業すべてが補助の対象外となっている。)	社会資本整備総合交付金交付要綱 イ-3(13)、(15)、イ-8(1)、ロ-3(13)、(15)、ロ-8(1)	国土交通省	山形県	C	対応不可	【支障事例について】 ①特定構造物改修事業及び環境改良事業 特定構造物改修事業は、今後、増大する河川管理施設の更新事業費に対して、ライフサイクルコストの最小化を図るため、長寿命化計画の策定、延命化措置及び改築を一體的に実施する事業であり、規模の大きい事業に設定し、重点的に整備を進めているところ。 本事業は、平成24年度に制度創設され、当初の採択要件等は、事業費3億円以上、国庫補助率1/3であったが、その後、事業費概ね4億円以上、国庫補助率1/2とする制度拡充を行ってきたところ。 また、平成24年度補正予算からは、長寿命化計画の策定又は変更については、事業費要件を撤廃するなど、拡充を図っている。 環境改良事業は、都道府県が管理しているダムにおいて、その効用の継続的な発現のため、ダムの機能の回復又は向上を図ることを目的に、ダム本体、放流施設、貯水池等の大規模かつ緊急性の高い改良を行うものである。 また、平成24年度補正予算からは、長寿命化計画の策定又は変更について、交付対象に追加するなど、拡充を図っている。	・当該提案については、本県をはじめとする複数の団体から、具体的な支障事例とともに、地域の実情に沿った対応を要望されている事項であり、そこからも当該事業費要件が地域の実情に即していないことが推察される。 ・なお、社会資本整備総合交付金は、個別補助金と異なり、地域が抱える課題を解決するための施策を総合的に支援するものであり、事業規模による要件を設けることは、交付金の趣旨や目的からも、見直しが必要であると考えられる。 ・なお、今回の提案は、交付金予算の増額が目的ではなく、交付金の予算配分内において、各地方公共団体の設置で、必要とする小規模な河川改修や管理施設の長寿命化対策等を実施できるよう、交付対象の事業規模要件の撤廃を提案するものであり、地域の実情を踏まえた柔軟な運用を要望する。
583-3	社会資本整備総合交付金交付要綱の要件緩和	平成22年度の社会資本整備総合交付金の創設に伴い、地方公共団体はより地域の実情に即した柔軟な事業実施が可能になった。 一方で、河川事業などの一部事業においては、従前の補助要綱に定める金額要件が、現在の交付要綱にそのまま移行されたため、交付金充当を希望する事業箇所について、依然採択を受けることが出来ず、地域が真に望む事業実施が困難な状況にある。 このため、従前の補助要綱に定める金額要件が依然として残る事業についても、他事業と同様、当該要件を撤廃するなど地域の実情に沿った柔軟な運用を要望するものである。	【制度改正の必要性】 社会資本整備総合交付金の創設に伴い、道路事業等については、申請にあたっての金額要件が撤廃されたことにより、従前の補助金では実施できなかった事業の実施が可能となり、地域の実情に即した柔軟な事業実施が可能となった。 一方で、以下の事業においては、従前の補助要綱に規定されていた申請にあたっての金額要件がそのまま踏襲され、依然として事業の採択を受けることができないなど、地域の実情に即した柔軟な事業実施が困難な現状にある。 一方、河川事業などの一部事業においては、従前の補助要綱に定める金額要件が依然として残る事業についても、他事業と同様、当該要件を撤廃するなど地域の実情に沿った柔軟な運用を要望するものである。 【支障事例】 ①特定構造物改修事業及び環境改良事業 特定構造物改修事業においては、県が管理する施設の大部分が交付要綱の定める補助要件(総事業費4億円以上等)を満たしていない現状にある。(496の県施設のうち492施設(約99%)が特定構造物改修事業の対象外となっている。) また、環境改良事業についても、県管理ダム12施設のうち10施設(83.3%)が補助の対象外であり、これらについては県単独事業で長寿命化等の対策を実施しているものの、今後ますます更新費用が増大が見込まれるなかで、適切な時期での事業実施が困難となることが想定される。 ②準用河川改修事業 当該事業についても、本県の実態上、交付金の採択要件(総事業費4億円以上等)に満たない小規模な改修事業が大部分を占めていることから、予算の確保等に苦慮している。(市町村が交付金による事業実施を要望する4事業すべてが補助の対象外となっている。)	社会資本整備総合交付金交付要綱 イ-3(13)、(15)、イ-8(1)、ロ-3(13)、(15)、ロ-8(1)	国土交通省	山形県	C	対応不可	【支障事例について】 ②準用河川改修事業 準用河川改修事業に係る採択基準については、過去より順次採択要件の引き上げを行ってきた。	・当該提案については、本県をはじめとする複数の団体から、具体的な支障事例とともに、地域の実情に沿った対応を要望されている事項であり、そこからも当該事業費要件が地域の実情に即していないことが推察される。 ・なお、社会資本整備総合交付金は、個別補助金と異なり、地域が抱える課題を解決するための施策を総合的に支援するものであり、事業規模による要件を設けることは、交付金の趣旨や目的からも、見直しが必要であると考えられる。 ・なお、今回の提案は、交付金予算の増額が目的ではなく、交付金の予算配分内において、各地方公共団体の設置で、必要とする小規模な河川改修や管理施設の長寿命化対策等を実施できるよう、交付対象の事業規模要件の撤廃を提案するものであり、地域の実情を踏まえた柔軟な運用を要望する。

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	全国知事会からの意見	全国市長会・全国町村会からの意見	重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答	
			意見	意見		区分	回答
583-1	社会資本整備総合交付金交付要綱の要件緩和	平成22年度の社会資本整備総合交付金の創設に伴い、地方公共団体はより地域の実態に即した柔軟な事業実施が可能になった。一方で、河川事業などの一部事業においては、従前の補助要綱に定める金額要件が、現行の交付要綱にそのまま移行されたため、交付金充当を希望する事業箇所について、依然採択を受けることが出来ず、地域が真に望む事業実施が困難な状況にある。このため、従前の補助要綱に定める金額要件が依然として残る事業についても、他事業と同様、当該要件を撤廃するなど地域の実情に沿った柔軟な運用を要望するものである。	老朽化する社会インフラの維持管理・更新を適切に行うことが重要となっており、今後、国及び地方等が一体となって継続的に取り組んでいかなければならない。したがって、点検や修繕に係る交付要件の緩和を図るべきである。	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。		C 対応不可	<p>○ 三位一体の改革は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」(平成15年6月27日閣議決定)に記載されるとおり、国庫補助負担金の廃止・縮減を推進するとともに、地方の自主性を高める観点から交付金化等の改革を進めるとの方針に則り行われてきたところです。</p> <p>○ 投資的経費に対する国庫補助負担金の廃止・縮減については、特に公共工事に係る国の関与を重点化する観点から、 ・市町村事業への国庫補助負担金は、全国的な見地等からの検討が必要なものを除き、原則として縮減する。 ・広域性や重要性に応じて対象公共施設に区分が設けられているものについては、その性格に応じて国庫補助負担金の重点化を行う。 ・日常的な改良工事等小規模なものや効果が地域的に限定されるもの等については、施設の性格を踏まえて、順次廃止・縮減する。 ・公共工事の各分野の特性を踏まえつつ、一定の目標の下に段階的に採択基準の引上げ等の見直しを検討する。 こととされ、当省においても、各分野において、国の関与の重点化や採択基準の引上げ等を行ってきたところであり、その上で、地方の自主性を高めるために、各個別補助金を統合化し、事業間流用や繰越手続きの簡素化を行ってきたところです。</p> <p>○ そのため、補助採択条件の引下げやそれによる日常的な点検や・修繕費用の対象化は、三位一体の改革の趣旨に照らし、適切でないと考えます。</p>
583-2	社会資本整備総合交付金交付要綱の要件緩和	平成22年度の社会資本整備総合交付金の創設に伴い、地方公共団体はより地域の実態に即した柔軟な事業実施が可能になった。一方で、河川事業などの一部事業においては、従前の補助要綱に定める金額要件が、現行の交付要綱にそのまま移行されたため、交付金充当を希望する事業箇所について、依然採択を受けることが出来ず、地域が真に望む事業実施が困難な状況にある。このため、従前の補助要綱に定める金額要件が依然として残る事業についても、他事業と同様、当該要件を撤廃するなど地域の実情に沿った柔軟な運用を要望するものである。	老朽化する社会インフラの維持管理・更新を適切に行うことが重要となっており、今後、国及び地方等が一体となって継続的に取り組んでいかなければならない。したがって、点検や修繕に係る交付要件の緩和を図るべきである。	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。		C 対応不可	<p>○ 三位一体の改革は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」(平成15年6月27日閣議決定)に記載されるとおり、国庫補助負担金の廃止・縮減を推進するとともに、地方の自主性を高める観点から交付金化等の改革を進めるとの方針に則り行われてきたところです。</p> <p>○ 投資的経費に対する国庫補助負担金の廃止・縮減については、特に公共工事に係る国の関与を重点化する観点から、 ・市町村事業への国庫補助負担金は、全国的な見地等からの検討が必要なものを除き、原則として縮減する。 ・広域性や重要性に応じて対象公共施設に区分が設けられているものについては、その性格に応じて国庫補助負担金の重点化を行う。 ・日常的な改良工事等小規模なものや効果が地域的に限定されるもの等については、施設の性格を踏まえて、順次廃止・縮減する。 ・公共工事の各分野の特性を踏まえつつ、一定の目標の下に段階的に採択基準の引上げ等の見直しを検討する。 こととされ、当省においても、各分野において、国の関与の重点化や採択基準の引上げ等を行ってきたところであり、その上で、地方の自主性を高めるために、各個別補助金を統合化し、事業間流用や繰越手続きの簡素化を行ってきたところです。</p> <p>○ そのため、補助採択条件の引下げやそれによる日常的な点検や・修繕費用の対象化は、三位一体の改革の趣旨に照らし、適切でないと考えます。</p>
583-3	社会資本整備総合交付金交付要綱の要件緩和	平成22年度の社会資本整備総合交付金の創設に伴い、地方公共団体はより地域の実態に即した柔軟な事業実施が可能になった。一方で、河川事業などの一部事業においては、従前の補助要綱に定める金額要件が、現行の交付要綱にそのまま移行されたため、交付金充当を希望する事業箇所について、依然採択を受けることが出来ず、地域が真に望む事業実施が困難な状況にある。このため、従前の補助要綱に定める金額要件が依然として残る事業についても、他事業と同様、当該要件を撤廃するなど地域の実情に沿った柔軟な運用を要望するものである。	老朽化する社会インフラの維持管理・更新を適切に行うことが重要となっており、今後、国及び地方等が一体となって継続的に取り組んでいかなければならない。したがって、点検や修繕に係る交付要件の緩和を図るべきである。	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。		C 対応不可	<p>○ 三位一体の改革は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」(平成15年6月27日閣議決定)に記載されるとおり、国庫補助負担金の廃止・縮減を推進するとともに、地方の自主性を高める観点から交付金化等の改革を進めるとの方針に則り行われてきたところです。</p> <p>○ 投資的経費に対する国庫補助負担金の廃止・縮減については、特に公共工事に係る国の関与を重点化する観点から、 ・市町村事業への国庫補助負担金は、全国的な見地等からの検討が必要なものを除き、原則として縮減する。 ・広域性や重要性に応じて対象公共施設に区分が設けられているものについては、その性格に応じて国庫補助負担金の重点化を行う。 ・日常的な改良工事等小規模なものや効果が地域的に限定されるもの等については、施設の性格を踏まえて、順次廃止・縮減する。 ・公共工事の各分野の特性を踏まえつつ、一定の目標の下に段階的に採択基準の引上げ等の見直しを検討する。 こととされ、当省においても、各分野において、国の関与の重点化や採択基準の引上げ等を行ってきたところであり、その上で、地方の自主性を高めるために、各個別補助金を統合化し、事業間流用や繰越手続きの簡素化を行ってきたところです。</p> <p>○ そのため、補助採択条件の引下げやそれによる日常的な点検や・修繕費用の対象化は、三位一体の改革の趣旨に照らし、適切でないと考えます。</p>